

高齢者実態調査報告書

《施 設 調 査》

案

令和5年3月

大 阪 市

目 次

1	調査概要.....	1
	(1) 調査目的	1
	(2) 調査設計	1
	(3) 調査項目	1
	(4) 回収状況	2
	(5) 報告書の見方	2
2	施設の概要.....	3
	(1) 職員数.....	3
3	調査結果.....	4
	問1 入所者の状況	4
	a. 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	5
	b. 地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）	7
	c. 介護老人保健施設	9
	d. 介護医療院・介護療養型医療施設	12
	e. 養護老人ホーム	15
	f. 軽費老人ホーム	18
	g. 生活支援ハウス	21
	h. 認知症高齢者グループホーム	24
	i. 有料老人ホーム	27
	j. 有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	30
	k. サービス付き高齢者向け住宅	33
	問2 入所者の意思疎通の状況.....	36
	問3 入所者とその家族や親族とのかかわりの程度	37
	問4-1 入所者の日常的な金銭管理を行っている人.....	38
	問4-2 施設職員の金銭管理の方法	39
	問5 介護サービスの状況	40
	問6-1 業務継続計画の策定状況	41
	問6-2 業務継続計画の策定ができていない理由や課題	42
	問7 災害時の要援護者の受け入れ対応の有無	43
	問8-1 施設の感染予防・拡大防止のために必要な対策	44
	問8-2 施設で同時期に陽性者が発生したことの有無	45
	問8-3 複数の陽性者が発生した際に苦慮した対応	46
	問9 入所者へのサービスの向上のための取り組み	47
	問10(1) 福祉人材の確保の状況と確保にかかる負担感	48
	問10(2) 人材確保・定着・育成に関する課題	49
	問10(3) 人材確保・定着・育成の取り組み状況	51
	問10(4) 外国人介護人材の受け入れ状況	58

問 10 (5)	外国人介護人材を受け入れることの課題	59
問 10 (6)	市実施の人材確保・定着・育成に関する施策の認知度	61
問 10 (7)	人材確保・定着・育成において、施設で求められているもの	62
問 10 (8)	人材確保・定着・育成に関する施策で市に求めること（自由記述） ...	63
問 11	手話・点字・外国語等ができる施設職員の有無	64
問 12	個人情報の管理状況	65
問 13	広報活動などの情報提供	66
問 14	施設での認知症の人への対応における課題	67
問 15	高齢者虐待の防止等のために実施している対策	68
問 16	高齢者虐待を受けたことを理由とした入所者の受け入れ有無	69
問 17	地域福祉に貢献していること	70
問 18 (1)	地域のお職種・他機関との連携状況	72
問 18 (2)	在宅医療・介護連携の推進のために必要なこと	73
問 19 (1)	福祉避難所の協定締結の有無	75
問 19 (2)	協定締結していない理由	76
問 19 (3)	協定締結していない場合の災害時等の取り組み	77
問 20 (1)	看取りに関する加算の届出有無	78
問 20 (2)	昨年度で施設内の看取り有無	79
問 20 (3)	今後の看取りを行うことの課題	80
問 21	医療的な処置等が必要な人の有無	81
問 22	入所申込者に対する入所選考に関する説明	83
◎意見・要望等（自由記述）		84
4	調査結果からみえてきた現状と課題	86
(1)	入所者の特性にみる課題	86
(2)	施設の災害時及び感染予防・拡大防止対応に関する考え方にみる課題	86
(3)	福祉人材の確保・定着・育成の状況にみる課題	87
(4)	医療と介護の連携や看取りに関する考え方にみる課題	88

1 調査概要

(1) 調査目的

大阪市内に立地する介護保険施設などを対象に、入所（入院・入居）者の状況や施設の運営状況、サービスの質向上にあたっての取組み状況などを把握し、大阪市における今後の高齢者施策及び介護保険制度の運営に資する基礎資料を得ることを目的に実施した。

(2) 調査設計

- ① 調査地域：大阪市内全域
- ② 調査対象：調査対象施設（Ⅰ、Ⅱ施設）
 - ・ 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）
 - ・ 地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）
 - ・ 介護老人保健施設
 - ・ 介護医療院・介護療養型医療施設
 - ・ 養護老人ホーム
 - ・ 軽費老人ホーム
 - ・ 生活支援ハウス
 - ・ 認知症高齢者グループホーム
 - ・ 有料老人ホーム
 - ・ 有料該当のサービス付き高齢者向け住宅
 - ・ サービス付き高齢者向け住宅
- ③ 調査方法：郵送配布、郵送回収及びWEB回答
- ④ 調査期間：令和4年9月22日（木）から令和4年10月14日（金）

(3) 調査項目

① 利用者の属性

市内外別×性別×要介護度別×年齢別人数、要介護度別×障がい等別人数、市内外別×入所・入院・入居時期別×男女別人数、入所・入院・入居時の住所別人数、要介護度別×入所申込者数、入所者の意思疎通の状況

② 施設の運営状況

入所者とその家族や親族とのかかわりの程度、入所者の日常的な金銭管理を行っている人、施設職員の金銭管理の方法、介護サービスの状況、業務継続計画の策定状況や策定ができていない理由や課題

③ サービスの質向上にあたっての取組み状況

災害時の要援護者の受け入れ対応の有無、施設の感染予防・拡大防止のために必要な対策、施設で同時期に陽性者が発生したことの有無、複数の陽性者が発生した際に苦慮した対応、入所者へのサービスの向上のための取組み、福祉人材の確保の状況と確保にかかる負担感、人材確保・定着・育成に関する課題・取組み状況、外国人介護人材の受け入れ状況、外国人介護人材を受け入れることの課題、市実施の人材確保・定着・育成に関する施策の認知度・施設で求められているもの、手話・点字・外国語等ができる施設職員の有無、個人情報の管理、広報活動などの情報提供、施設での認知症の人への対応における課題、高齢者虐待の防止のために実施している対策、高齢者虐待を受けたことを理由とし

た入所者の受け入れ有無、地域福祉に貢献していること、医療と介護の連携状況、災害時における福祉避難所の協定締結の状況、施設における看取りの状況、医療的処置等が必要な人の入所者有無、入所申込者に対する入所選考に関する説明の状況

④ 意見・要望等（自由記述）

介護保険制度に関する意見・要望等、高齢者施策に関する意見・要望等

（４）回収状況

施設種別	調査対象数 (a)	有効回答数 (b)	有効回答率 (c)=(b)/(a)
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	163	110	76.7%
地域密着型介護老人福祉施設 （地域密着型特別養護老人ホーム）		15	
介護老人保健施設	85	54	63.5%
介護医療院・介護療養型医療施設	4	1	25.0%
養護老人ホーム	13	8	61.5%
軽費老人ホーム	19	15	78.9%
生活支援ハウス	4	3	75.0%
認知症高齢者グループホーム	234	156	66.7%
有料老人ホーム	407	266	65.4%
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	192	27	63.0%
サービス付き高齢者向け住宅		94	
合計	1,121	749	66.8%

※有料該当のサービス付き高齢者向け住宅及びサービス付き高齢者向け住宅の有効回答数については、施設側からの回答を基に集計を行っているため、登録上の区分とは異なる。

※「養護老人ホーム」「軽費老人ホーム」「有料老人ホーム」「有料該当のサービス付き高齢者向け住宅」で特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設

	回答数		回答数
養護老人ホーム	1	軽費老人ホーム	-
有料老人ホーム	102	有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	-

（５）報告書の見方

- ① 回答は、各質問の回答者数（n）を基数とした百分率（％）で示し、小数点第2位を四捨五入した。（比率の合計が100.0%にならない場合がある。）
- ② 図表上の「MA％」という表記は複数回答（Multiple Answer の略）の、また、「LA％」という表記は制限つき複数回答（Limited Answer の略）の意味である。
- ③ コンピュータ入力の都合上、図表において、回答選択肢の見出しを簡略化している場合がある。
- ④ 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）については、一部を除き、「特別養護老人ホーム」「地域密着型特別養護老人ホーム」と表記している。
- ⑤ 行政区別の集計表等については、施設の所在区ごとの回答を集計している。
- ⑥ 報告書記載の「前回調査」とは、令和元年度実施の高齢者実態調査の結果を示している。
- ⑦ 要介護度別入所申込者数については、施設からの回答を単純集計しており、同一人が複数施設申し込んでいる場合がある。

施設調査

2 施設の概要

(1) 職員数

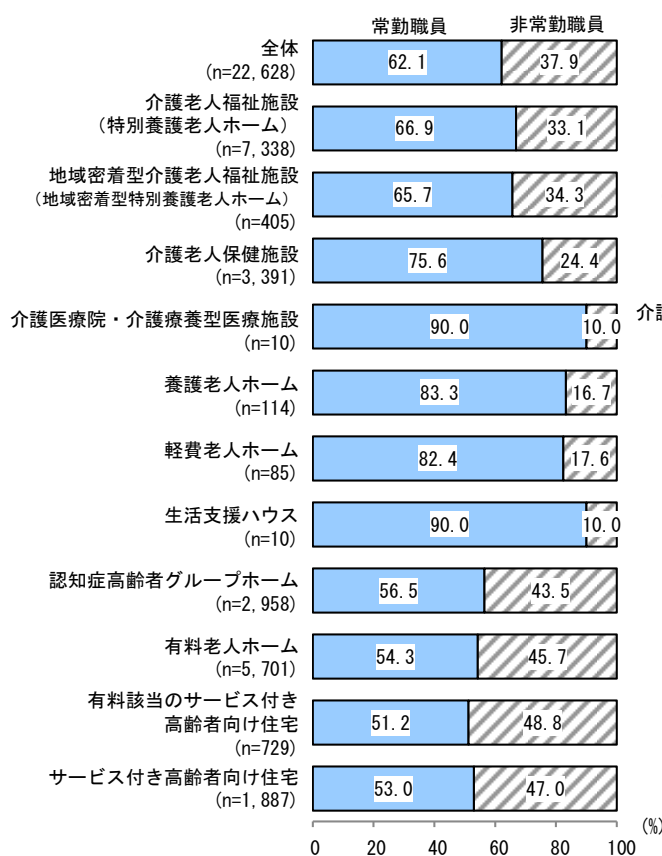
施設の職員数では、全体では「常勤職員」が62.1%、「非常勤職員」が37.9%となっている。

職種をみると、全体では「介護職員」が72.5%、「看護職員」が8.9%、「その他医療職」が3.3%となっている。

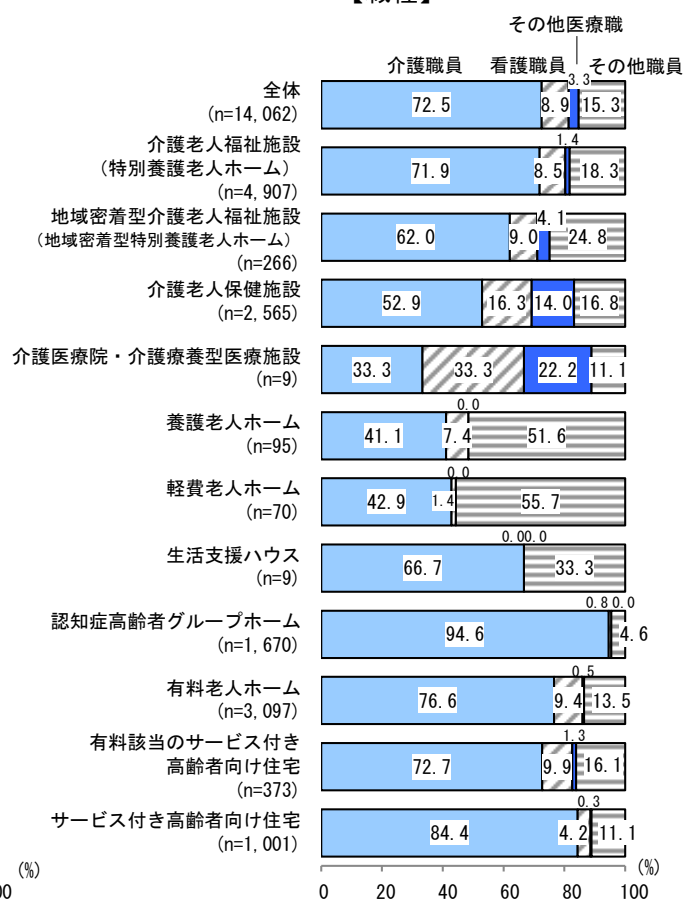
施設別でみると、いずれの施設も「常勤職員」のほうが多くなっている。

職種では、“介護医療院・介護療養型医療施設”は「介護職員」と「看護職員」が、“養護老人ホーム”“軽費老人ホーム”では「その他の職員」が最も多く、それ以外の施設は「介護職員」が最も多くなっている。

【常勤・非常勤】

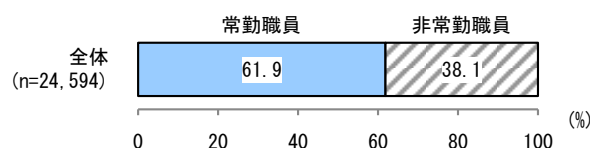


【職種】



※ n 値は職員の延べ人数。

参考 前回調査 職員数【常勤・非常勤】



3 調査結果

問1 入所者の状況

【表1(1) 男女別要介護度別年齢別入所者数（特別養護老人ホーム（地域密着型を含む））】

(人)

			非該当 (自立)	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	認知症 (再掲)	計
大阪市内からの入所者	男性	64歳以下	0	0	0	4	9	15	14	28
		65～69歳	0	1	3	12	21	24	29	61
		70～74歳	0	1	7	48	71	47	82	174
		75～79歳	0	4	11	64	122	90	123	291
		80～84歳	0	2	6	131	185	95	218	419
		85～89歳	0	2	14	133	253	161	290	563
		90歳以上	0	5	13	85	237	117	238	457
		計	0	15	54	477	898	549	994	1,993
	女性	特例入所要件	①	7	12					
			②	0	0					
			③	0	2					
			④	1	7					
		64歳以下	1	1	0	3	9	18	17	32
		65～69歳	0	0	1	9	18	20	20	48
		70～74歳	0	0	5	45	79	65	111	194
		75～79歳	0	3	18	109	228	161	247	519
大阪市外からの入所者	男性	80～84歳	1	12	31	281	505	389	580	1,219
		85～89歳	8	14	39	445	902	612	1,005	2,020
		90歳以上	7	10	65	552	1,317	979	1,514	2,930
		計	17	40	159	1,444	3,058	2,244	3,494	6,962
		特例入所要件	①	8	52					
			②	0	2					
			③	1	0					
			④	2	15					
	女性	64歳以下	0	0	0	5	2	3	5	10
		65～69歳	0	0	0	2	7	4	8	13
		70～74歳	0	0	1	6	15	14	20	36
		75～79歳	0	0	2	13	22	13	25	50
		80～84歳	0	1	3	16	31	14	38	65
		85～89歳	0	1	1	19	34	28	44	83
		90歳以上	0	0	1	7	18	14	18	40
		計	0	2	8	68	129	90	158	297
大阪市外からの入所者	男性	64歳以下	1	0	0	1	3	3	3	8
		65～69歳	0	0	0	2	4	5	4	11
		70～74歳	0	1	1	7	9	10	17	28
		75～79歳	0	0	3	16	30	39	50	88
		80～84歳	0	2	3	42	58	56	80	161
		85～89歳	0	2	1	70	94	86	141	253
		90歳以上	0	0	8	75	114	104	157	301
		計	1	5	16	213	312	303	452	850
	女性	64歳以下	1	0	0	1	3	3	3	8
		65～69歳	0	0	0	2	4	5	4	11
		70～74歳	0	1	1	7	9	10	17	28
		75～79歳	0	0	3	16	30	39	50	88
		80～84歳	0	2	3	42	58	56	80	161
		85～89歳	0	2	1	70	94	86	141	253
		90歳以上	0	0	8	75	114	104	157	301
		計	1	5	16	213	312	303	452	850

<特例入所要件概要>

①認知症 ②知的障がい・精神障がい ③家族等による深刻な虐待 ④世帯状況等による支援が不十分
注) 年齢別人数に未回答があり、合計が合わないことがある。

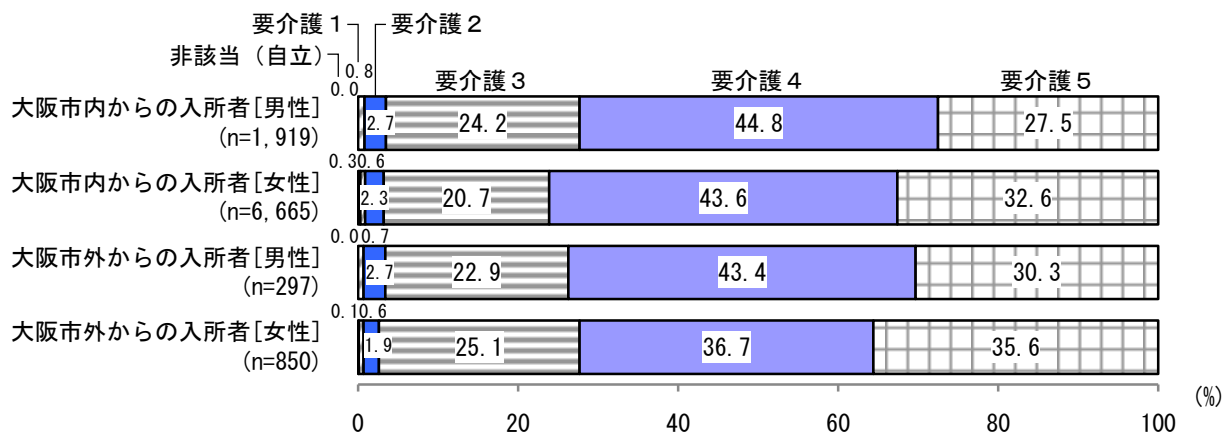
a. 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

（回答施設数＝110）

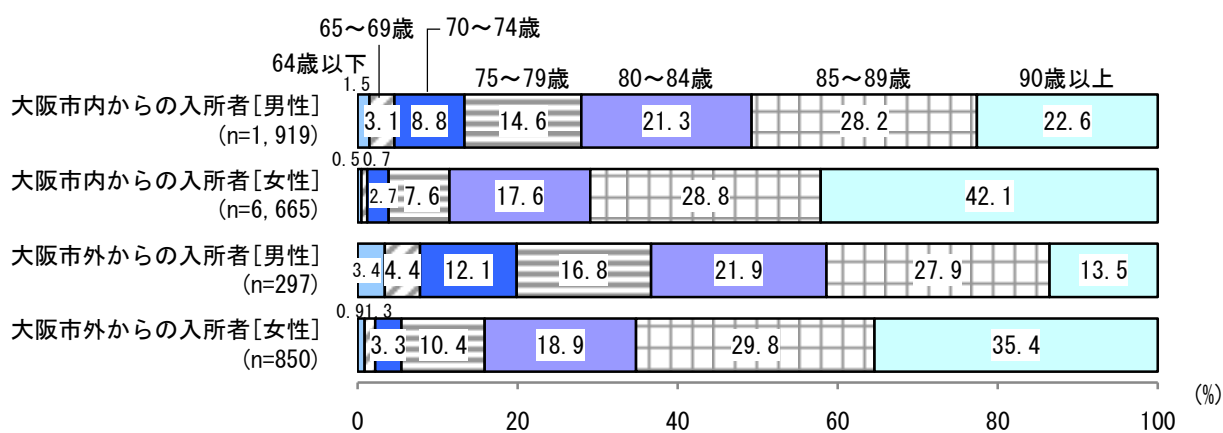
入所（入院・入居）者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

（１）男女別要介護度別年齢別人数

【図1a(1)-1 市内外別 男女別 入所者の要介護度】



【図1a(1)-2 市内外別 男女別 入所者の年齢】



(2) 要介護度別障がい等別人数

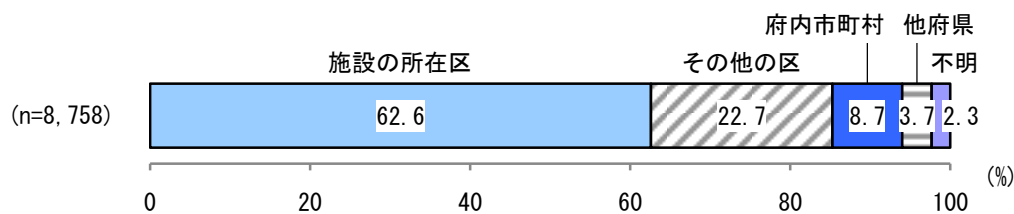
【表1a(2) 要介護度別障がい等別人数】

(人)

	非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
視覚障がい	0	0	0	0	0	7	13	11	31
聴覚障がい	0	0	0	0	0	6	11	3	20
精神障がい	0	0	0	1	1	33	26	29	90
知的障がい	0	0	0	0	1	12	7	12	32
認知症	9	0	0	23	120	1,163	2,424	2,035	5,774

(3) 入所・入院・入居時の住所別人数

【図1a(3) 入所・入院・入居時の住所別人数】



(4) 要介護度別入所申込者数

入所申込者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

【表1a(4) 要介護度別入所申込者数】

(人)

		非該当 (自立)	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	その他	計
申込者数		2	201	412	2,612	2,471	1,807	31	7,536
市内申込者		2	135	276	1,983	1,938	1,383	22	5,739
市内申込者の内訳	①	1	19	34	730	953	787	15	2,539
	②	0	52	121	687	454	262	3	1,579
	③	0	3	13	142	162	139	1	460
	④	1	16	28	166	143	79	13	446
	⑤	0	35	77	266	251	109	1	739
	⑥	0	11	13	56	34	31	3	148
市外申込者		0	58	127	559	497	396	8	1,645
未回答		0	8	9	70	36	28	1	152

＜市内申込者の内訳＞

- ①必要性・緊急性が高く1年以内に入所が必要な方
- ②現在の医療・介護環境で生活が安定しており、1年以上先の入所でも対応できると思われる方
- ③本人の病状等や経済状況により入所が困難な方
- ④本人や家族と連絡がとれない方
- ⑤他の施設（特養含む）に入所しているが、申込は残している方
- ⑥その他

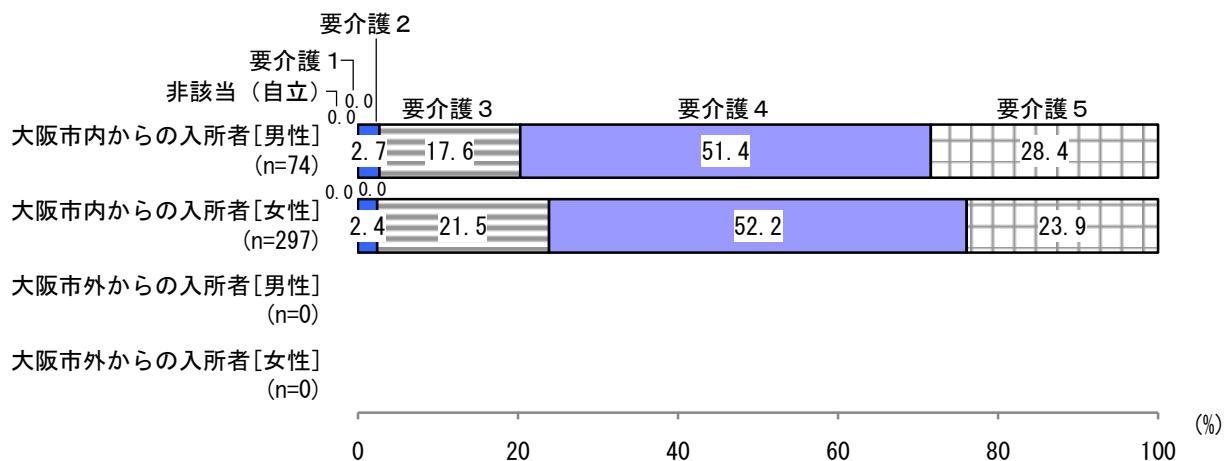
b. 地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）

（回答施設数＝15）

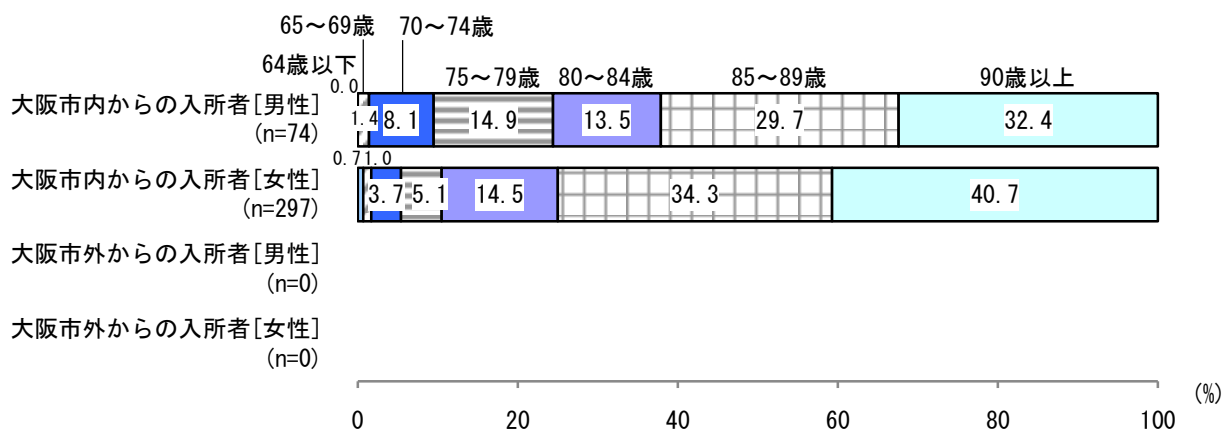
入所（入院・入居）者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

（１）男女別要介護度別年齢別人数

【図1b(1)-1 市内外別 男女別 入所者の要介護度】



【図1b(1)-2 市内外別 男女別 入所者の年齢】



(2) 要介護度別障がい等別人数

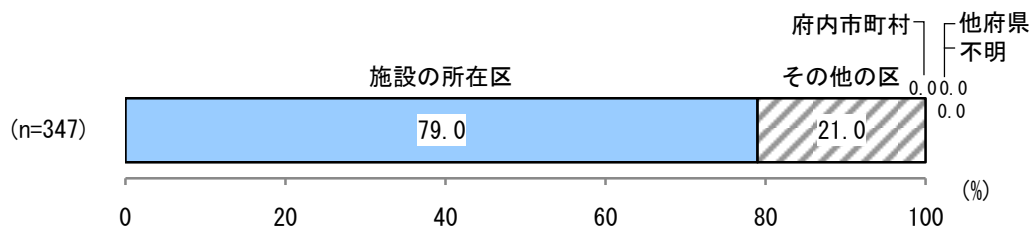
【表1b(2) 要介護度別障がい等別人数】

(人)

	非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
視覚障がい	0	0	0	0	0	1	0	0	1
聴覚障がい	0	0	0	0	0	0	0	0	0
精神障がい	0	0	0	0	0	0	0	0	0
知的障がい	0	0	0	0	0	0	2	0	2
認知症	0	0	0	0	3	47	121	65	236

(3) 入所・入院・入居時の住所別人数

【図1b(3) 入所・入院・入居時の住所別人数】



(4) 要介護度別入所申込者数

入所申込者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

【表1b(4) 要介護度別入所申込者数】

(人)

	非該当 (自立)	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	その他	計
申込者数	0	4	6	157	120	69	0	356
市内申込者	0	4	6	156	120	67	0	353
市内 申込者の 内訳	①	0	0	1	92	75	48	216
	②	0	3	2	26	28	6	65
	③	0	0	0	7	0	2	9
	④	0	0	0	6	3	0	9
	⑤	0	1	0	16	7	8	32
	⑥	0	0	3	9	7	3	22
市外申込者	0	0	0	0	0	0	0	0
未回答	0	0	0	1	0	2	0	3

<市内申込者の内訳>

- ①必要性・緊急性が高く1年以内に入所が必要な方
- ②現在の医療・介護環境で生活が安定しており、1年以上先の入所でも対応できると思われる方
- ③本人の病状等や経済状況により入所が困難な方
- ④本人や家族と連絡がとれない方
- ⑤他の施設（特養含む）に入所しているが、申込は残している方
- ⑥その他

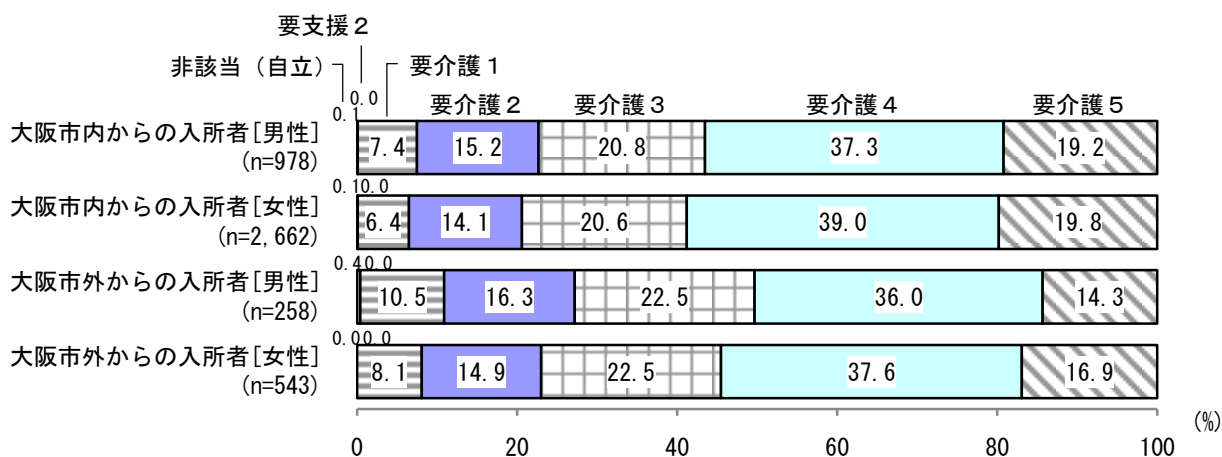
c. 介護老人保健施設

(回答施設数=54)

入所(入院・入居)者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

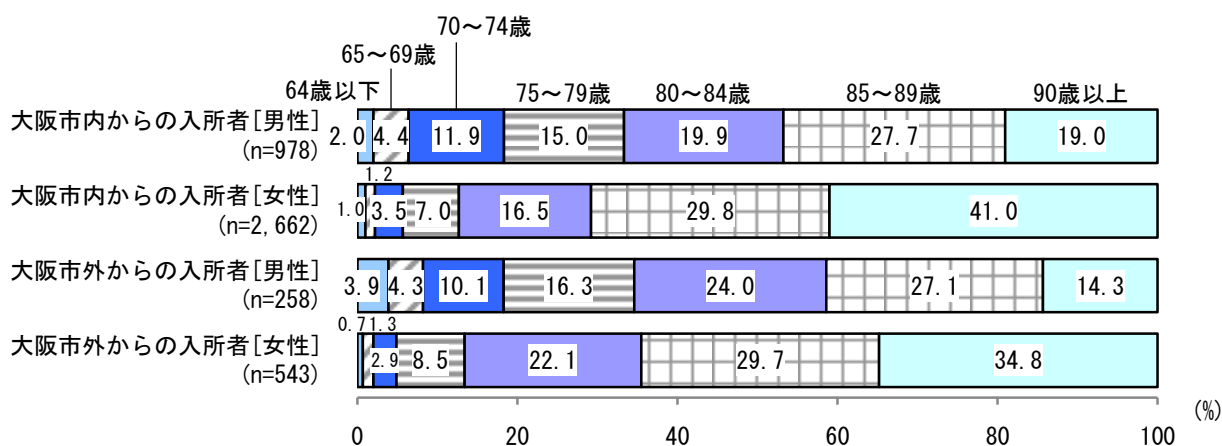
(1) 男女別要介護度別年齢別人数

【図1c(1)-1 市内外別 男女別 入所者の要介護度】



※「要支援1」の入所者は0人のため、グラフから省いている。

【図1c(1)-2 市内外別 男女別 入所者の年齢】



【表1c(1)-3 市内外別 男女別年齢別要介護度別入所者数】

(人)

			非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	認知症 (再掲)	計
大阪市内からの入所者	男性	64歳以下	0	0	0	1	3	6	6	4	8	20
		65～69歳	0	0	0	1	7	11	16	8	14	43
		70～74歳	1	0	0	6	15	25	44	25	37	116
		75～79歳	0	0	0	15	21	34	50	27	62	147
		80～84歳	0	0	0	13	34	33	75	40	77	195
		85～89歳	0	0	0	21	45	56	93	56	136	271
		90歳以上	0	0	0	15	24	38	81	28	92	186
		計	1	0	0	72	149	203	365	188	426	978
	女性	64歳以下	0	0	0	2	5	3	8	8	7	26
		65～69歳	0	0	0	2	1	4	16	9	8	32
		70～74歳	1	0	0	9	8	18	36	22	32	94
		75～79歳	0	0	0	9	26	38	75	39	66	187
		80～84歳	0	0	0	33	59	103	161	83	194	439
		85～89歳	1	0	0	59	115	167	290	160	392	792
		90歳以上	0	0	1	56	161	216	453	205	552	1,092
		計	2	0	1	170	375	549	1,039	526	1,251	2,662
大阪市外からの入所者	男性	64歳以下	0	0	0	1	2	2	2	3	5	10
		65～69歳	0	0	0	1	3	2	2	3	5	11
		70～74歳	0	0	0	1	3	7	11	4	15	26
		75～79歳	0	0	0	3	5	12	13	9	22	42
		80～84歳	0	0	0	8	7	18	19	10	38	62
		85～89歳	1	0	0	10	13	10	30	6	40	70
		90歳以上	0	0	0	3	9	7	16	2	23	37
		計	1	0	0	27	42	58	93	37	148	258
	女性	64歳以下	0	0	0	0	0	1	3	0	1	4
		65～69歳	0	0	0	0	0	1	5	1	3	7
		70～74歳	0	0	0	0	4	4	5	3	10	16
		75～79歳	0	0	0	4	2	8	20	12	25	46
		80～84歳	0	0	0	15	20	25	43	17	65	120
		85～89歳	0	0	0	14	32	35	54	26	94	161
		90歳以上	0	0	0	11	23	48	74	33	105	189
		計	0	0	0	44	81	122	204	92	303	543

(2) 要介護度別障がい等別人数

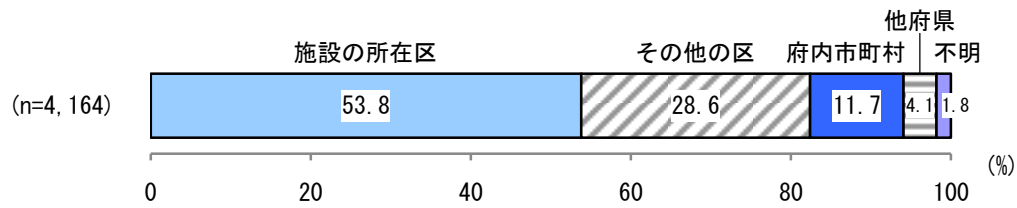
【表1c(2) 要介護度別障がい等別人数】

(人)

	非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
視覚障がい	0	0	0	0	0	1	4	3	8
聴覚障がい	0	0	0	0	0	3	3	0	6
精神障がい	0	0	0	3	3	1	10	5	22
知的障がい	0	0	0	1	0	0	1	1	3
認知症	7	0	0	147	355	556	1,124	584	2,773

(3) 入所・入院・入居時の住所別人数

【図1c(3) 入所・入院・入居時の住所別人数】



(4) 要介護度別入所申込者数

入所申込者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

【表1c(4) 要介護度別入所申込者数】

	非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	その他	計
申込者数	5	0	0	12	47	32	55	37	20	208
市内申込者	5	0	0	11	43	28	48	31	18	184
市外申込者	0	0	0	1	3	3	2	5	2	16
未回答	0	0	0	0	1	1	5	1	0	8

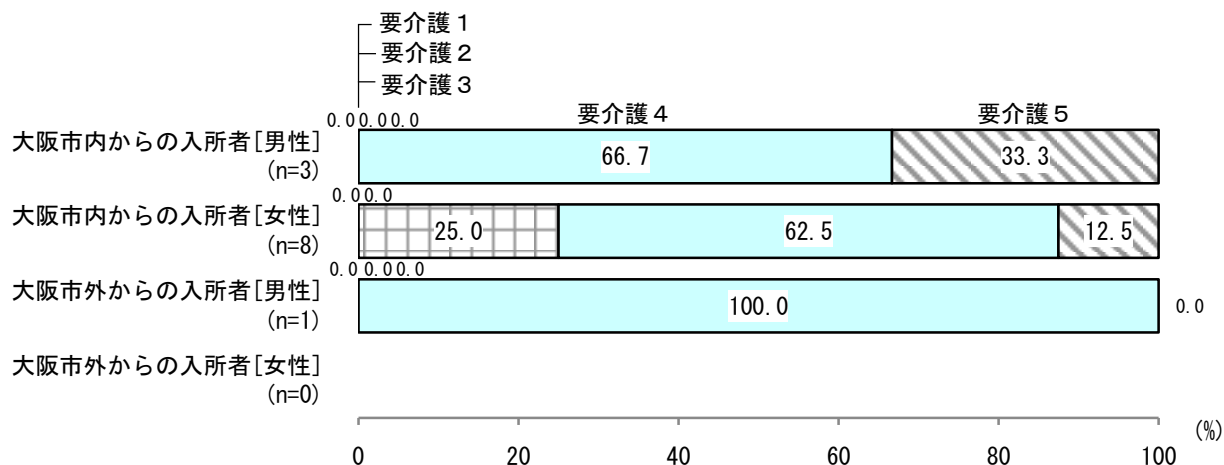
d. 介護医療院・介護療養型医療施設

(回答施設数 = 1)

入所(入院・入居)者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

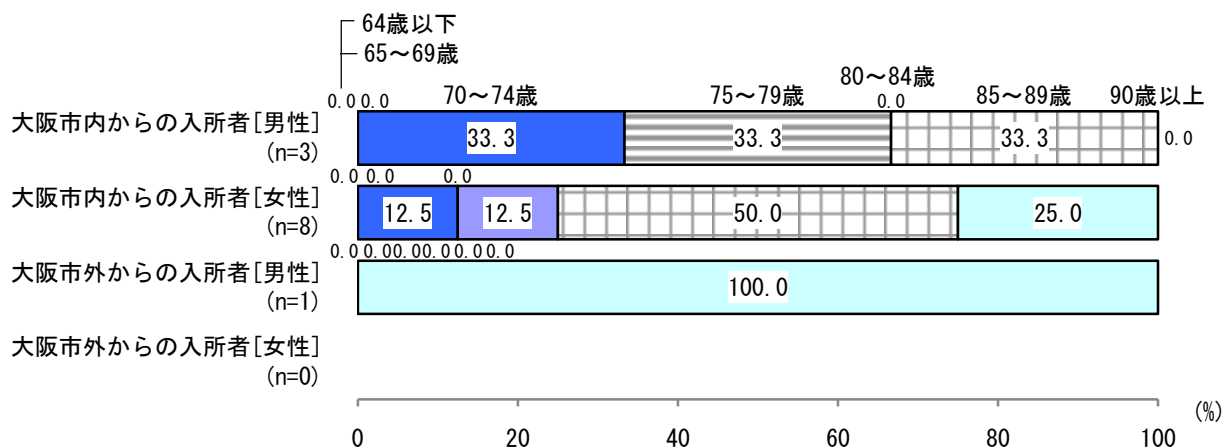
(1) 男女別要介護度別年齢別人数

【図1d(1)-1 市内外別 男女別 入所者の要介護度】



※「要支援1」「要支援2」の入所者は0人のため、グラフから省いている。

【図1d(1)-2 市内外別 男女別 入所者の年齢】



【表1d(1)-3 市内外別 男女別年齢別要介護度別入所者数】

(人)

			非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	認知症 (再掲)	計
大阪市内からの入所者	男性	64歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		65～69歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		70～74歳	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
		75～79歳	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
		80～84歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		85～89歳	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
		90歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	2	1	0	3
	女性	64歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		65～69歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		70～74歳	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
		75～79歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		80～84歳	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
		85～89歳	0	0	0	0	0	1	2	1	0	4
		90歳以上	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2
		計	0	0	0	0	0	2	5	1	0	8
大阪市外からの入所者	男性	64歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		65～69歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		70～74歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		75～79歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		80～84歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		85～89歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		90歳以上	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
		計	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	女性	64歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		65～69歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		70～74歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		75～79歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		80～84歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		85～89歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		90歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 要介護度別障がい等別人数

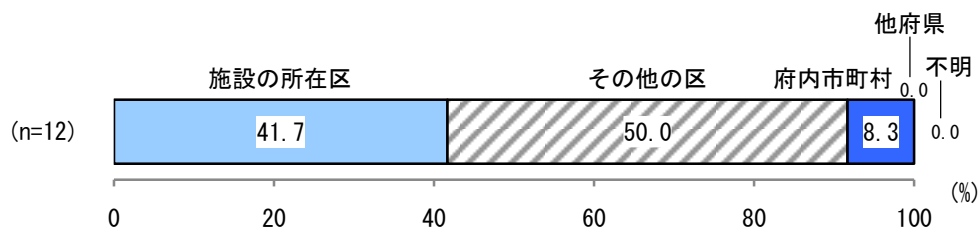
【表1d(2) 要介護度別障がい等別人数】

(人)

	非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
視覚障がい	0	0	0	0	0	0	0	0	0
聴覚障がい	0	0	0	0	0	0	0	0	0
精神障がい	0	0	0	0	0	0	0	0	0
知的障がい	0	0	0	0	0	0	0	0	0
認知症	0	0	0	0	0	0	6	1	7

(3) 入所・入院・入居時の住所別人数

【図1d(3) 入所・入院・入居時の住所別人数】



(4) 要介護度別入所申込者数

入所申込者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

【表1d(4) 要介護度別入所申込者数】

	非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	その他	計
申込者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市内申込者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市外申込者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

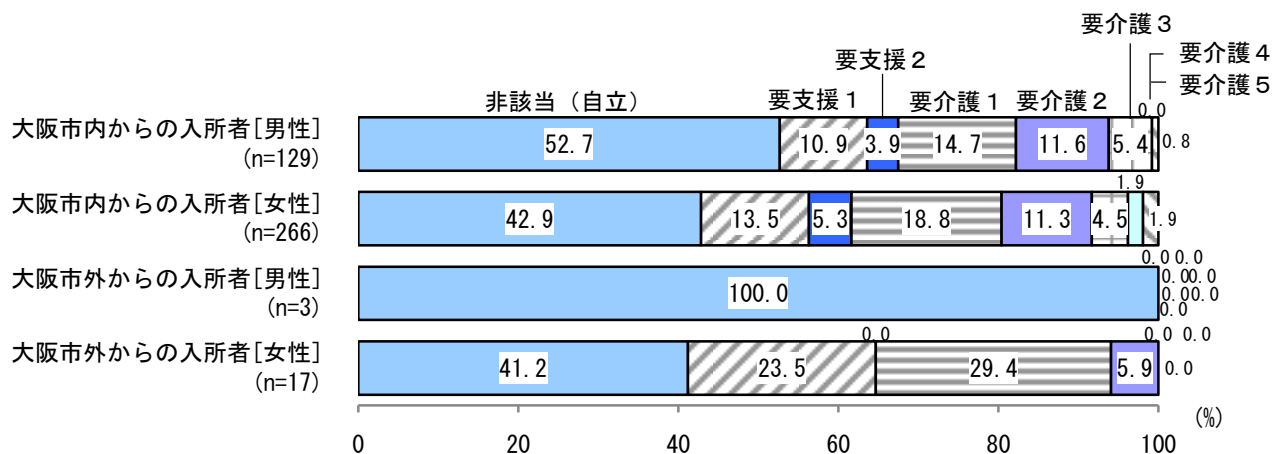
e. 養護老人ホーム

(回答施設数=8)

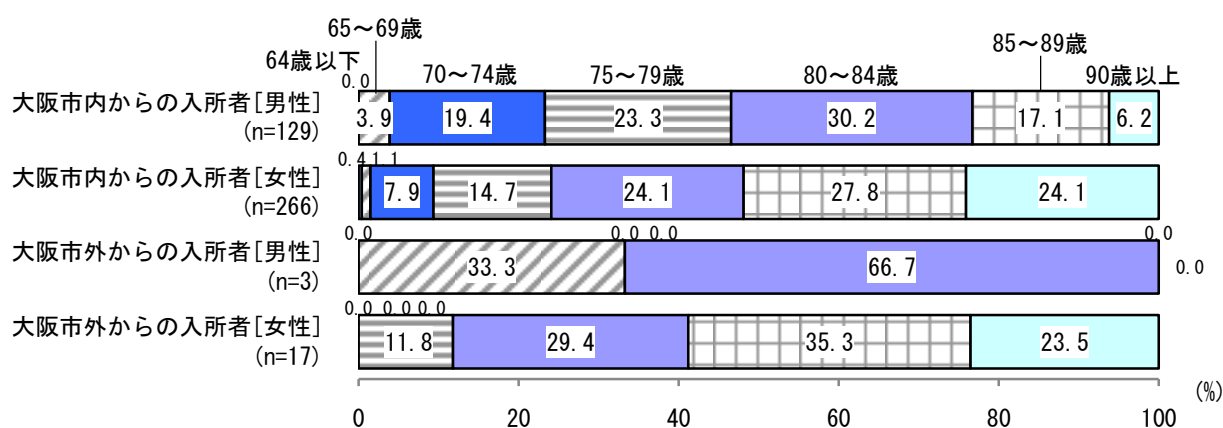
入所(入院・入居)者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

(1) 男女別要介護度別年齢別人数

【図1e(1)-1 市内外別 男女別 入所者の要介護度】



【図1e(1)-2 市内外別 男女別 入所者の年齢】



【表1e(1)-3 市内外別 男女別年齢別要介護度別入所者数】

(人)

			非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	認知症 (再掲)	計
大阪市内からの入所者	男性	64歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		65～69歳	3	1	0	0	1	0	0	0	0	5
		70～74歳	15	3	0	3	1	2	0	1	3	25
		75～79歳	16	3	2	5	2	2	0	0	7	30
		80～84歳	21	4	0	10	3	1	0	0	4	39
		85～89歳	11	1	3	1	4	2	0	0	6	22
		90歳以上	2	2	0	0	4	0	0	0	2	8
		計	68	14	5	19	15	7	0	1	22	129
	女性	64歳以下	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1
		65～69歳	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
		70～74歳	15	1	1	3	1	0	0	0	1	21
		75～79歳	16	4	1	8	5	2	1	2	8	39
		80～84歳	30	7	2	11	8	5	1	0	7	64
		85～89歳	30	10	7	14	7	3	1	2	16	74
		90歳以上	20	14	3	13	9	2	2	1	9	64
		計	114	36	14	50	30	12	5	5	42	266
大阪市外からの入所者	男性	64歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		65～69歳	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		70～74歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		75～79歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		80～84歳	2	0	0	0	0	0	0	0	1	2
		85～89歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		90歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	3	0	0	0	0	0	0	0	1	3
	女性	64歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		65～69歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		70～74歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		75～79歳	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
		80～84歳	1	2	0	1	1	0	0	0	2	5
		85～89歳	2	1	0	3	0	0	0	0	3	6
		90歳以上	2	1	0	1	0	0	0	0	2	4
		計	7	4	0	5	1	0	0	0	7	17

(2) 要介護度別障がい等別人数

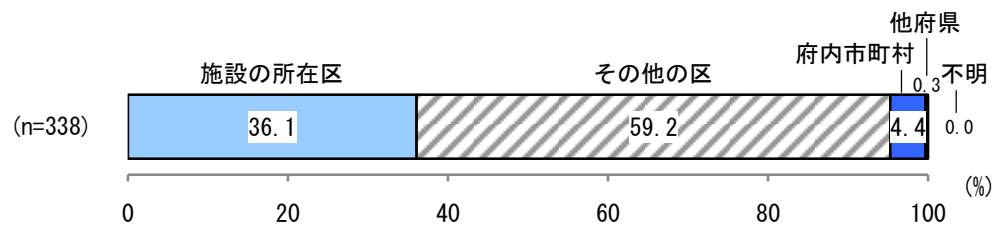
【表1e(2) 要介護度別障がい等別人数】

(人)

	非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
視覚障がい	1	0	0	0	0	0	0	0	1
聴覚障がい	3	0	0	0	0	0	0	0	3
精神障がい	3	0	0	2	0	0	0	0	5
知的障がい	8	0	0	3	0	0	0	0	11
認知症	19	12	4	34	30	7	4	3	113

(3) 入所・入院・入居時の住所別人数

【図1e(3) 入所・入院・入居時の住所別人数】



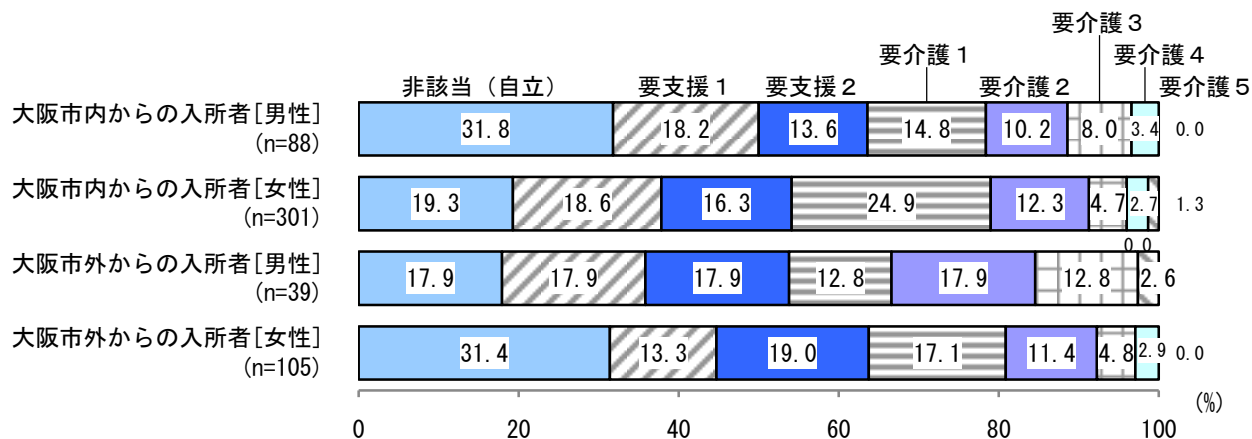
f. 軽費老人ホーム

(回答施設数=15)

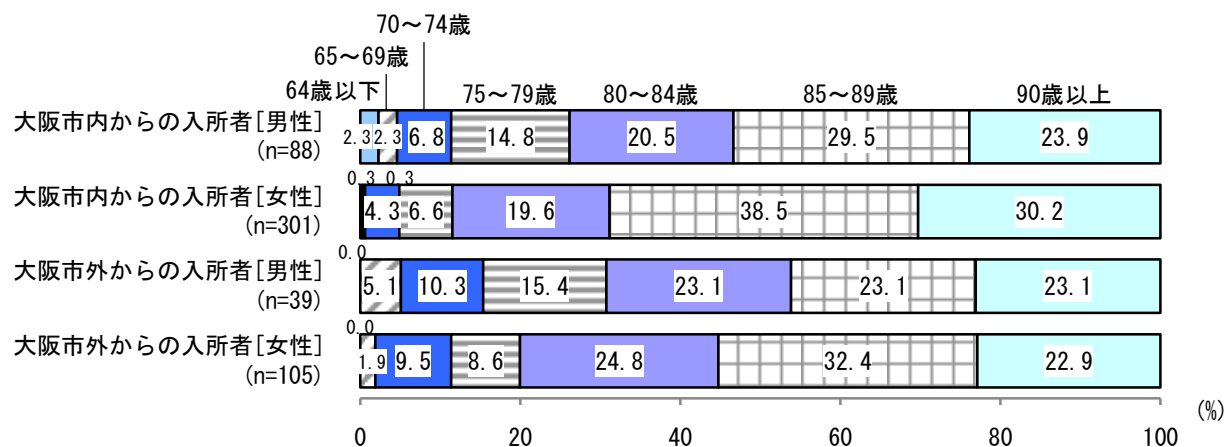
入所(入院・入居)者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

(1) 男女別要介護度別年齢別人数

【図1f(1)-1 市内外別 男女別 入所者の要介護度】



【図1f(1)-2 市内外別 男女別 入所者の年齢】



【表1f(1)-3 市内外別 男女別年齢別要介護度別入所者数】

(人)

			非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	認知症 (再掲)	計
大阪市内からの入所者	男性	64歳以下	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2
		65～69歳	0	0	1	1	0	0	0	0	1	2
		70～74歳	2	0	2	0	2	0	0	0	0	6
		75～79歳	7	3	0	1	2	0	0	0	0	13
		80～84歳	7	3	2	2	2	1	1	0	5	18
		85～89歳	5	6	3	4	3	4	1	0	3	26
		90歳以上	6	4	4	4	0	2	1	0	3	21
		計	28	16	12	13	9	7	3	0	12	88
	女性	64歳以下	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		65～69歳	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		70～74歳	6	0	3	4	0	0	0	0	2	13
		75～79歳	4	6	2	4	3	0	1	0	2	20
		80～84歳	14	14	9	11	8	2	0	1	7	59
		85～89歳	18	25	17	36	10	6	3	1	21	116
		90歳以上	14	11	18	20	16	6	4	2	19	91
		計	58	56	49	75	37	14	8	4	51	301
大阪市外からの入所者	男性	64歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		65～69歳	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2
		70～74歳	0	1	0	0	1	1	0	1	1	4
		75～79歳	4	0	1	1	0	0	0	0	0	6
		80～84歳	2	2	3	0	0	2	0	0	1	9
		85～89歳	1	3	2	2	1	0	0	0	0	9
		90歳以上	0	1	1	1	4	2	0	0	2	9
		計	7	7	7	5	7	5	0	1	4	39
	女性	64歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		65～69歳	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2
		70～74歳	5	2	1	0	2	0	0	0	0	10
		75～79歳	5	1	1	1	1	0	0	0	1	9
		80～84歳	10	5	4	4	3	0	0	0	2	26
		85～89歳	10	5	5	5	5	1	3	0	4	34
		90歳以上	2	1	9	7	1	4	0	0	4	24
		計	33	14	20	18	12	5	3	0	11	105

(2) 要介護度別障がい等別人数

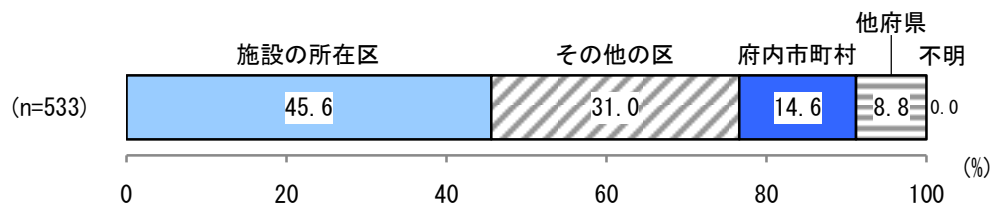
【表1f(2) 要介護度別障がい等別人数】

(人)

	非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
視覚障がい	0	1	1	0	1	0	0	0	3
聴覚障がい	2	3	1	2	0	0	0	0	8
精神障がい	2	1	0	2	1	0	0	0	6
知的障がい	2	0	0	1	0	0	0	0	3
認知症	1	4	4	33	20	10	4	5	81

(3) 入所・入院・入居時の住所別人数

【図1f(3) 入所・入院・入居時の住所別人数】



(4) 要介護度別入所申込者数

入所申込者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

【表1f(4) 要介護度別入所申込者数】

	非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	その他	計
申込者数	317	34	24	29	12	6	3	0	20	445
市内申込者	236	23	19	21	8	6	3	0	17	333
市外申込者	80	11	5	8	3	0	0	0	3	110
未回答	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2

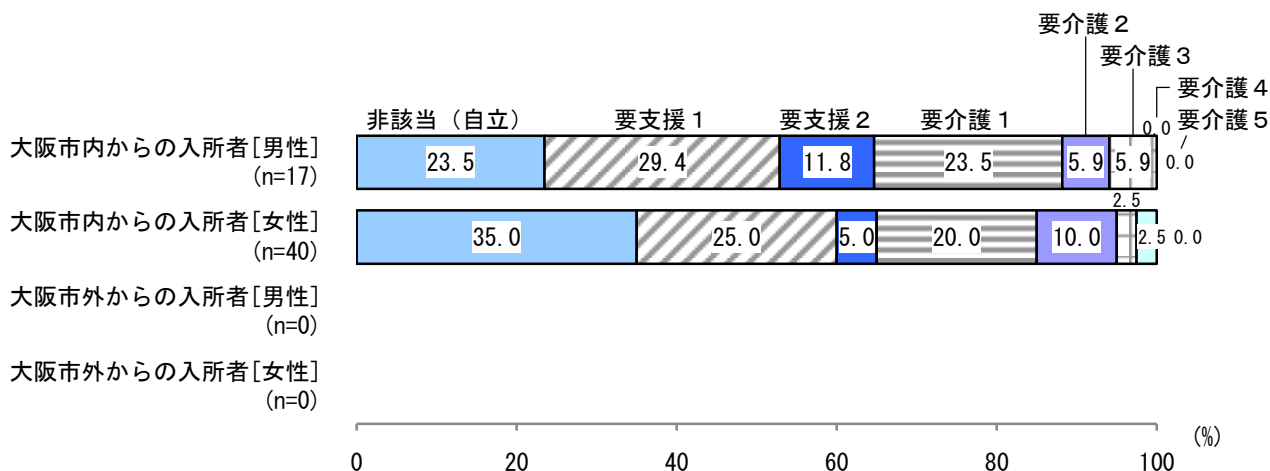
g. 生活支援ハウス

(回答施設数=3)

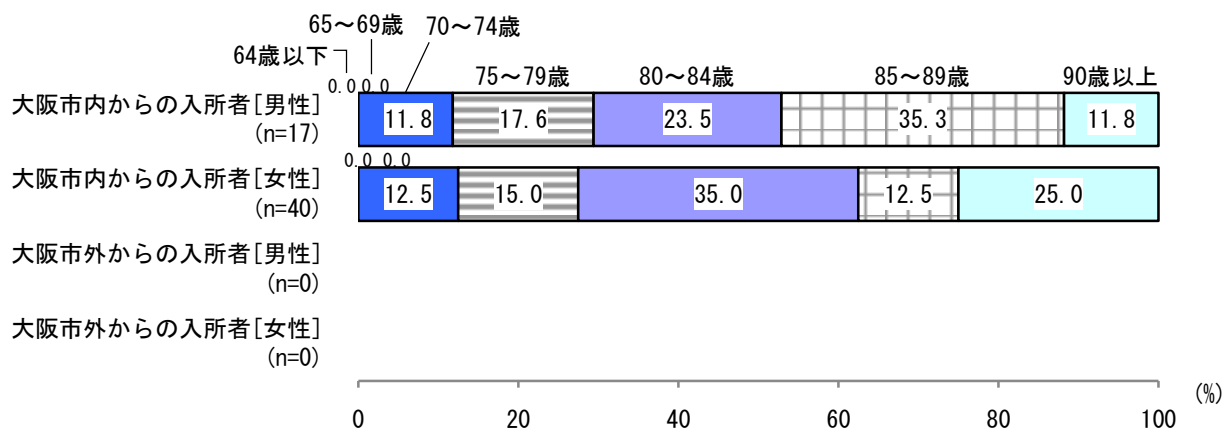
入所(入院・入居)者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

(1) 男女別要介護度別年齢別人数

【図1g(1)-1 市内外別 男女別 入所者の要介護度】



【図1g(1)-2 市内外別 男女別 入所者の年齢】



【表1g(1)-3 市内外別 男女別年齢別要介護度別入所者数】

(人)

			非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	認知症 (再掲)	計
大阪市内からの入所者	男性	64歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		65～69歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		70～74歳	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2
		75～79歳	0	0	1	1	0	1	0	0	0	3
		80～84歳	1	1	1	0	1	0	0	0	0	4
		85～89歳	2	3	0	1	0	0	0	0	0	6
		90歳以上	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2
		計	4	5	2	4	1	1	0	0	0	17
	女性	64歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		65～69歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		70～74歳	4	0	0	1	0	0	0	0	0	5
		75～79歳	2	2	1	1	0	0	0	0	0	6
		80～84歳	4	4	1	3	1	1	0	0	0	14
		85～89歳	0	2	0	2	0	0	1	0	0	5
		90歳以上	4	2	0	1	3	0	0	0	0	10
		計	14	10	2	8	4	1	1	0	0	40
大阪市外からの入所者	男性	64歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		65～69歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		70～74歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		75～79歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		80～84歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		85～89歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		90歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女性	64歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		65～69歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		70～74歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		75～79歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		80～84歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		85～89歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		90歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 要介護度別障がい等別人数

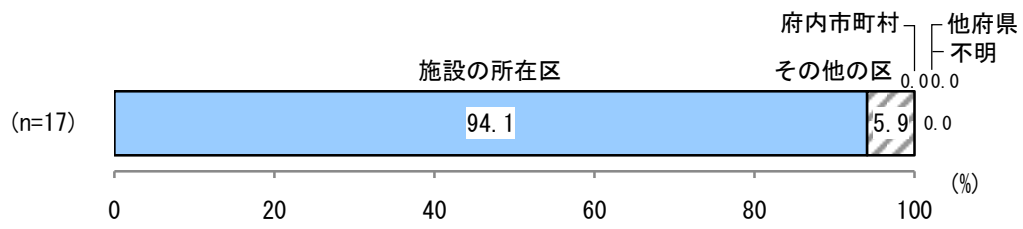
【表1g(2) 要介護度別障がい等別人数】

(人)

	非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
視覚障がい	0	0	0	0	0	0	0	0	0
聴覚障がい	0	0	0	0	0	0	0	0	0
精神障がい	0	0	0	0	0	0	0	0	0
知的障がい	0	0	0	0	0	0	0	0	0
認知症	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(3) 入所・入院・入居時の住所別人数

【図1g(3) 入所・入院・入居時の住所別人数】



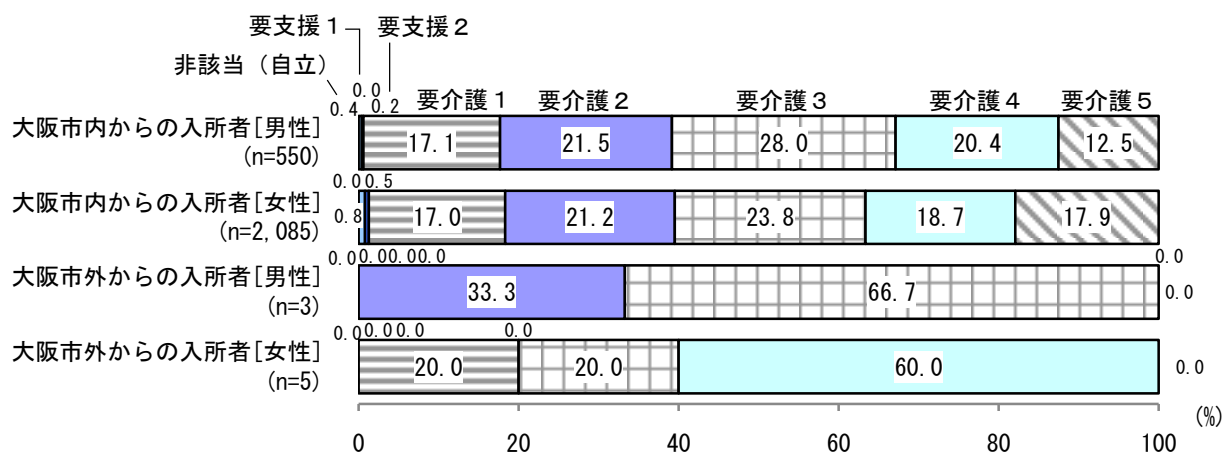
h. 認知症高齢者グループホーム

(回答施設数=156)

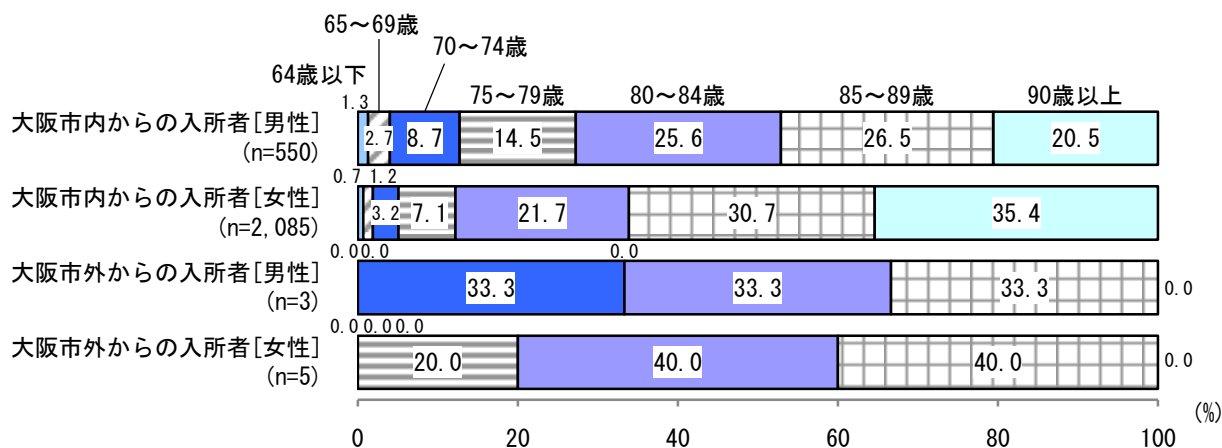
入所(入院・入居)者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

(1) 男女別要介護度別年齢別人数

【図1h(1)-1 市内外別 男女別 入所者の要介護度】



【図1h(1)-2 市内外別 男女別 入所者の年齢】



【表1h(1)-3 市内外別 男女別年齢別要介護度別入所者数】

(人)

			非該当 (自立)	要支 援 1	要支 援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	認知症 (再掲)	計
大阪市内からの入所者	男性	64 歳以下	1	0	0	2	0	2	1	1	2	7
		65～69 歳	0	0	0	2	2	5	2	4	9	15
		70～74 歳	0	0	0	14	5	11	10	8	26	48
		75～79 歳	0	0	0	12	20	19	19	10	35	80
		80～84 歳	0	0	0	22	40	39	28	12	60	141
		85～89 歳	0	0	1	22	30	50	24	19	54	146
		90 歳以上	1	0	0	20	21	28	28	15	55	113
		計	2	0	1	94	118	154	112	69	241	550
	女性	64 歳以下	0	0	0	2	5	3	2	3	5	15
		65～69 歳	0	0	0	6	8	3	1	6	11	24
		70～74 歳	1	0	0	11	19	17	9	10	24	67
		75～79 歳	1	0	1	30	33	35	24	25	67	149
		80～84 歳	4	0	3	103	120	97	53	72	195	452
		85～89 歳	6	0	2	121	125	171	119	96	270	640
		90 歳以上	5	1	4	82	133	171	181	161	310	738
		計	17	1	10	355	443	497	389	373	882	2,085
大阪市外からの入所者	男性	64 歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		65～69 歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		70～74 歳	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1
		75～79 歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		80～84 歳	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
		85～89 歳	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
		90 歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	1	2	0	0	1	3
	女性	64 歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		65～69 歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		70～74 歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		75～79 歳	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
		80～84 歳	0	0	0	1	0	0	1	0	1	2
		85～89 歳	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2
		90 歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	1	0	1	3	0	1	5

(2) 要介護度別障がい等別人数

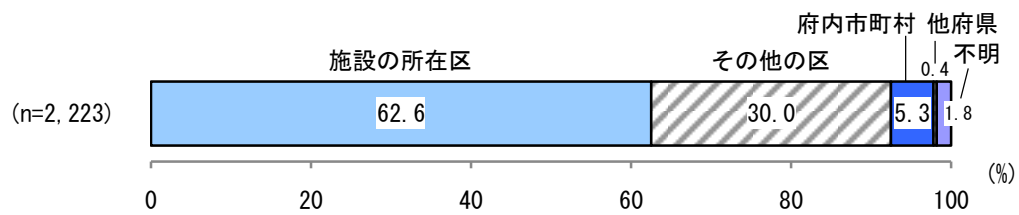
【表1h(2) 要介護度別障がい等別人数】

(人)

	非該当 (自立)	要支 援 1	要支 援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
視覚障がい	0	0	0	0	2	1	0	0	3
聴覚障がい	0	0	0	0	5	2	1	1	9
精神障がい	0	0	0	4	5	6	2	5	22
知的障がい	0	0	0	1	1	2	1	0	5
認知症	0	0	5	313	360	415	345	302	1,740

(3) 入所・入院・入居時の住所別人数

【図1h(3) 入所・入院・入居時の住所別人数】



(4) 要介護度別入所申込者数

入所申込者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

【表1h(4) 要介護度別入所申込者数】

	非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	その他	合計
申込者数	16	1	4	55	75	74	38	42	10	315
市内申込者	16	1	3	55	74	70	36	40	10	305
市外申込者	0	0	1	0	1	1	1	2	0	6
未回答	0	0	0	0	0	3	1	0	0	4

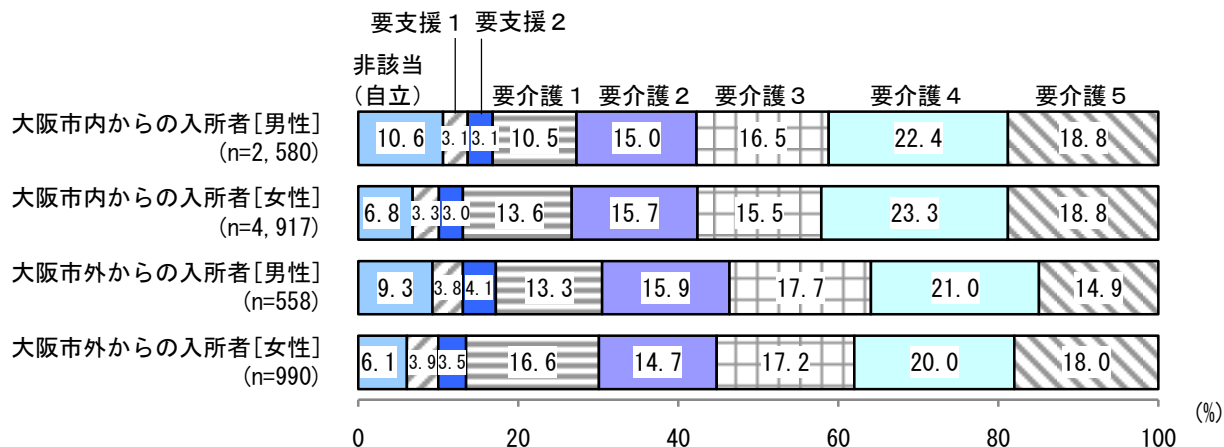
i. 有料老人ホーム

(回答施設数=266)

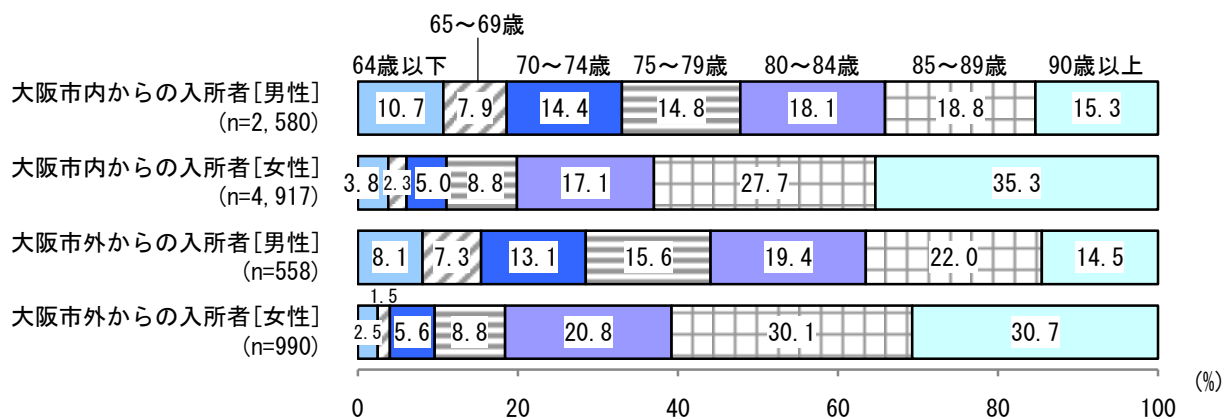
入所(入院・入居)者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

(1) 男女別要介護度別年齢別人数

【図1i(1)-1 市内外別 男女別 入所者の要介護度】



【図1i(1)-2 市内外別 男女別 入所者の年齢】



【表1i(1)-3 市内外別 男女別年齢別要介護度別入所者数】

(人)

			非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	認知症 (再掲)	計
大阪市内からの入所者	男性	64歳以下	162	3	1	9	16	11	41	33	19	276
		65～69歳	19	2	8	22	25	36	44	47	35	203
		70～74歳	18	12	4	34	66	61	100	76	82	371
		75～79歳	14	11	12	33	60	75	98	79	80	382
		80～84歳	29	11	13	44	61	94	123	91	96	466
		85～89歳	16	23	19	72	79	86	100	91	133	486
		90歳以上	16	19	23	57	79	62	72	68	123	396
		計	274	81	80	271	386	425	578	485	568	2,580
	女性	64歳以下	136	1	1	2	4	10	16	19	12	189
		65～69歳	14	2	1	16	20	18	22	21	19	114
		70～74歳	19	10	4	21	39	33	54	68	50	248
		75～79歳	23	11	12	61	66	78	91	89	92	431
		80～84歳	42	28	27	134	149	121	192	147	194	840
		85～89歳	62	49	44	200	232	230	311	232	350	1,360
		90歳以上	36	63	59	237	261	272	458	349	578	1,735
		計	332	164	148	671	771	762	1,144	925	1,295	4,917
大阪市外からの入所者	男性	64歳以下	27	2	0	0	4	2	5	5	5	45
		65～69歳	3	1	0	7	8	4	10	8	5	41
		70～74歳	4	2	1	8	8	17	17	16	9	73
		75～79歳	5	4	3	12	13	19	23	8	17	87
		80～84歳	5	2	7	17	13	22	21	21	25	108
		85～89歳	5	3	7	15	31	17	27	18	29	123
		90歳以上	3	7	5	15	12	18	14	7	26	81
		計	52	21	23	74	89	99	117	83	116	558
	女性	64歳以下	11	0	0	4	2	3	2	3	2	25
		65～69歳	4	1	1	1	1	1	3	3	1	15
		70～74歳	5	1	3	9	3	8	12	14	10	55
		75～79歳	11	2	2	13	13	12	16	18	20	87
		80～84歳	16	12	6	37	26	39	41	29	49	206
		85～89歳	9	11	9	63	50	48	54	54	72	298
		90歳以上	4	12	14	37	51	59	70	57	89	304
		計	60	39	35	164	146	170	198	178	243	990

(2) 要介護度別障がい等別人数

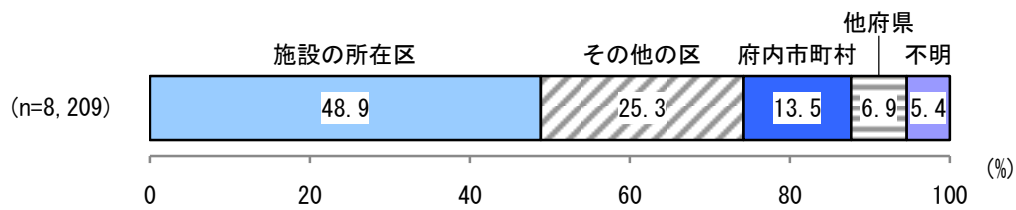
【表1i(2) 要介護度別障がい等別人数】

(人)

	非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
視覚障がい	29	1	3	2	6	3	10	12	66
聴覚障がい	29	2	1	3	3	7	4	3	52
精神障がい	114	7	5	22	27	31	45	53	304
知的障がい	64	1	0	3	0	9	7	19	103
認知症	50	35	30	348	397	515	738	632	2,745

(3) 入所・入院・入居時の住所別人数

【図1i(3) 入所・入院・入居時の住居別人数】



(4) 要介護度別入所申込者数

入所申込者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

【表1i(4) 要介護度別入所申込者数】

	非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	その他	合計
申込者数	27	21	25	104	128	112	187	131	28	763
市内申込者	22	17	19	87	97	91	146	96	18	593
市外申込者	5	4	6	16	30	20	39	35	10	165
未回答	0	0	0	1	1	1	2	0	0	5

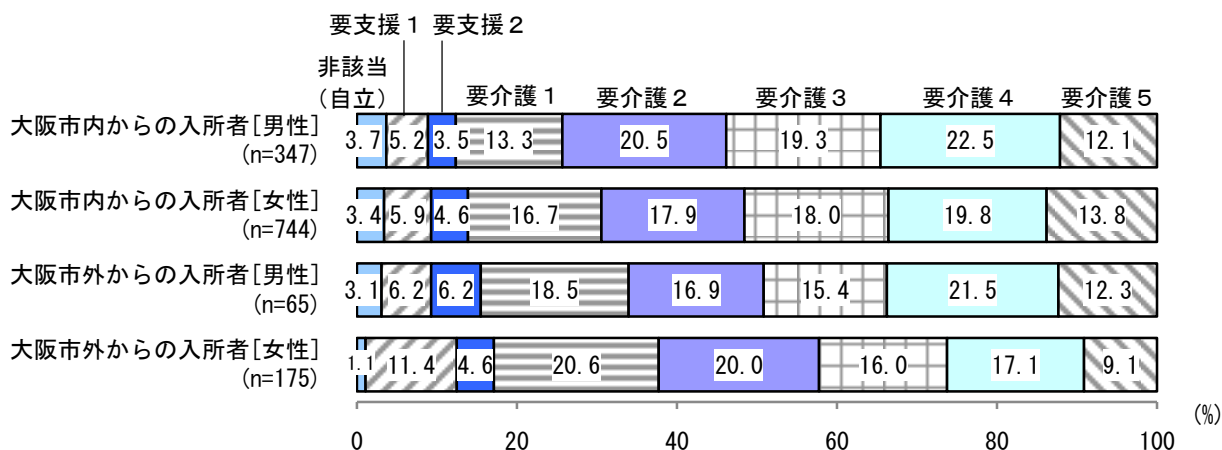
j. 有料該当のサービス付き高齢者向け住宅

(回答施設数=27)

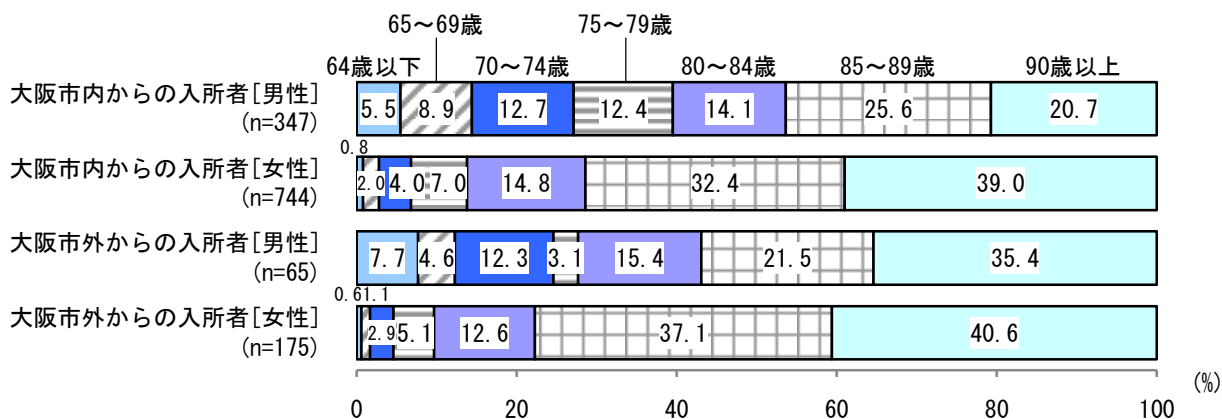
入所(入院・入居)者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

(1) 男女別要介護度別年齢別人数

【図1j(1)-1 市内外別 男女別 入所者の要介護度】



【図1j(1)-2 市内外別 男女別 入所者の年齢】



【表1j(1)-3 市内外別 男女別年齢別要介護度別入所者数】

(人)

			非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	認知症 (再掲)	計
大阪市内からの入所者	男性	64歳以下	3	1	1	1	1	4	6	2	1	19
		65～69歳	2	1	0	1	10	10	5	2	7	31
		70～74歳	2	2	1	6	10	6	10	7	12	44
		75～79歳	3	1	1	7	10	8	12	1	4	43
		80～84歳	0	1	4	7	7	13	13	4	15	49
		85～89歳	2	5	3	15	19	10	21	14	29	89
		90歳以上	1	7	2	9	14	16	11	12	28	72
		計	13	18	12	46	71	67	78	42	96	347
	女性	64歳以下	3	0	0	0	0	1	2	0	0	6
		65～69歳	1	0	1	1	4	2	4	2	2	15
		70～74歳	1	1	3	6	4	5	3	7	5	30
		75～79歳	2	2	1	8	3	17	11	8	19	52
		80～84歳	7	5	6	22	16	18	14	22	32	110
		85～89歳	7	14	13	48	52	37	45	25	74	241
		90歳以上	4	22	10	39	54	54	68	39	96	290
		計	25	44	34	124	133	134	147	103	228	744
大阪市外からの入所者	男性	64歳以下	0	0	0	0	0	1	3	1	0	5
		65～69歳	1	0	0	1	1	0	0	0	1	3
		70～74歳	1	0	0	0	1	2	2	2	5	8
		75～79歳	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2
		80～84歳	0	0	1	2	2	2	2	1	5	10
		85～89歳	0	1	1	3	1	3	3	2	7	14
		90歳以上	0	2	1	6	6	2	4	2	9	23
		計	2	4	4	12	11	10	14	8	27	65
	女性	64歳以下	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
		65～69歳	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2
		70～74歳	0	0	0	4	0	0	1	0	3	5
		75～79歳	0	2	0	1	2	2	1	1	4	9
		80～84歳	1	3	1	7	3	4	2	1	12	22
		85～89歳	1	5	4	14	13	13	10	5	24	65
		90歳以上	0	10	3	9	16	9	16	8	28	71
		計	2	20	8	36	35	28	30	16	71	175

(2) 要介護度別障がい等別人数

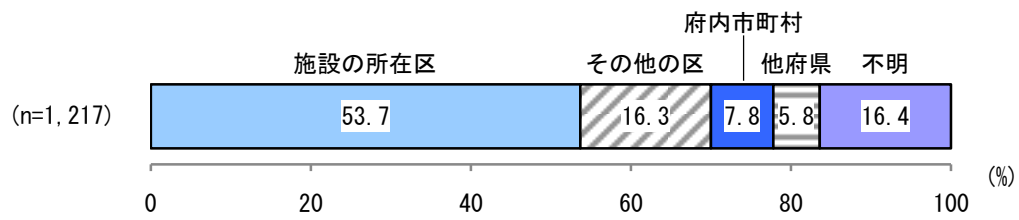
【表1j(2) 要介護度別障がい等別人数】

(人)

	非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
視覚障がい	1	2	1	1	1	1	0	0	7
聴覚障がい	0	0	0	0	1	1	1	0	3
精神障がい	0	0	0	1	7	8	7	6	29
知的障がい	0	0	0	2	0	0	2	1	5
認知症	0	5	2	63	95	96	123	83	467

(3) 入所・入院・入居時の住所別人数

【図1j(3) 入所・入院・入居時の住所別人数】



(4) 要介護度別入所申込者数

入所申込者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

【表1j(4) 要介護度別入所申込者数】

	非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	その他	合計
申込者数	13	10	7	24	36	28	17	19	9	163
市内申込者	10	8	6	21	32	26	15	17	2	137
市外申込者	3	2	1	3	4	2	2	2	7	26
未回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

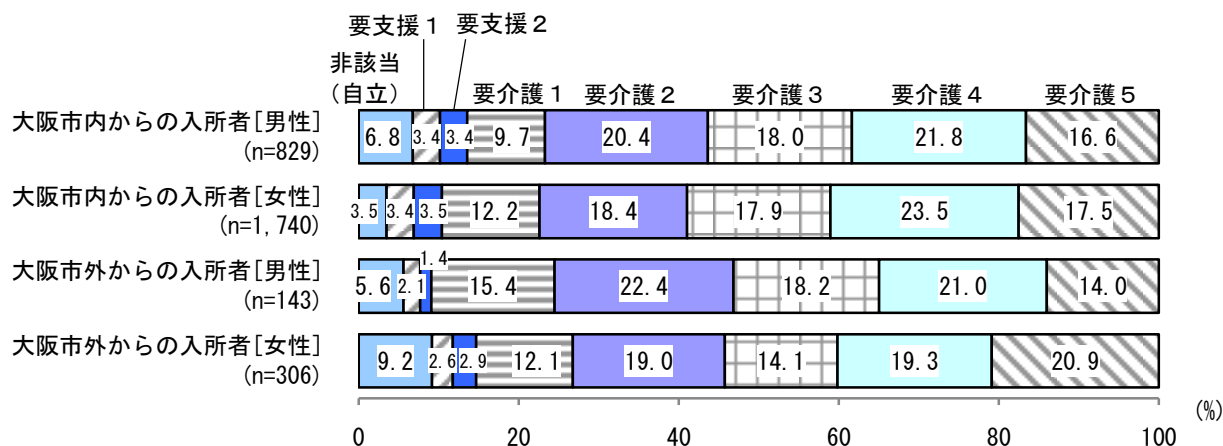
k. サービス付き高齢者向け住宅

(回答施設数=94)

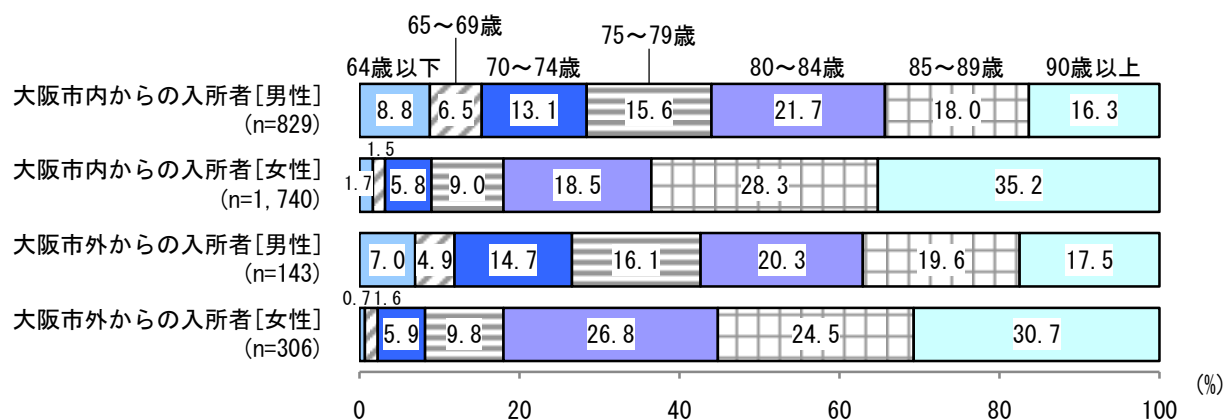
入所(入院・入居)者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

(1) 男女別要介護度別年齢別人数

【図1k(1)-1 市内外別 男女別 入所者の要介護度】



【図1k(1)-2 市内外別 男女別 入所者の年齢】



【表1k(1)-3 市内外別 男女別年齢別要介護度別入所者数】

(人)

			非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	認知症 (再掲)	計
大阪市内からの入所者	男性	64歳以下	28	0	0	3	11	10	12	9	5	73
		65～69歳	1	2	5	7	12	9	8	10	9	54
		70～74歳	5	2	3	12	30	19	24	14	16	109
		75～79歳	4	2	7	15	22	26	29	24	23	129
		80～84歳	9	5	4	14	38	36	45	29	29	180
		85～89歳	4	10	4	16	33	30	32	20	20	149
		90歳以上	5	7	5	13	23	19	31	32	19	135
		計	56	28	28	80	169	149	181	138	121	829
	女性	64歳以下	16	0	0	1	3	0	6	4	2	30
		65～69歳	0	0	1	3	6	6	8	2	3	26
		70～74歳	4	4	7	11	22	15	23	15	15	101
		75～79歳	6	3	9	20	27	29	33	29	36	156
		80～84歳	11	7	8	40	55	65	76	60	55	322
		85～89歳	12	21	17	73	96	91	101	81	100	492
		90歳以上	12	25	19	65	111	106	162	113	129	613
		計	61	60	61	213	320	312	409	304	340	1,740
大阪市外からの入所者	男性	64歳以下	1	0	0	0	2	3	3	1	0	10
		65～69歳	1	0	0	1	1	0	2	2	0	7
		70～74歳	0	0	0	2	4	4	6	5	2	21
		75～79歳	2	0	0	4	6	3	4	4	3	23
		80～84歳	2	0	0	9	4	9	5	0	3	29
		85～89歳	0	1	0	5	8	5	6	3	6	28
		90歳以上	2	2	2	1	7	2	4	5	1	25
		計	8	3	2	22	32	26	30	20	15	143
	女性	64歳以下	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2
		65～69歳	1	0	0	0	0	2	1	1	0	5
		70～74歳	4	0	0	2	2	2	2	6	4	18
		75～79歳	6	0	1	2	7	3	3	8	2	30
		80～84歳	9	1	0	8	20	12	17	15	8	82
		85～89歳	7	4	3	12	12	9	13	15	18	75
		90歳以上	1	3	5	13	17	14	22	19	23	94
		計	28	8	9	37	58	43	59	64	55	306

(2) 要介護度別障がい等別人数

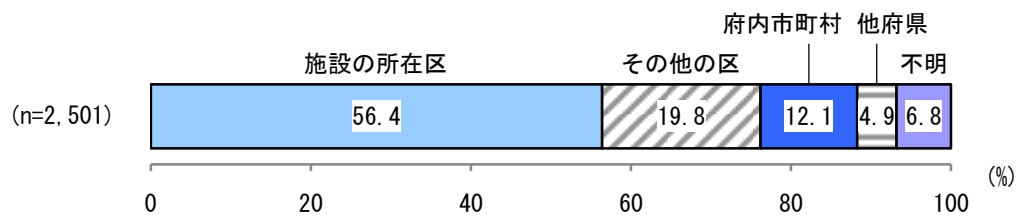
【表1k(2) 要介護度別障がい等別人数】

(人)

	非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
視覚障がい	0	0	0	0	2	2	3	1	8
聴覚障がい	0	0	0	0	1	2	3	8	14
精神障がい	6	0	3	1	15	14	11	17	67
知的障がい	5	0	0	0	2	1	4	4	16
認知症	1	2	3	57	143	153	168	148	675

(3) 入所・入院・入居時の住所別人数

【図1k(3) 入所・入院・入居時の住所別人数】



(4) 要介護度別入所申込者数

入所申込者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

【表1k(4) 要介護度別入所申込者数】

	非該当 (自立)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	その他	合計
申込者数	28	11	14	38	58	42	61	40	6	298
市内申込者	18	8	8	28	42	31	35	32	5	207
市外申込者	10	3	6	10	11	7	8	2	1	58
未回答	0	0	0	0	5	4	18	6	0	33

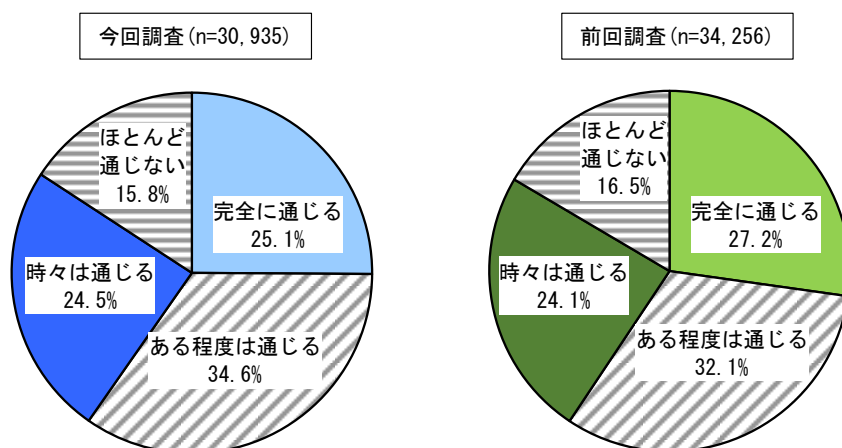
問2 入所者の意思疎通の状況

入所(入院・入居)者の意思疎通の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

入所者の意思疎通の状況については、「ある程度は通じる」が34.6%で最も多く、『通じる』(「完全に通じる」と「ある程度は通じる」と「時々は通じる」をあわせた割合)入所者の割合は84.2%となっている。

前回調査と比較すると、概ね前回と同様の傾向となっている。(図2)

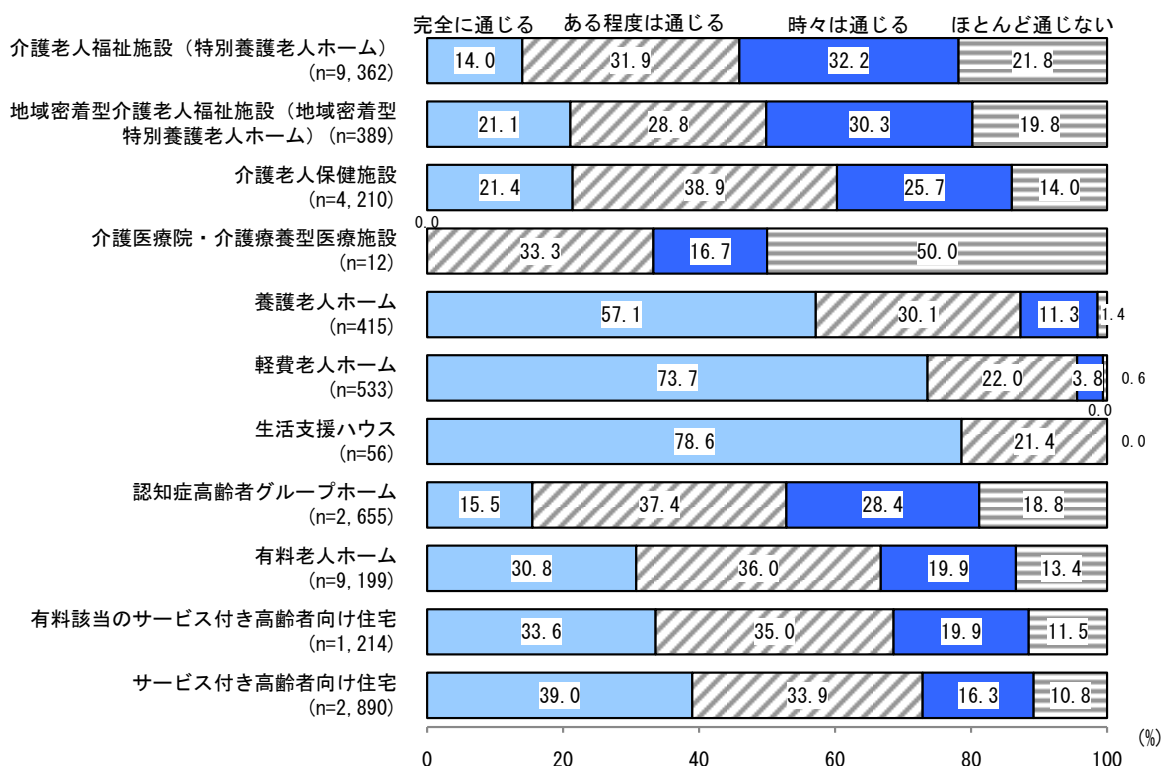
【図2 入所者の意思疎通の状況 (経年比較)】



※n値は入所者の延べ人数。

施設別にみると、「養護老人ホーム」「軽費老人ホーム」「生活支援ハウス」は『通じる』割合が9割を超えている。(図2-a)

【図2-a 入所者の意思疎通の状況 (施設別)】



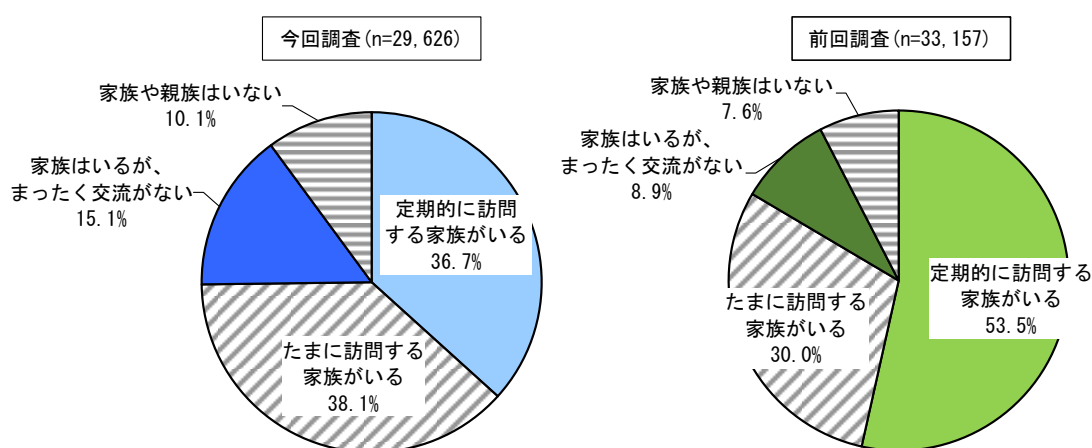
問3 入所者とその家族や親族とのかかわりの程度

入所(入院・入居)者とその家族や親族とのかかわりの程度についておたずねします。該当する項目の人数を記入してください。(この設問ではショートステイによる入所者は含みません。)

入所者とその家族や親族とのかかわりの程度については、「たまに訪問する家族がいる」が38.1%で最も多く、次いで「定期的に訪問する家族がいる」が36.7%となっている。

前回調査と比較すると、「定期的に訪問する家族がいる」の割合が16.8ポイント低くなっている。(図3)

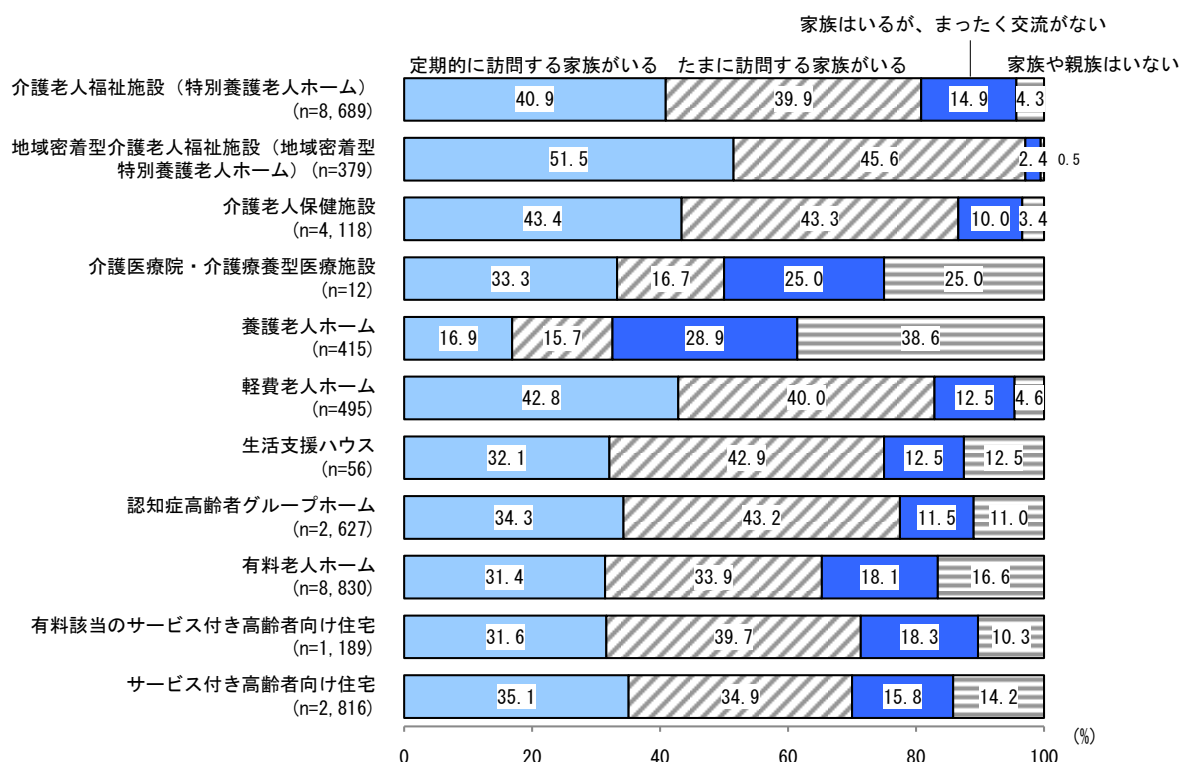
【図3 入所者とその家族や親族とのかかわりの程度(経年比較)】



※n値は入所者の延べ人数。

施設別にみると、「定期的に訪問する家族がいる」の割合が高いのは、“地域密着型特別養護老人ホーム”(51.5%)、“介護老人保健施設”(43.4%)、“軽費老人ホーム”(42.8%)となっている。(図3-a)

【図3-a 入所者とその家族や親族とのかかわりの程度(施設別)】



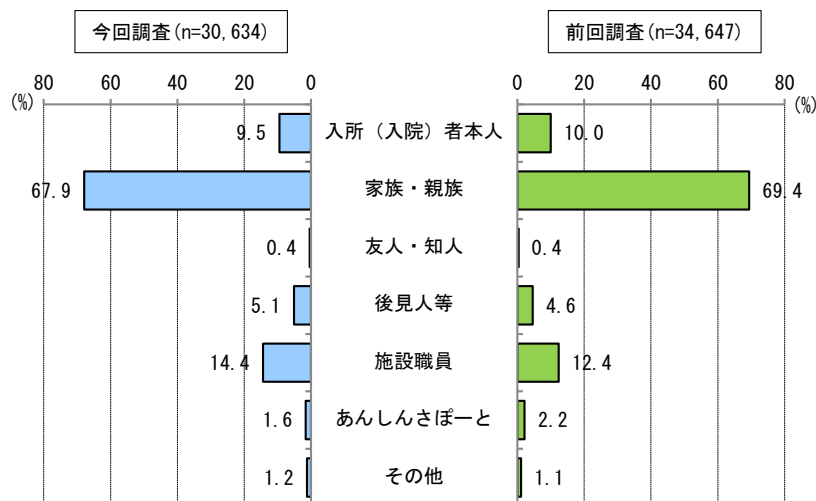
問4-1 入所者の日常的な金銭管理を行っている人

入所(入院・入居)者の日常的な金銭管理を行っている人について、該当する項目に人数を記入してください。

入所者の日常的な金銭管理を行っている人については、「家族・親族」が67.9%で最も多く、次いで「施設職員」が14.4%となっている。

前回調査と比較すると、概ね前回と同様の傾向となっている。(図4-1)

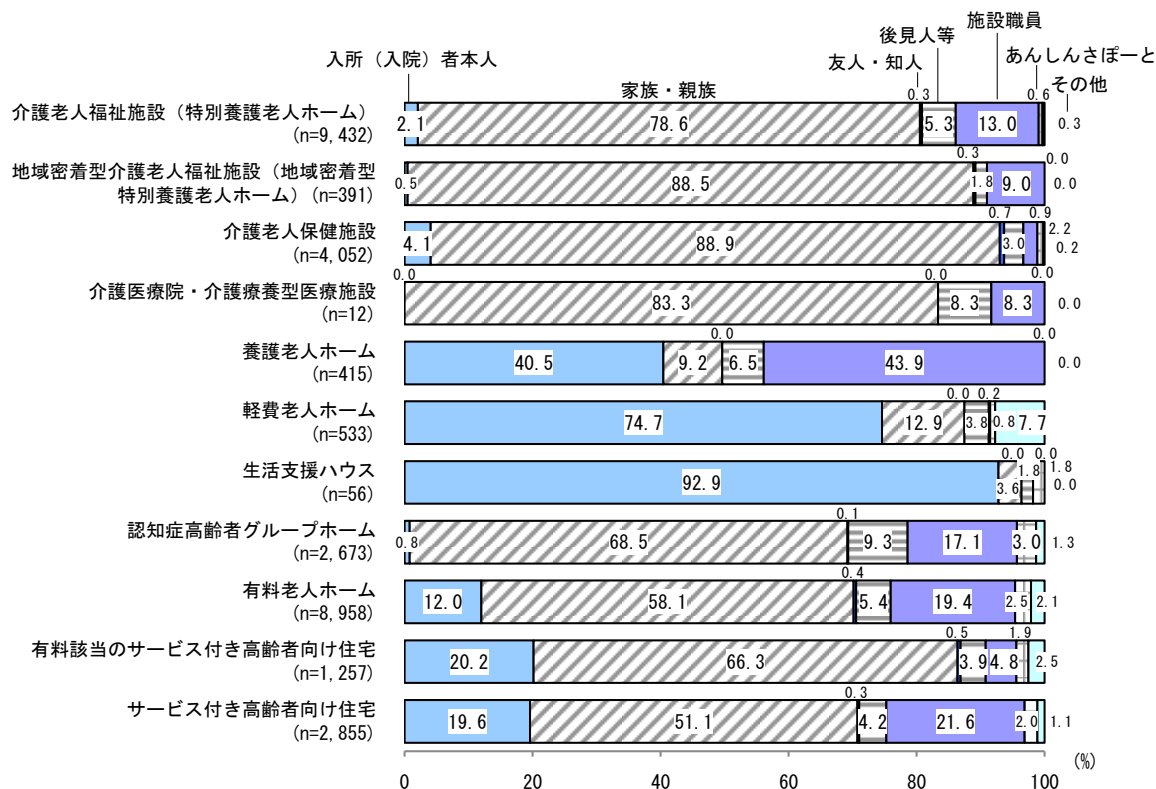
【図4-1 入所者の日常的な金銭管理を行っている人(経年比較)】



※n値は入所者の延べ人数。

施設別でみると、“地域密着型特別養護老人ホーム”“介護老人保健施設”“介護医療院・介護療養型医療施設”は「家族・親族」の割合が8割を超えている。(図4-1-a)

【図4-1-a 入所者の日常的な金銭管理を行っている人(施設別)】



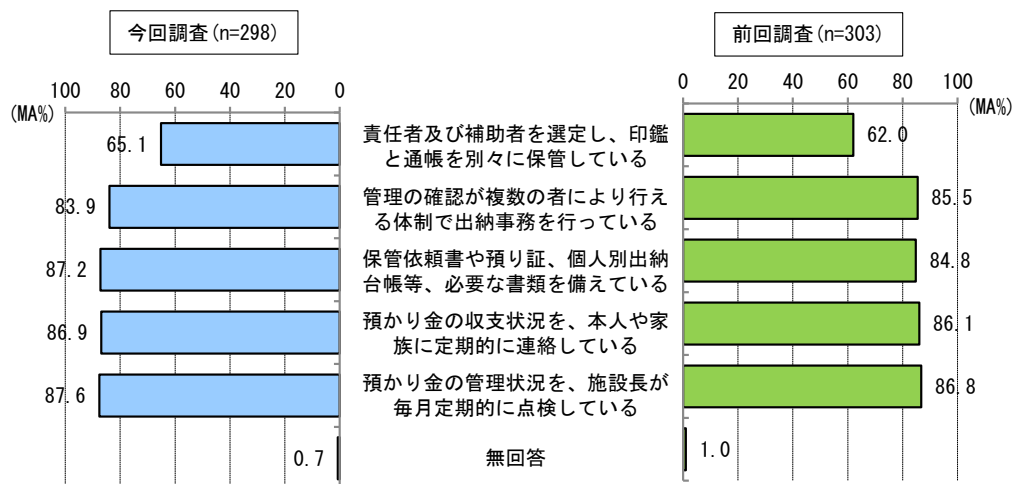
問４－２ 施設職員の金銭管理の方法

《問４－１で、施設職員が金銭管理を行っていると答えた施設におたずねします。》
金銭管理について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

金銭管理の方法については、「預かり金の管理状況を、施設長が毎月定期的に点検している」が87.6%で最も多い。

前回調査と比較すると、概ね前回と同様の傾向となっている。(図4-2)

【図4-2 施設職員の金銭管理の方法（経年比較）】



施設別でみると、“特別養護老人ホーム”はいずれの項目も8割を超えている。(表4-2-a)

【表4-2-a 施設職員の金銭管理の方法（施設別）】

	n	責任者及び補助者を選定し、印鑑と通帳を別々に保管している	管理の確認が複数の者により行える体制で出納事務を行っている	保管依頼書や預り証、個人別出納台帳等、必要な書類を備えている	預かり金の収支状況を、本人や家族に定期的に連絡している	預かり金の管理状況を、施設長が毎月定期的に点検している	(MA%) 無回答
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	44	88.6	95.5	93.2	95.5	90.9	-
地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）	3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
介護老人保健施設	12	58.3	100.0	100.0	75.0	83.3	-
介護医療院・介護療養型医療施設	1	-	-	100.0	-	-	-
養護老人ホーム	6	100.0	100.0	100.0	100.0	83.3	-
軽費老人ホーム	1	-	100.0	-	100.0	-	-
生活支援ハウス	-	-	-	-	-	-	-
認知症高齢者グループホーム	57	50.9	80.7	75.4	84.2	91.2	-
有料老人ホーム	124	67.7	82.3	91.1	87.1	87.1	-
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	6	50.0	100.0	83.3	100.0	83.3	-
サービス付き高齢者向け住宅	44	52.3	72.7	81.8	81.8	86.4	4.5

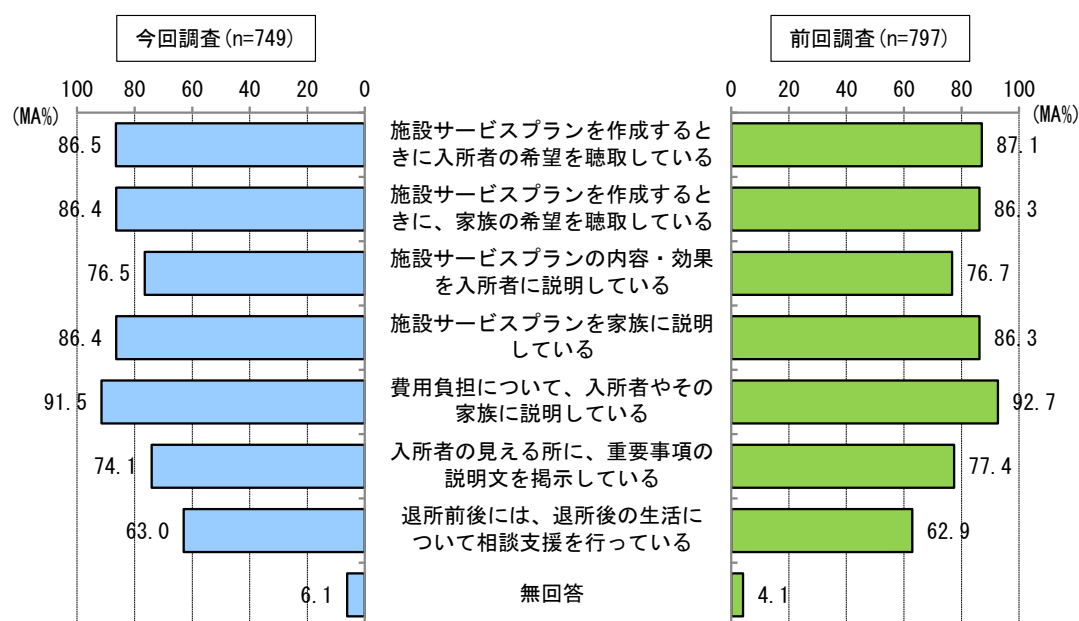
問5 介護サービスの状況

介護サービスなどについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

介護サービスの状況については、「費用負担について、入所者やその家族に説明している」が91.5%で最も多く、次いで「施設サービスプランを作成するときに入所者の希望を聴取している」が86.5%となっている。

前回調査と比較すると、「入所者の見える所に、重要事項の説明文を掲示している」の割合が3.3ポイント低くなっている。(図5)

【図5 介護サービスの状況（経年比較）】



施設別でみると、「介護老人保健施設」はすべての項目で7割を超えている。(表5-a)

【表5-a 介護サービスの状況（施設別）】

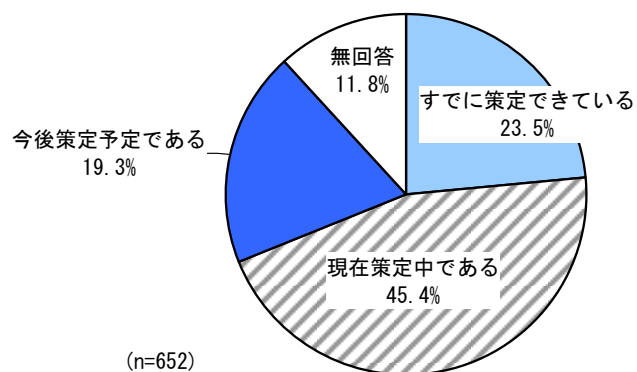
	n	施設サービスプランを作成するときに入所者の希望を聴取している	施設サービスプランを作成するときに、家族の希望を聴取している	施設サービスプランの内容・効果を入所者に説明している	施設サービスプランを家族に説明している	費用負担について、入所者やその家族に説明している	入所者の見える所に、重要事項の説明文を掲示している	退所前後には、退所後の生活について相談支援を行っている	(MA%) 無回答
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	110	90.9	93.6	72.7	93.6	93.6	74.5	57.3	5.5
地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）	15	100.0	100.0	73.3	93.3	100.0	86.7	86.7	-
介護老人保健施設	54	85.2	92.6	77.8	90.7	88.9	75.9	88.9	7.4
介護医療院・介護療養型医療施設	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
養護老人ホーム	8	75.0	62.5	50.0	37.5	75.0	75.0	50.0	12.5
軽費老人ホーム	15	53.3	53.3	40.0	53.3	80.0	73.3	73.3	6.7
生活支援ハウス	3	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	-	66.7	33.3
認知症高齢者グループホーム	156	91.7	93.6	75.0	93.6	93.6	69.9	64.1	4.5
有料老人ホーム	266	86.8	84.2	82.3	84.6	91.0	77.8	61.7	6.0
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	27	81.5	77.8	77.8	85.2	96.3	81.5	59.3	3.7
サービス付き高齢者向け住宅	94	79.8	77.7	75.5	78.7	89.4	67.0	54.3	9.6

問 6-1 業務継続計画の策定状況

令和３年度から高齢者施設等に業務継続計画（BCP）の作成が義務付けられています。すでに業務継続計画が策定されていますか。（有料老人ホーム該当しないサービス付き高齢者向け住宅、生活支援ハウスは回答不要ですので、問 7 へ）

業務継続計画の策定状況については、「現在策定中である」が45.4%で最も多く、次いで「すでに策定できている」が23.5%、「今後策定予定である」が19.3%となっている。（図 6-1）

【図6-1 業務継続計画の策定状況】



施設別でみると、“地域密着型特別養護老人ホーム”以外の施設では「現在策定中である」が最も多くなっている。（表6-1-a）

【表6-1-a 業務継続計画の策定状況（施設別）】

	n	すでに策定 できている	現在策定中 である	今後策定予定 である	(%) 無回答
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	110	20.0	55.5	18.2	6.4
地域密着型介護老人福祉施設 （地域密着型特別養護老人ホーム）	15	46.7	40.0	13.3	-
介護老人保健施設	54	16.7	70.4	9.3	3.7
介護医療院・介護療養型医療施設	1	-	-	100.0	-
養護老人ホーム	8	-	75.0	25.0	-
軽費老人ホーム	15	20.0	66.7	13.3	-
生活支援ハウス	-	-	-	-	-
認知症高齢者グループホーム	156	21.2	46.2	25.6	7.1
有料老人ホーム	266	27.1	33.8	18.8	20.3
有料該当のサービス付き 高齢者向け住宅	27	25.9	48.1	14.8	11.1
サービス付き高齢者向け住宅	-	-	-	-	-

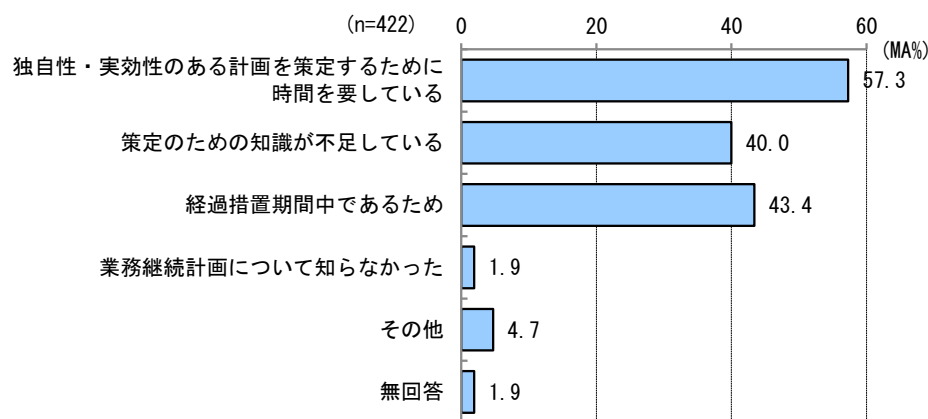
問6-2 業務継続計画の策定ができていない理由や課題

《問6-1で「2. 現在策定中である」「3. 今後策定予定である」と答えた施設におたずねします。》

策定できていない理由や課題となっていることについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

業務継続計画が現在策定中、または今後策定予定と回答した施設に、策定できていない理由や課題についてたずねると、「独自性・実効性のある計画を策定するために時間を要している」が57.3%で最も多く、次いで「経過措置期間中であるため」が43.4%となっている。（図6-2）

【図6-2 業務継続計画の策定ができていない理由や課題】



施設別でみると、いずれの施設も「独自性・実効性のある計画を策定するために時間を要している」が最も多く、“有料老人ホーム”と“有料該当のサービス付き高齢者向け住宅”以外の施設で過半数を占めている。（表6-2-a）

【表6-2-a 業務継続計画の策定ができていない理由や課題（施設別）】

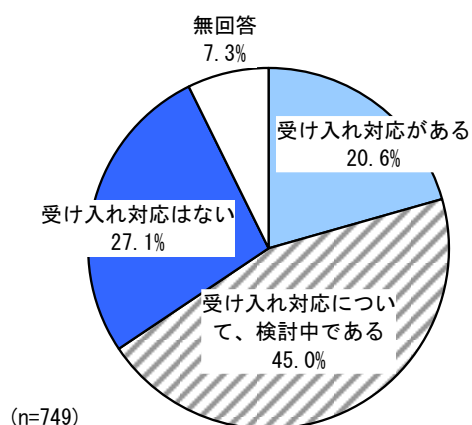
	n	独自性・実効性のある計画を策定するために時間を要している	策定のための知識が不足している	経過措置期間中であるため	業務継続計画について知らなかった	その他	無回答
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	81	65.4	40.7	46.9	-	4.9	-
地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）	8	62.5	25.0	50.0	-	-	-
介護老人保健施設	43	72.1	44.2	39.5	-	2.3	-
介護医療院・介護療養型医療施設	1	100.0	-	-	-	-	-
養護老人ホーム	8	50.0	37.5	50.0	-	-	-
軽費老人ホーム	12	75.0	41.7	8.3	-	8.3	8.3
生活支援ハウス	-	-	-	-	-	-	-
認知症高齢者グループホーム	112	57.1	37.5	42.0	5.4	4.5	0.9
有料老人ホーム	140	47.9	41.4	45.0	1.4	5.0	4.3
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	17	47.1	41.2	52.9	-	11.8	-
サービス付き高齢者向け住宅	-	-	-	-	-	-	-

問7 災害時の要援護者の受け入れ対応の有無

災害時の要援護者の受け入れ対応がありますか。

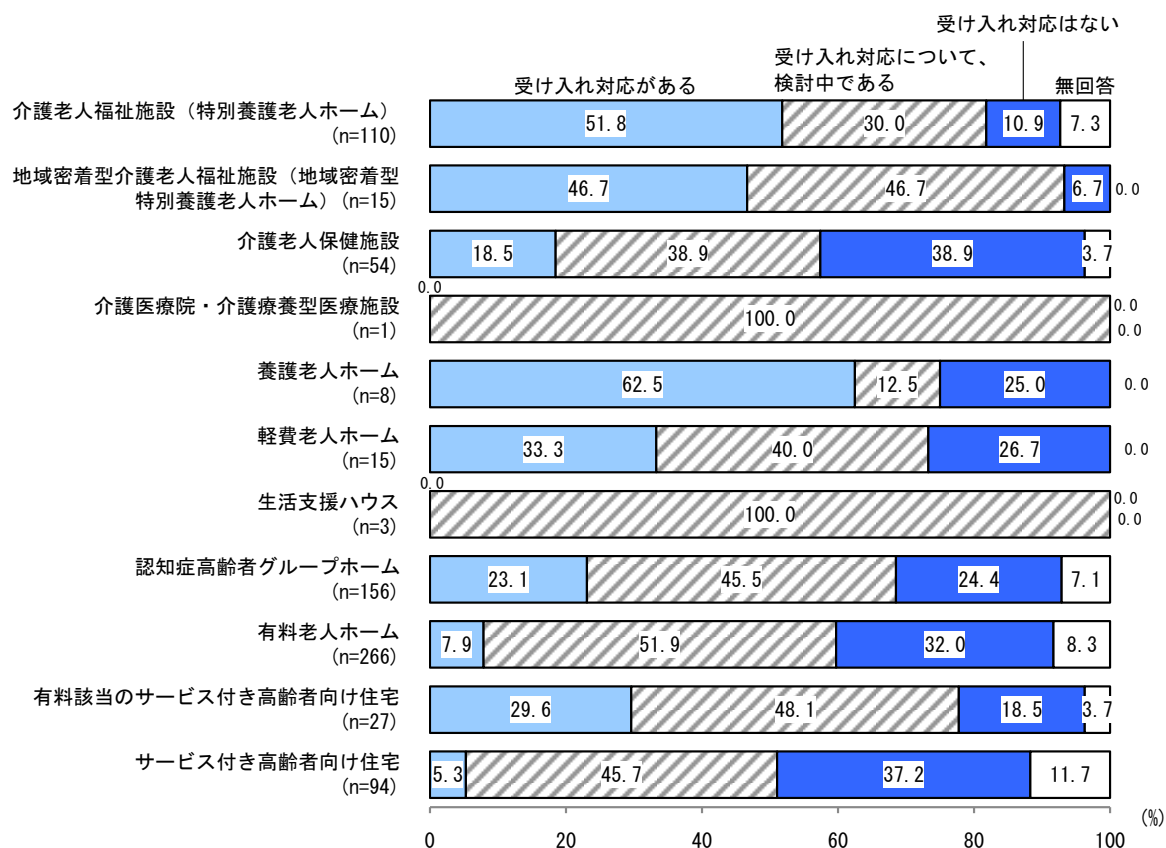
災害時の要援護者の受け入れ対応の有無については、「受け入れ対応について、検討中である」が45.0%で最も多く、次いで「受け入れ対応はない」が27.1%、「受け入れ対応がある」が20.6%となっている。（図7）

【図7 災害時の要援護者の受け入れ対応の有無】



施設別でみると、「受け入れ対応がある」の割合は“養護老人ホーム”“特別養護老人ホーム”で過半数を占めており、「受け入れ対応はない」の割合は“介護老人保健施設”が38.9%で最も高くなっている。（図7-a）

【図7-a 災害時の要援護者の受け入れ対応の有無（施設別）】

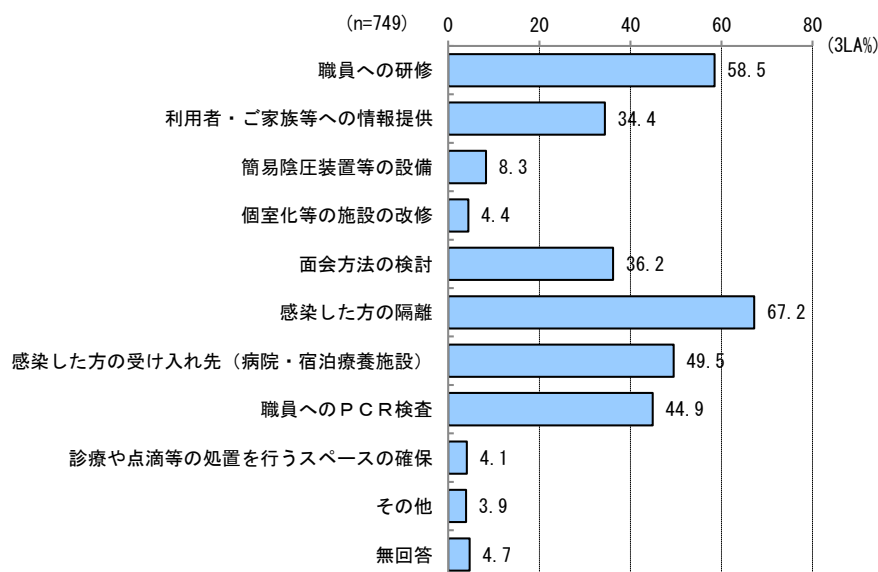


問8-1 施設の感染予防・拡大防止のために必要な対策

施設での新型コロナウイルス感染症感染予防・拡大防止対策についてお聞きします。
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、多数の高齢者施設でクラスターが発生しました。施設での感染予防・拡大防止のために、どのような対策が必要とお考えですか。（優先すべきと考えるものから最大3つまで○をつけてください。）

施設での新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止に必要な対策については、「感染した方の隔離」が67.2%で最も多く、次いで「職員への研修」が58.5%、「感染した方の受け入れ先（病院・宿泊療養施設）」が49.5%となっている。（図8-1）

【図8-1 施設の感染予防・拡大防止のために必要な対策】



施設別でみると、“地域密着型特別養護老人ホーム”では「職員への研修」が73.3%で最も多いが、それ以外の施設では「感染した方の隔離」の割合が最も多くなっている。（表8-1-a）

【表8-1-a 施設の感染予防・拡大防止のために必要な対策（施設別）】

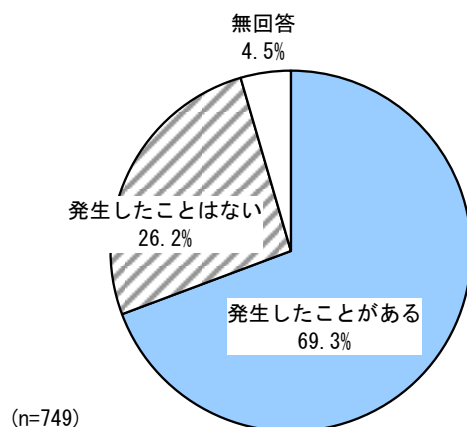
	n	職員への研修	利用者・ご家族等への情報提供	簡易陰圧装置等の設備	個室化等の施設の改修	面会方法の検討	感染した方の隔離	感染した方の受け入れ先（病院・宿泊療養施設）	職員へのPCR検査	診療や点滴等の処置を行うスペースの確保	その他	無回答
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	110	54.5	29.1	9.1	10.0	25.5	67.3	65.5	45.5	1.8	2.7	5.5
地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）	15	73.3	33.3	20.0	-	13.3	60.0	60.0	20.0	13.3	6.7	-
介護老人保健施設	54	66.7	18.5	7.4	9.3	16.7	74.1	57.4	40.7	-	5.6	3.7
介護医療院・介護療養型医療施設	1	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-
養護老人ホーム	8	50.0	12.5	12.5	-	-	87.5	75.0	62.5	-	-	-
軽費老人ホーム	15	46.7	40.0	-	6.7	26.7	86.7	60.0	26.7	-	6.7	-
生活支援ハウス	3	66.7	66.7	-	-	-	66.7	100.0	-	-	-	-
認知症高齢者グループホーム	156	59.6	36.5	6.4	3.8	42.9	67.9	46.8	47.4	7.1	4.5	4.5
有料老人ホーム	266	60.2	36.1	10.2	3.0	39.1	63.2	45.9	44.7	4.5	4.1	4.9
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	27	51.9	48.1	-	-	48.1	59.3	48.1	51.9	-	-	3.7
サービス付き高齢者向け住宅	94	53.2	38.3	7.4	2.1	45.7	71.3	35.1	46.8	4.3	3.2	6.4

問 8-2 施設で同時期に陽性者が発生したことの有無

貴施設で同時期（１人目の陽性者が発生してから１０日以内）に他の陽性者が発生したことがありますか。

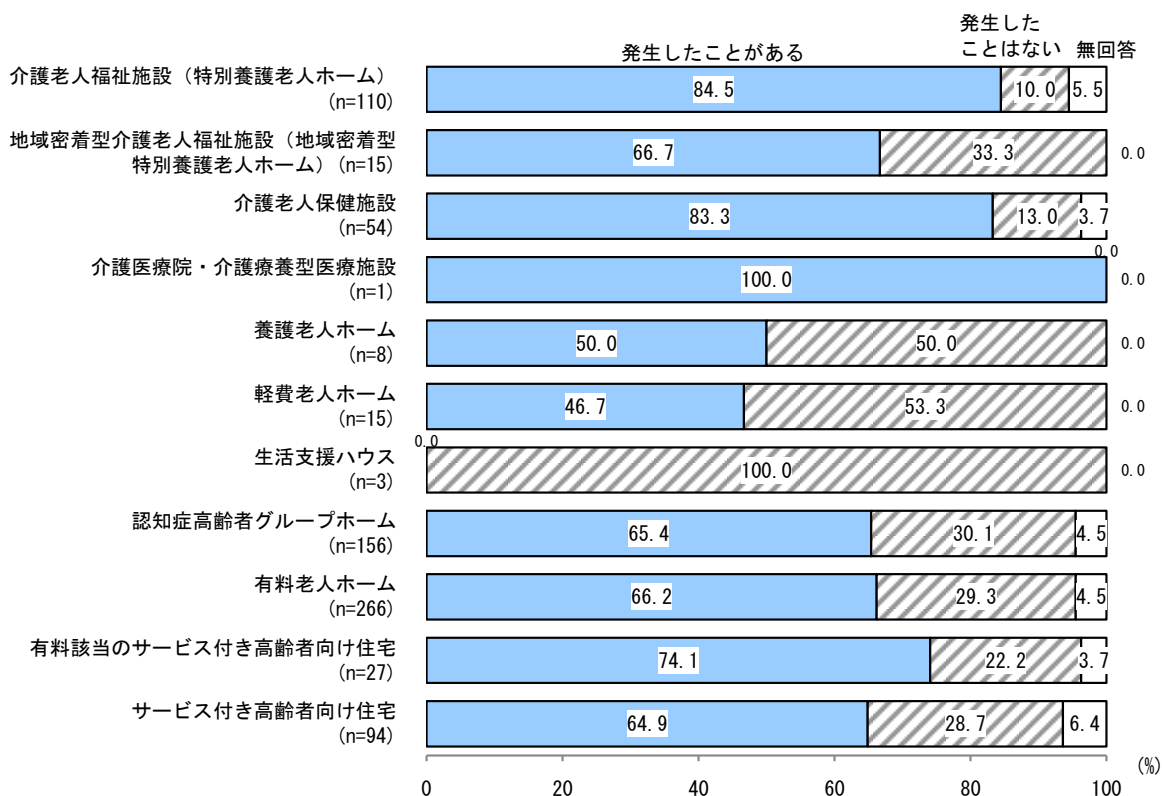
施設で同時期に陽性者が発生したことの有無については、「発生したことがある」が69.3%、「発生したことはない」が26.2%となっている。（図8-2）

【図8-2 施設で同時期に陽性者が発生したことの有無】



施設別でみると、「発生したことがある」の割合は“養護老人ホーム”“軽費老人ホーム”“生活支援ハウス”以外の施設で過半数を占めている。（図8-2-a）

【図8-2-a 施設で同時期に陽性者が発生したことの有無（施設別）】

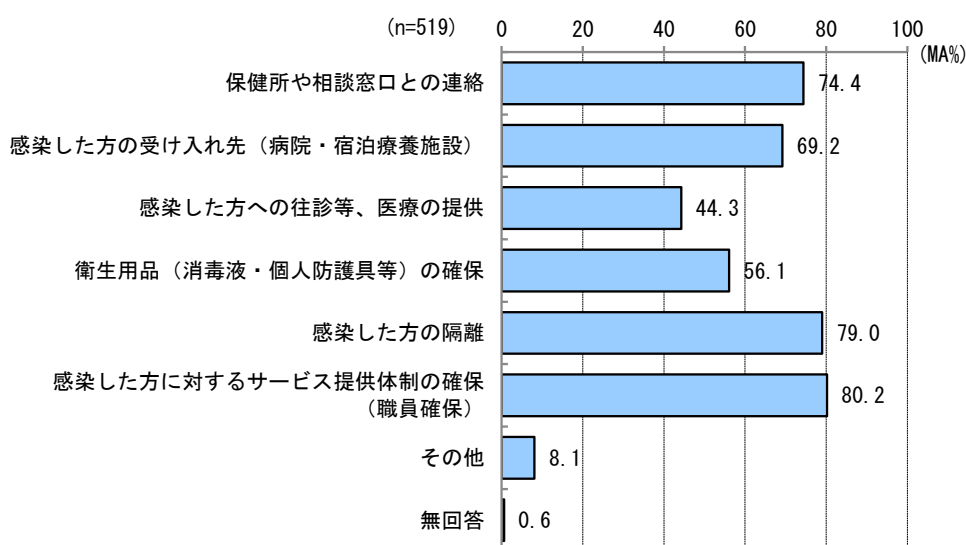


問8-3 複数の陽性者が発生した際に苦慮した対応

《問8-2 「1. 発生したことがある」とご回答いただいた施設にお聞きします。》
 同時期に複数の陽性者が発生した際にどのようなことについて、対応に苦慮されましたか。
 （あてはまるものすべてに○をつけてください。）

陽性者が同時期に複数発生した際の苦慮した対応については、「感染した方に対するサービス提供体制の確保（職員確保）」が80.2%で最も多く、次いで「感染した方の隔離」が79.0%、「保健所や相談窓口との連絡」が74.4%となっている。（図8-3）

【図8-3 複数の陽性者が発生した際に苦慮した対応】



施設別でみると、「認知症高齢者グループホーム」「有料老人ホーム」では「感染した方に対するサービス提供体制の確保（職員確保）」が最も多いが、それ以外の施設では「感染した方の隔離」が最も多くなっている。（表8-3-a）

【表8-3-a 複数の陽性者が発生した際に苦慮した対応（施設別）】

	n	保健所や相談窓口との連絡	感染した方の受け入れ先（病院・宿泊療養施設）	感染した方への往診等、医療の提供	衛生用品（消毒液・个人防护具等）の確保	感染した方の隔離	感染した方に対するサービス提供体制の確保（職員確保）	その他	無回答
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	93	74.2	76.3	45.2	54.8	80.6	80.6	7.5	1.1
地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）	10	70.0	70.0	40.0	20.0	70.0	70.0	-	-
介護老人保健施設	45	66.7	68.9	28.9	51.1	86.7	82.2	13.3	-
介護医療院・介護療養型医療施設	1	100.0	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-
養護老人ホーム	4	100.0	50.0	25.0	50.0	75.0	75.0	-	-
軽費老人ホーム	7	57.1	28.6	-	42.9	71.4	57.1	-	-
生活支援ハウス	-	-	-	-	-	-	-	-	-
認知症高齢者グループホーム	102	72.5	65.7	50.0	56.9	90.2	91.2	6.9	1.0
有料老人ホーム	176	72.7	72.7	46.0	55.7	69.9	76.7	9.1	-
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	20	80.0	75.0	60.0	65.0	90.0	85.0	15.0	-
サービス付き高齢者向け住宅	61	86.9	59.0	42.6	65.6	77.0	72.1	4.9	1.6

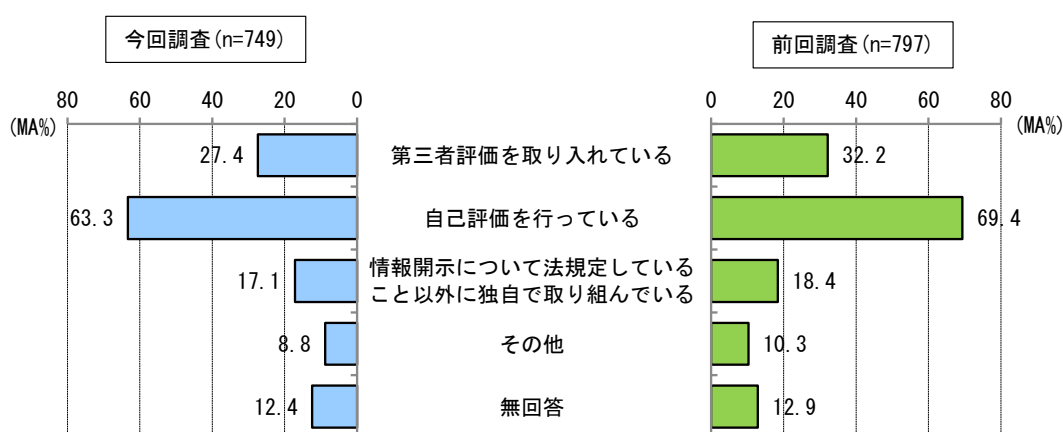
問9 入所者へのサービスの向上のための取り組み

入所(入院・入居)者へのサービスの向上のための取り組みについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

入所者へのサービスの向上のための取り組みについては、「自己評価を行っている」が63.3%で最も多く、次いで「第三者評価を取り入れている」が27.4%となっている。

前回調査と比較すると、「自己評価を行っている」の割合が6.1ポイント低くなっている。(図9)

【図9 入所者へのサービスの向上のための取り組み（経年比較）】



施設別でみると、“認知症高齢者グループホーム”で「第三者評価を取り入れている」が77.6%と高くなっている。(表9-a)

【表9-a 入所者へのサービスの向上のための取り組み（施設別）】

	n	第三者評価 を取り入れ ている	自己評価を 行っている	情報開示につ いて法規定し ていること以 外に独自で 取り組んで いる	その他	無回答
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	110	25.5	59.1	10.0	13.6	13.6
地域密着型介護老人福祉施設 (地域密着型特別養護老人ホーム)	15	20.0	66.7	13.3	13.3	6.7
介護老人保健施設	54	9.3	72.2	13.0	11.1	14.8
介護医療院・介護療養型医療施設	1	—	100.0	—	—	—
養護老人ホーム	8	37.5	37.5	12.5	12.5	25.0
軽費老人ホーム	15	6.7	26.7	20.0	33.3	13.3
生活支援ハウス	3	—	66.7	33.3	—	—
認知症高齢者グループホーム	156	77.6	53.2	13.5	5.8	6.4
有料老人ホーム	266	12.8	69.9	21.8	6.4	13.5
有料該当のサービス付き 高齢者向け住宅	27	14.8	77.8	11.1	7.4	11.1
サービス付き高齢者向け住宅	94	6.4	63.8	22.3	9.6	17.0

問10（１） 福祉人材の確保の状況と確保にかかる負担感

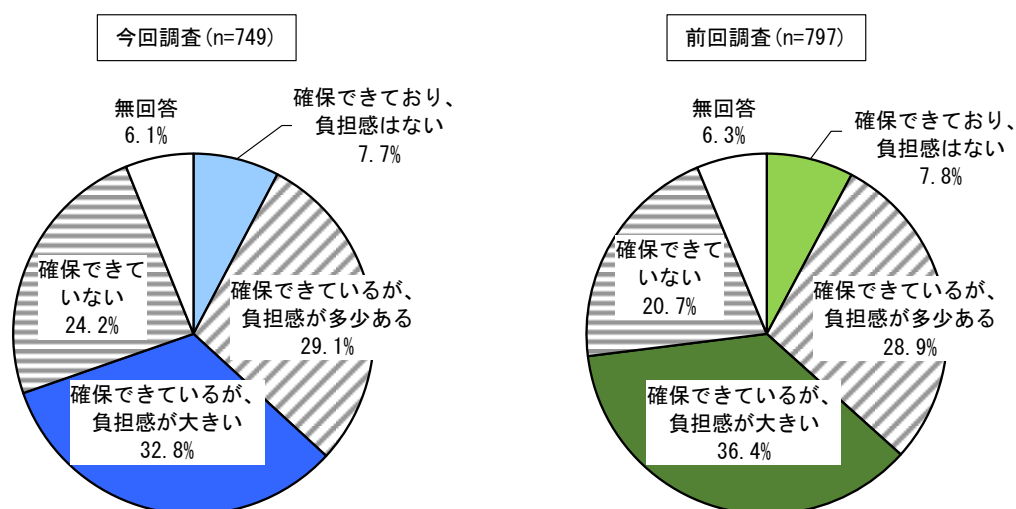
福祉人材の確保等の状況及びその取り組みについておうかがいします。

福祉人材の確保の状況および、確保にかかる負担感について、あてはまる番号に1つ○をつけてください。

福祉人材の確保の状況と確保にかかる負担感については、「確保できているが、負担感が大きい」が32.8%で最も多く、次いで「確保できているが、負担感が多少ある」が29.1%となっている

前回調査と比較すると、負担感が大きいと負担感が多少あるを合わせた割合は3.4ポイント減少する一方、「確保できていない」割合が3.5ポイント増加している。（図10(1)）

【図10(1) 福祉人材の確保の状況と確保にかかる負担感（経年比較）】



施設別でみると、「特別養護老人ホーム」「地域密着型特別養護老人ホーム」「介護老人保健施設」「軽費老人ホーム」では「確保できているが、負担感が大きい」の割合が最も多くなっている。（表10(1)-a）

【表10(1)-a 福祉人材の確保の状況と確保にかかる負担感（施設別）】

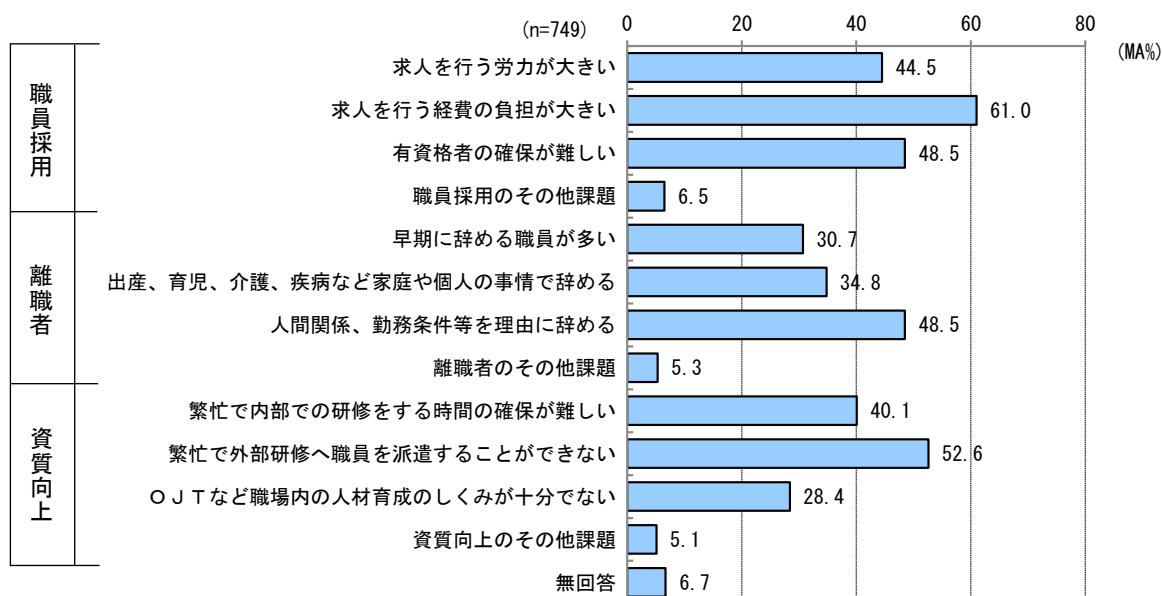
		(%)				
	n	確保できており、負担感はない	確保できているが、負担感が多少ある	確保できているが、負担感が大きい	確保できていない	無回答
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	110	0.9	19.1	45.5	29.1	5.5
地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）	15	-	20.0	46.7	33.3	-
介護老人保健施設	54	1.9	24.1	48.1	22.2	3.7
介護医療院・介護療養型医療施設	1	-	-	100.0	-	-
養護老人ホーム	8	25.0	37.5	25.0	12.5	-
軽費老人ホーム	15	26.7	20.0	40.0	13.3	-
生活支援ハウス	3	-	66.7	33.3	-	-
認知症高齢者グループホーム	156	5.1	32.1	31.4	25.0	6.4
有料老人ホーム	266	10.5	31.2	26.7	24.4	7.1
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	27	18.5	37.0	25.9	14.8	3.7
サービス付き高齢者向け住宅	94	9.6	31.9	27.7	22.3	8.5

問10（2） 人材確保・定着・育成に関する課題

人材確保・定着・育成に関して、課題であると感じるものすべてに○をつけてください。

人材確保・定着・育成に関する課題については、「求人を行う経費の負担が大きい」が61.0%で最も多く、次いで「繁忙で外部研修へ職員を派遣することができない」が52.6%、「有資格者の確保が難しい」、「人間関係、勤務条件等を理由に辞める」がそれぞれ48.5%となっている。（図10(2)）

【図10(2) 人材確保・定着・育成に関する課題】



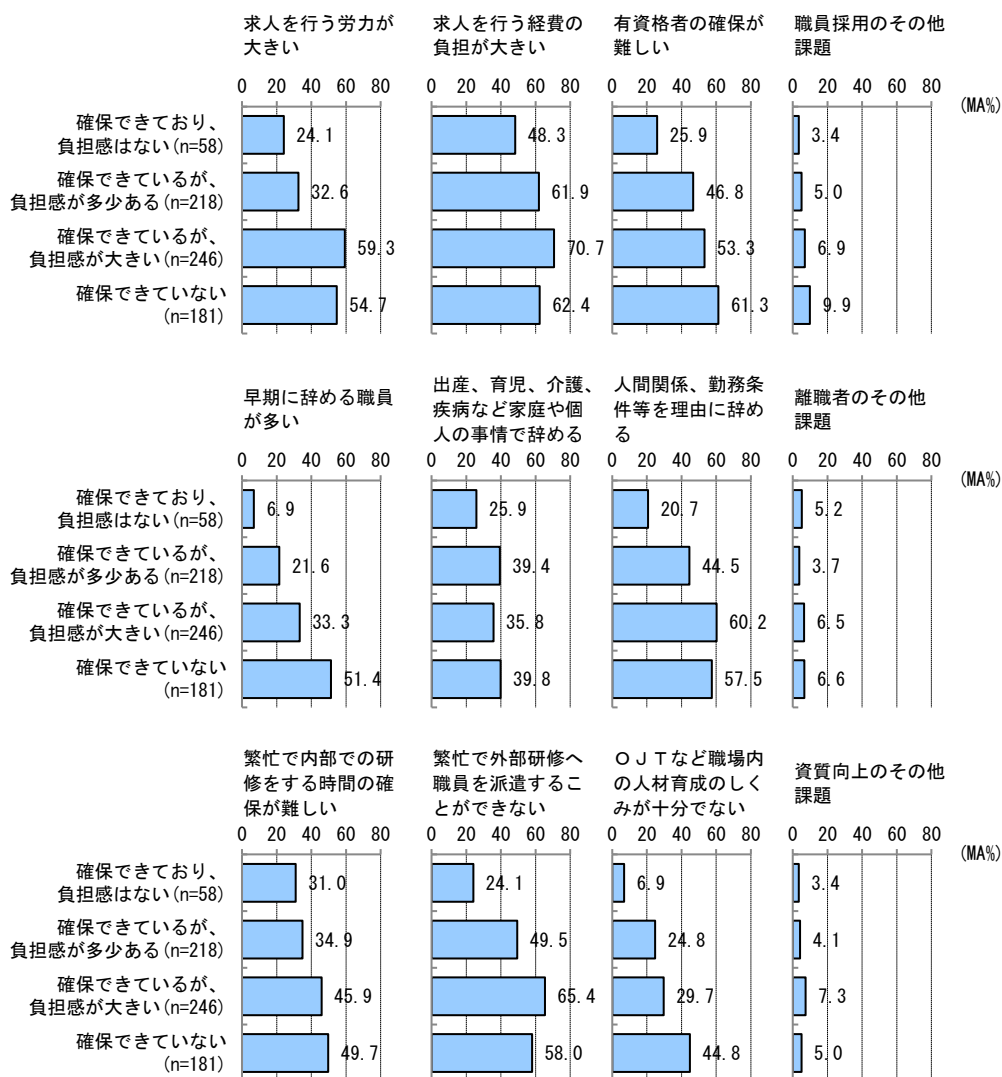
施設別でみると、“有料該当のサービス付き高齢者向け住宅”では「繁忙で外部研修へ職員を派遣することができない」が74.1%で最も多く、“サービス付き高齢者向け住宅”では「人間関係、勤務条件等を理由に辞める」が51.1%で最も多くなっている。（表10(2)-a）

【表10(2)-a 人材確保・定着・育成に関する課題（施設別）】

	n	大求人を行う 労力が大きい	求人を行う 経費の負担が大きい	有資格者の 確保が難しい	職員採用の その他課題	早期に辞める 職員が多い	個人・家庭・ 疾病・育児・ 介護・その他 で辞める	人間関係、 勤務条件等 を理由に辞める	離職者の その他課題	繁忙で内部 での研修を する時間の 確保が難しい	繁忙で外部 研修へ職員 を派遣する ことができない	○J Tなど 職場内の人 材育成のし くみが十分 でない	資質向上 のその他 課題	無回答
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	110	62.7	75.5	59.1	5.5	40.9	40.9	53.6	3.6	45.5	56.4	32.7	10.0	4.5
地域密着型介護老人福祉施設 （地域密着型特別養護老人ホーム）	15	73.3	80.0	46.7	6.7	46.7	40.0	73.3	6.7	60.0	60.0	53.3	6.7	-
介護老人保健施設	54	42.6	70.4	53.7	11.1	29.6	48.1	55.6	11.1	42.6	50.0	33.3	9.3	5.6
介護医療院・介護療養型医療施設	1	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
養護老人ホーム	8	62.5	87.5	62.5	-	25.0	25.0	37.5	-	62.5	25.0	37.5	-	-
軽費老人ホーム	15	40.0	40.0	66.7	20.0	6.7	40.0	46.7	-	40.0	46.7	26.7	-	-
生活支援ハウス	3	33.3	66.7	-	33.3	33.3	-	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-
認知症高齢者グループホーム	156	37.2	59.6	64.7	7.1	34.6	33.3	44.2	9.6	37.8	57.7	27.6	7.1	5.1
有料老人ホーム	266	42.9	57.1	36.8	6.0	28.2	34.6	44.7	3.8	36.1	50.0	25.6	3.4	7.9
有料該当のサービス付き 高齢者向け住宅	27	44.4	70.4	55.6	3.7	37.0	33.3	55.6	-	40.7	74.1	37.0	-	3.7
サービス付き高齢者向け住宅	94	35.1	47.9	35.1	4.3	20.2	24.5	51.1	2.1	42.6	45.7	23.4	1.1	12.8

福祉人材の確保の状況と健康にかかる負担感別でみると、いずれの項目も、負担感が大きくなるほど割合が高い傾向となっている。(表10(2)-a)

【表10(2)-b 人材確保・定着・育成に関する課題（福祉人材の確保の状況と健康にかかる負担感別）】



上記の課題の背景や要因や、貴施設での現状、その他の課題等についてご自由にお書きください。

113事業所から意見が挙がっている。

【主な意見】

- ・人材募集しても応募がない。
- ・介護職員の高齢化が深刻。
- ・給与面での不満やOJTなどの研修が十分行えない等が原因で離職が多い、職場に定着しない。
- ・業務との兼務での求人活動が大きな負担。

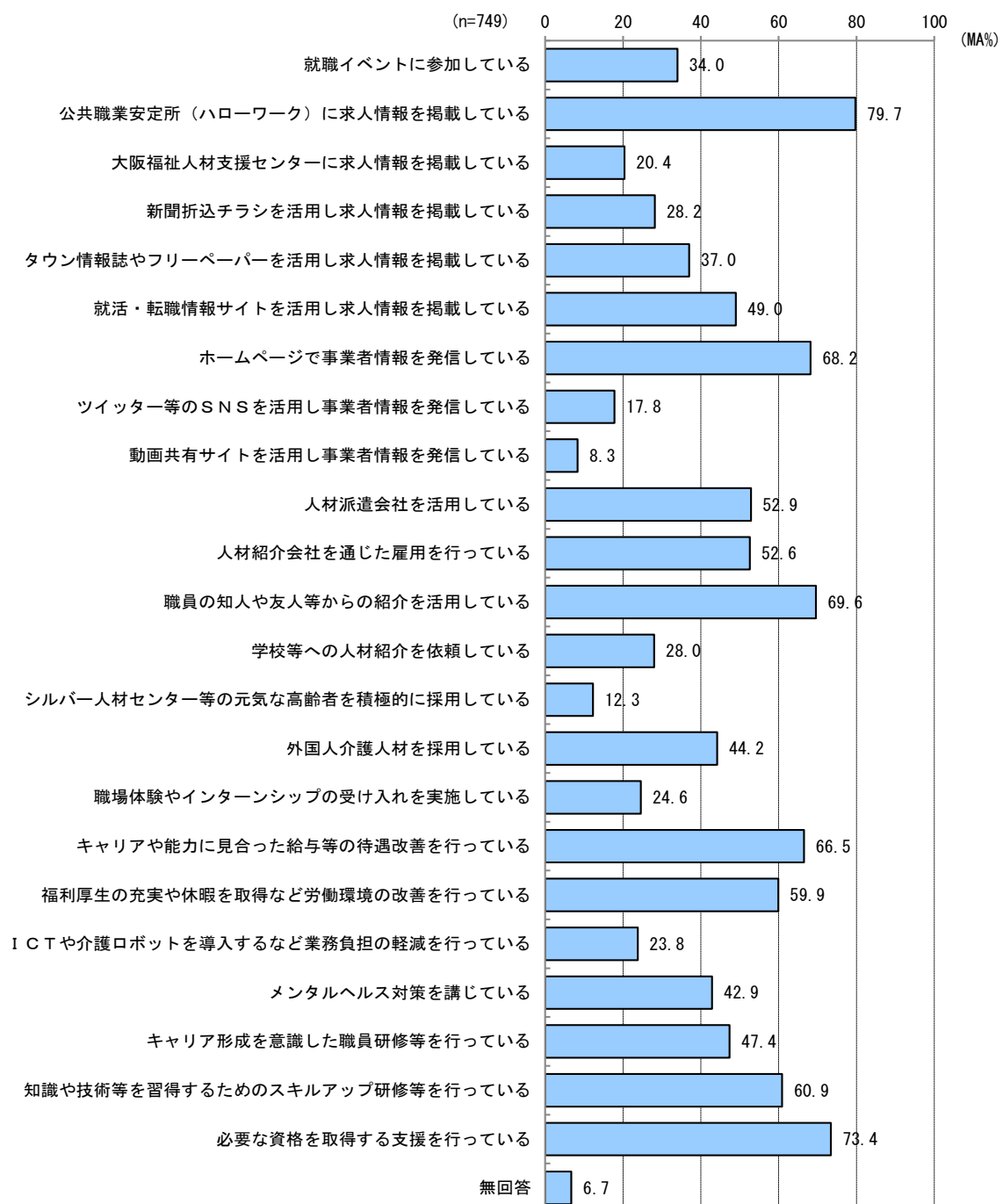
問10（3） 人材確保・定着・育成の取り組み状況

人材確保・定着・育成の取り組み状況について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

① 既に実施済の人材確保・定着・育成の取り組み

既に実施済の人材確保・定着・育成の取り組みについては、「公共職業安定所（ハローワーク）に求人情報を掲載している」が79.7%で最も多く、次いで「必要な資格を取得する支援を行っている」が73.4%、「職員の知人や友人等からの紹介を活用している」が69.6%となっている。（図10(3)①）

【図10(3)① 既に実施済の人材確保・定着・育成の取り組み】



施設別でみると、“有料該当のサービス付き高齢者向け住宅”では「職員の知人や友人等からの紹介を活用している」が81.5%で最も多く、それ以外の施設では「公共職業安定所（ハローワーク）に求人情報を掲載している」が最も多くなっている。（表10(3)①-a）

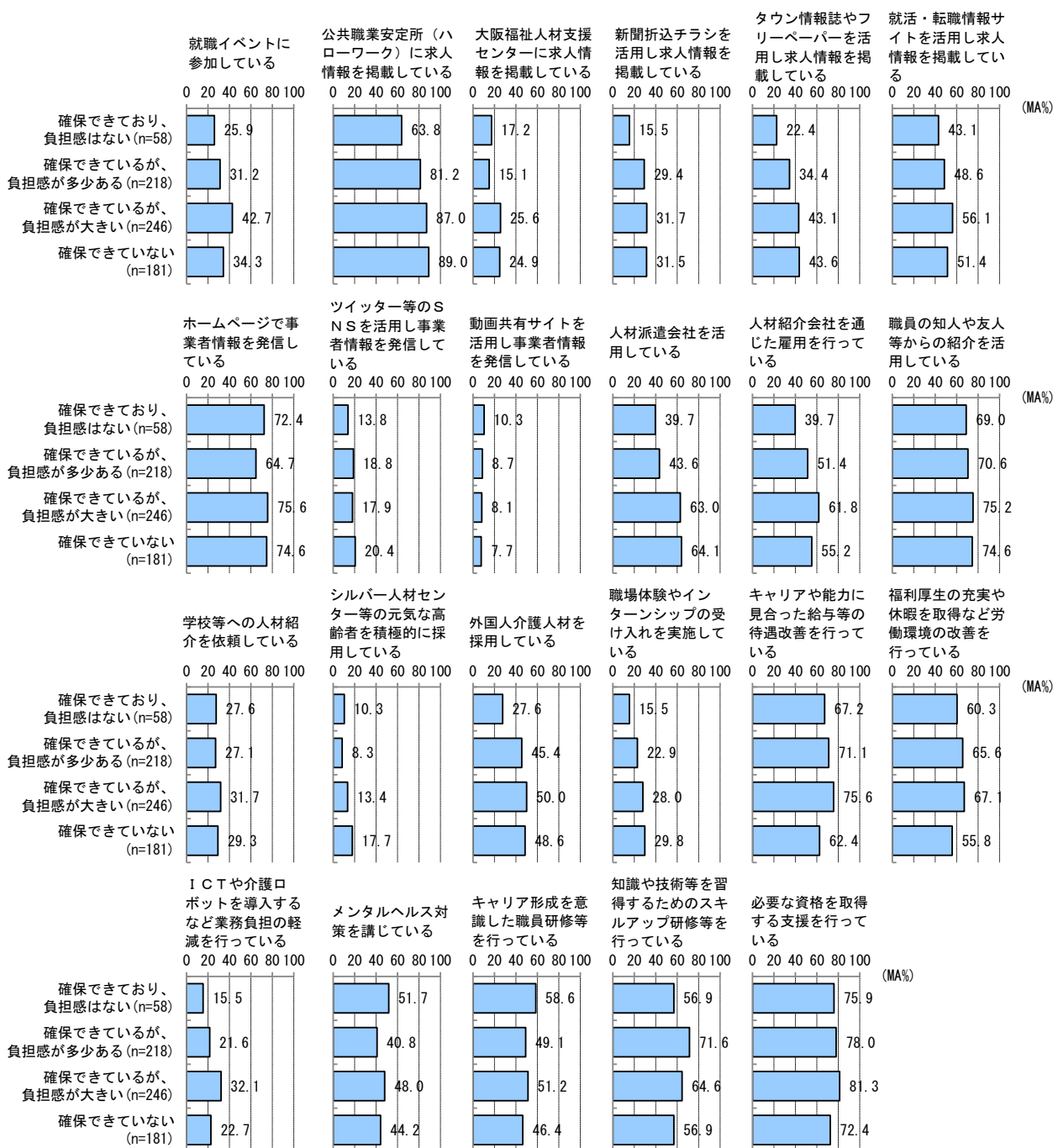
【表10(3)①-a 既に実施済の人材確保・定着・育成の取り組み（施設別）】

	n	就職イベントに参加している	公共職業安定所（ハローワーク）に求人情報を掲載している	大阪福祉人材支援センターに求人情報を掲載している	新聞を折込チラシを活用し求人情報を掲載している	タウン情報誌やフリーペーパーを活用し求人情報を掲載している	就活・転職情報サイトを活用し求人情報を掲載している	ホームページで事業者情報を発信している	ツイッター等のSNSを活用し事業者情報を発信している	動画共有サイトを活用し事業者情報を発信している	人材派遣会社を活用している	人材紹介会社を通じた雇用を行っている	（MA%） 職員の知人や友人等からの紹介を活用している
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	110	66.4	90.9	44.5	32.7	30.9	60.0	81.8	26.4	10.0	69.1	70.0	85.5
地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）	15	60.0	100.0	53.3	33.3	40.0	66.7	93.3	26.7	-	73.3	66.7	100.0
介護老人保健施設	54	51.9	87.0	24.1	22.2	27.8	51.9	85.2	18.5	1.9	51.9	63.0	63.0
介護医療院・介護療養型医療施設	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0
養護老人ホーム	8	37.5	75.0	37.5	25.0	12.5	37.5	75.0	12.5	12.5	50.0	62.5	50.0
軽費老人ホーム	15	53.3	73.3	33.3	20.0	26.7	46.7	73.3	13.3	-	40.0	40.0	46.7
生活支援ハウス	3	66.7	66.7	33.3	-	-	33.3	66.7	-	-	-	33.3	33.3
認知症高齢者グループホーム	156	26.9	82.7	17.9	30.8	31.4	43.6	69.2	19.2	9.6	55.8	45.5	67.9
有料老人ホーム	266	23.7	76.7	11.7	26.7	45.5	48.5	59.4	15.4	6.8	47.4	51.9	65.8
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	27	33.3	70.4	25.9	29.6	40.7	51.9	70.4	18.5	18.5	59.3	51.9	81.5
サービス付き高齢者向け住宅	94	19.1	67.0	8.5	27.7	38.3	43.6	60.6	11.7	11.7	43.6	40.4	66.0

	n	学校等への人材紹介を依頼している	シニア高齢者人材センター等のような高齢者を積極的に採用している	外国人介護人材を採用している	職場体験やインターンシップの受け入れを実施している	与等キャリアや能力に見合った給与などの待遇改善を行っている	いきなり労働環境の改善を行って得るなど、労働者の充実や休養を取って得るなどの工夫を行っている	ICTや業務負担の軽減を導入している	メンタルヘルス対策を講じている	研修等を行うことで意識した職員を育成している	知識や技術等を研修等を行うためのスキルアップを研修等を行うため	必要となる資格を取得する支援を行っている	無回答
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	110	45.5	20.9	70.9	51.8	79.1	61.8	53.6	73.6	58.2	71.8	78.2	4.5
地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）	15	33.3	6.7	53.3	40.0	66.7	66.7	53.3	73.3	40.0	66.7	86.7	-
介護老人保健施設	54	38.9	20.4	44.4	33.3	70.4	64.8	37.0	64.8	46.3	70.4	75.9	7.4
介護医療院・介護療養型医療施設	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
養護老人ホーム	8	25.0	25.0	37.5	25.0	75.0	75.0	25.0	62.5	50.0	50.0	75.0	-
軽費老人ホーム	15	20.0	-	20.0	13.3	66.7	60.0	20.0	66.7	33.3	33.3	73.3	-
生活支援ハウス	3	33.3	-	66.7	66.7	100.0	33.3	-	33.3	66.7	66.7	100.0	-
認知症高齢者グループホーム	156	19.9	10.3	48.7	19.9	63.5	62.8	13.5	35.9	44.9	61.5	72.4	5.8
有料老人ホーム	266	25.6	9.8	36.5	18.0	66.2	59.4	16.9	33.1	47.4	57.1	73.3	7.9
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	27	33.3	14.8	48.1	18.5	55.6	63.0	29.6	37.0	48.1	74.1	70.4	3.7
サービス付き高齢者向け住宅	94	21.3	9.6	28.7	13.8	57.4	50.0	12.8	25.5	42.6	53.2	67.0	10.6

福祉人材の確保の状況と確保にかかる負担感別にみると、「公共職業安定所（ハローワーク）に求人情報を掲載している」「タウン情報誌やフリーペーパーを活用し求人情報を掲載している」「人材派遣会社を活用している」「職場体験やインターンシップの受け入れを実施している」の割合は、負担感が大きくなるほど高くなっている。（図10(3)①-b）

【図10(3)①-b 既に実施済の人材確保・定着・育成の取り組み（福祉人材の確保の状況と確保にかかる負担感別）】



施設別でみると、“有料該当のサービス付き高齢者向け住宅”では「職員の知人や友人等からの紹介を活用している」が81.5%で最も多く、それ以外の施設では「公共職業安定所（ハローワーク）に求人情報を掲載している」が最も多くなっている。（表10(3)①-a）

【表10(3)①-c 既に実施済の人材確保・定着・育成の取り組み（人材確保・定着・育成において、施設で求められているもの別）】

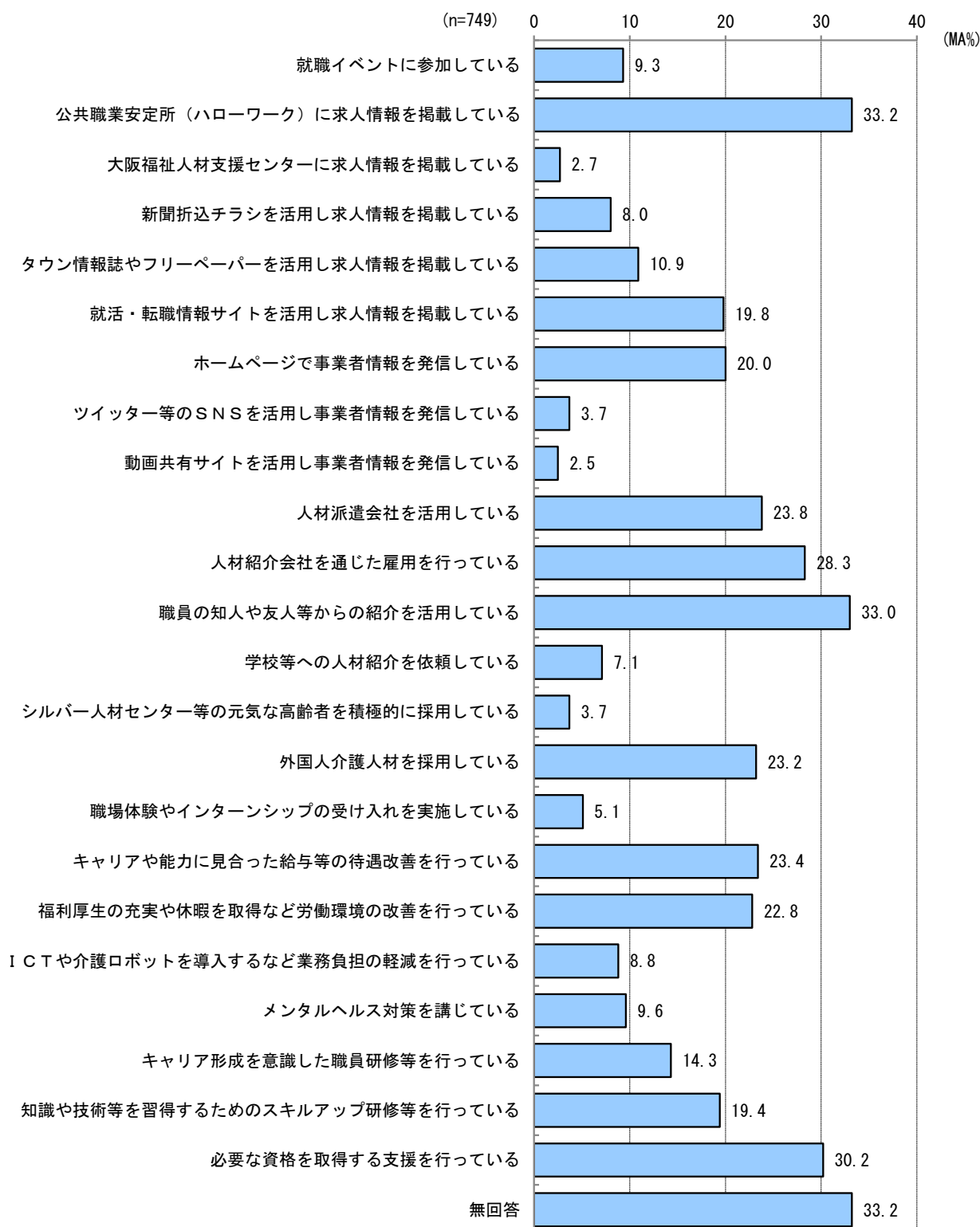
	n	就職イベントに参加している	公共職業安定所（ハローワーク）に求人情報を掲載している	大阪福祉人材支援センターに求人情報を掲載している	新聞折込チラシを活用し求人情報を掲載している	タウン情報誌やフリーペーパーを活用し求人情報を掲載している	求人情報を掲載している	就業情報・転職情報サイトを活用し求人情報を掲載している	ホームページで事業者情報を発信している	ツイッター等のSNSを活用し事業者情報を発信している	動画共有サイトを活用し事業者情報を発信している	人材派遣会社を活用している	人材紹介会社を通じた雇用を行っている	職員の知人や友人等からの紹介を活用している	(MA%)
介護の職場のイメージアップ	356	40.4	86.5	22.2	30.3	40.4	50.8	75.6	20.5	8.7	57.0	55.1	73.9		
職員の負担軽減	472	36.0	83.7	21.8	28.2	38.1	53.0	72.5	19.7	7.8	57.6	56.1	75.4		
介護助手等の多様な人材によるチームケア	94	40.4	85.1	16.0	25.5	26.6	44.7	72.3	18.1	5.3	56.4	58.5	69.1		
職員の資質の向上	416	36.3	86.3	22.1	30.8	39.4	53.4	72.8	17.8	8.9	57.2	56.0	74.5		
地域との関わり合い	70	41.4	84.3	21.4	32.9	35.7	54.3	82.9	24.3	12.9	52.9	58.6	77.1		
あてはまるものがない	16	18.8	68.8	12.5	18.8	31.3	50.0	37.5	6.3	-	37.5	37.5	68.8		

	n	学校等への人材紹介を依頼している	シニア人材センター等の元気で高齢者を積極的に採用している	外国人介護人材を採用している	職場体験やインターシップの受け入れを実施している	キャリアや能力に見合った給与の待遇改善を行っている	ど福利厚生環境の充実や休暇取得など業務負担の軽減を行っている	ICTや介護ロボットの導入している	メンタルヘルス対策を講じている	研修等を行っている	キャリアアップ研修等を行っている	知識や技術等を習得するための研修等を行っている	必要資格を取得する支援を行っている	無回答
介護の職場のイメージアップ	356	32.0	12.9	46.6	28.9	70.2	66.9	26.7	47.2	52.5	65.2	79.8	1.4	
職員の負担軽減	472	29.4	12.9	49.4	25.4	71.0	61.0	25.2	45.3	50.4	63.6	77.3	1.7	
介護助手等の多様な人材によるチームケア	94	26.6	12.8	47.9	23.4	67.0	56.4	23.4	54.3	48.9	63.8	78.7	2.1	
職員の資質の向上	416	31.3	13.2	46.6	26.7	71.9	65.4	23.8	45.7	52.6	65.4	76.9	1.9	
地域との関わり合い	70	32.9	14.3	57.1	34.3	74.3	64.3	22.9	51.4	54.3	64.3	81.4	2.9	
あてはまるものがない	16	25.0	12.5	43.8	18.8	56.3	68.8	12.5	43.8	25.0	75.0	68.8	-	

② 効果があった人材確保・定着・育成の取り組み

効果があった人材確保・定着・育成の取り組みについては、「公共職業安定所（ハローワーク）に求人情報を掲載している」が33.2%で最も多く、次いで「職員の知人や友人等からの紹介を活用している」が33.0%、「必要な資格を取得する支援を行っている」が30.2%となっている。（図10(3)②）

【図10(3)② 効果があった人材確保・定着・育成の取り組み】



施設別でみると、「人材紹介会社を通じた雇用を行っている」は“介護老人保健施設”で42.6%となっている。(表10(3)①-a)

【表10(3)①-a 効果があった人材確保・定着・育成の取り組み（施設別）】

														(MA%)
	n	就職イベントに参加している	公共職業安定所（ハローワーク）に求人情報を掲載している	大阪福祉人材支援センターに求人情報を掲載している	新聞折込チラシを活用し求人情報を掲載している	タウン情報誌やフリーペーパーを活用し求人情報を掲載している	就活・転職情報サイトを活用し求人情報を掲載している	ホームページで事業者情報を発信している	ツイッター等のSNSを活用し事業者情報を発信している	動画共有サイトを活用し事業者情報を発信している	人材派遣会社を活用している	人材紹介会社を通じた雇用を行っている	介護員の知人や友人等からの紹介を活用している	
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	110	20.9	39.1	6.4	7.3	9.1	28.2	30.0	7.3	6.4	29.1	38.2	36.4	
地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）	15	13.3	40.0	-	6.7	13.3	13.3	26.7	-	-	20.0	33.3	53.3	
介護老人保健施設	54	13.0	42.6	1.9	9.3	7.4	22.2	29.6	3.7	-	25.9	42.6	27.8	
介護医療院・介護療養型医療施設	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
養護老人ホーム	8	25.0	50.0	37.5	-	-	25.0	50.0	12.5	12.5	37.5	25.0	12.5	
軽費老人ホーム	15	13.3	46.7	-	6.7	20.0	13.3	6.7	-	6.7	20.0	26.7	13.3	
生活支援ハウス	3	33.3	33.3	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	
認知症高齢者グループホーム	156	5.8	33.3	1.9	9.0	5.8	12.8	18.6	3.2	1.9	19.9	18.6	30.8	
有料老人ホーム	266	7.5	28.2	1.9	8.6	14.7	18.8	15.0	3.0	1.1	22.2	27.4	36.1	
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	27	7.4	44.4	-	3.7	14.8	33.3	25.9	3.7	-	33.3	37.0	44.4	
サービス付き高齢者向け住宅	94	2.1	27.7	1.1	7.4	11.7	20.2	17.0	3.2	4.3	25.5	25.5	26.6	

	n	学校等への人材紹介を依頼している	シニア人材センター等の元気で高齢者を積極的に採用している	外国人介護人材を採用している	職場体験やインターンシップの受け入れを実施している	キャリアや能力に見合った給与などの待遇改善を行っている	福利厚生の充実や休暇取得など労働環境の改善を行っている	ICTや介護ロボットの導入など業務負担の軽減を行っている	メンタルヘルス対策を講じている	キャリア形成を意識した職員研修等を行っている	知識や技術等を習得するためのスキルアップ研修等を行っている	必要な資格を取得する支援を行っている	無回答
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	110	10.9	5.5	37.3	10.0	19.1	18.2	15.5	12.7	12.7	18.2	26.4	27.3
地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）	15	-	-	40.0	-	26.7	26.7	20.0	13.3	6.7	6.7	26.7	20.0
介護老人保健施設	54	16.7	5.6	27.8	9.3	31.5	31.5	24.1	16.7	18.5	27.8	29.6	25.9
介護医療院・介護療養型医療施設	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
養護老人ホーム	8	12.5	25.0	37.5	12.5	37.5	37.5	25.0	25.0	25.0	37.5	62.5	25.0
軽費老人ホーム	15	-	6.7	6.7	-	6.7	13.3	-	-	6.7	-	6.7	20.0
生活支援ハウス	3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3
認知症高齢者グループホーム	156	4.5	2.6	20.5	5.1	19.2	22.4	5.1	5.8	12.2	18.6	31.4	38.5
有料老人ホーム	266	6.0	3.0	18.0	4.5	27.1	24.1	6.0	9.8	14.3	19.9	31.6	35.0
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	27	7.4	-	29.6	-	11.1	22.2	14.8	3.7	18.5	18.5	29.6	29.6
サービス付き高齢者向け住宅	94	6.4	4.3	20.2	1.1	25.5	21.3	3.2	9.6	18.1	20.2	31.9	36.2

人材確保・定着・育成の取り組みについて、具体的な内容やご意見などをご自由にお書きください。

67事業所から意見が挙がっている。

【主な意見】

- ・働きやすい職場環境づくりに努めている（特に、小さい子どもがいる職員）。
 - ・有給消化率を上げて、身体・精神的な休息を確保している。
 - ・職員との面談を行っている。
 - ・法人の取組みへの意識の欠如（労働環境改善を提案はしても実行されない、経費が使えない、人材不足で研修や育成のための時間が確保できない等）
 - ・人材確保も時代と共に変容しており、今の募集の方法では難しい。
 - ・人材確保に行政も積極的な応援と資金援助をお願いしたい。
 - ・紹介手数料が高い、紹介された職員の質も低いなどの問題があるような紹介会社には規制をかけ、紹介に責任が生じるようにしてほしい。
-

問10（４） 外国人介護人材の受け入れ状況

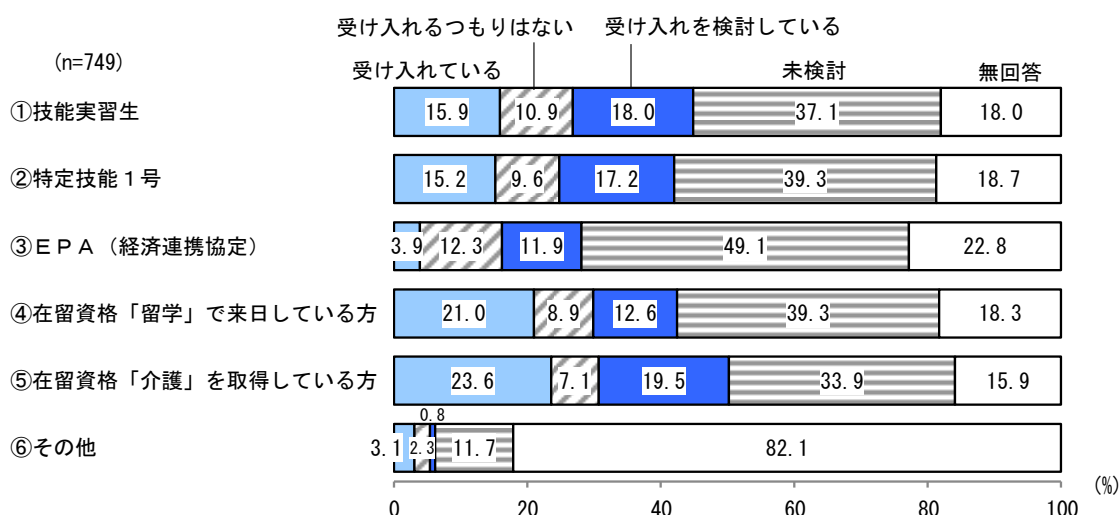
外国人介護人材の受け入れ状況をおうかがいします。それぞれの項目について、あてはまる番号に○をつけてください。

外国人介護人材の受け入れ状況について、「受け入れている」が最も多いのは“⑤在留資格「介護」を取得している方”（23.6％）である。（図10(4)）

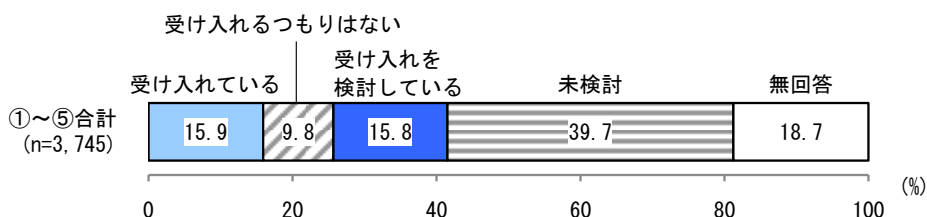
上記①～⑤の延べ数で算出したところ、「未検討」を除くと、「受け入れている」が15.9％で最も多く、次いで「受け入れを検討している」が15.8％となっており、受け入れている延べ人数の合計は596人となっている。（図10(4)-a）

①～⑤の種別にかかわらず、外国人介護人材の受け入れ状況をみたところ、「受け入れている」は40.9％となっている。（図10(4)-b）

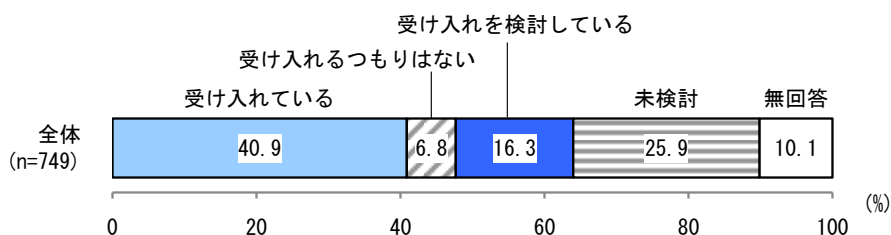
【図10(4) 外国人介護人材の受け入れ状況】



【図10(4)-a 外国人介護人材の受け入れ状況（①～⑤合計の延べ数）】



【図10(4)-b 外国人介護人材の受け入れ状況（①～⑤の種別にかかわらずの受け入れ状況）】

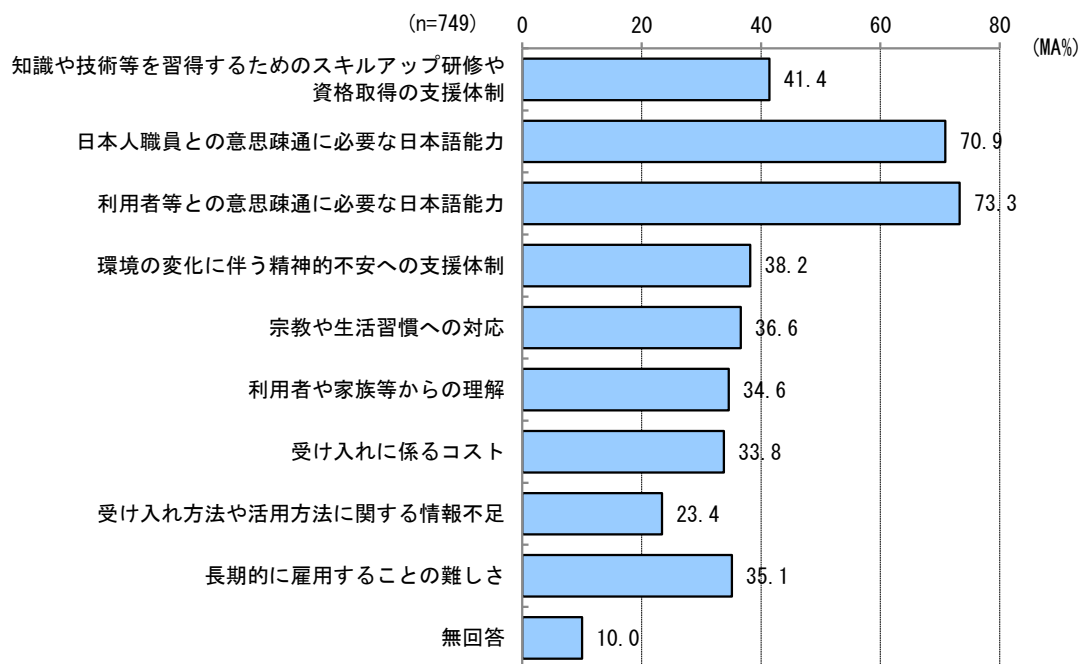


問10（5） 外国人介護人材を受け入れることの課題

外国人介護人材を受け入れるに当たり、何が課題だと思いますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

外国人介護人材の受け入れることの課題について、「利用者等との意思疎通に必要な日本語能力」が73.3%で最も多く、次いで「日本人職員との意思疎通に必要な日本語能力」が70.9%、「知識や技術等を習得するためのスキルアップ研修や資格取得の支援体制」が41.4%となっている。（図10(5)）

【図10(5) 外国人介護人材を受け入れることの課題】



施設別でみると、「日本人職員との意思疎通に必要な日本語能力」は、“特別養護老人ホーム”で76.4%と高くなっている。「利用者等との意思疎通に必要な日本語能力」は“認知症高齢者グループホーム”で76.3%と高くなっている。また、「利用者や家族等からの理解」は“サービス付き高齢者向け住宅”で45.7%と高くなっている。(表10(5)-a)

【表10(5)-a 外国人介護人材を受け入れることの課題（施設別）】

											(MA%)
	n	やた知識 資格の 取得ス キル等 の支 援体 制 修 得 す る	に日 本 人 職 員 と の 意 思 疎 通 に 必 要 な 日 本 語 能 力	必 要 な 日 本 語 能 力 の 意 思 疎 通 に	不 安 境 へ の 支 援 体 制 に 伴 う 精 神 的	宗 教 や 生 活 習 慣 へ の 対 応	解 利 用 者 や 家 族 等 か ら の 理	受 け 入 れ に 係 る コ ス ト	に 受 け 入 れ 方 法 や 活 用 方 法 に 関 する 情 報 不 足	難 し 期 的 に 雇 用 す る こ と の	無 回 答
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	110	50.9	76.4	73.6	44.5	36.4	28.2	58.2	30.0	33.6	5.5
地域密着型介護老人福祉施設 (地域密着型特別養護老人ホーム)	15	46.7	66.7	73.3	53.3	46.7	26.7	46.7	20.0	33.3	-
介護老人保健施設	54	40.7	64.8	64.8	40.7	33.3	31.5	57.4	18.5	44.4	7.4
介護医療院・介護療養型医療施設	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
養護老人ホーム	8	37.5	62.5	50.0	50.0	25.0	25.0	37.5	25.0	62.5	-
軽費老人ホーム	15	20.0	73.3	73.3	40.0	40.0	13.3	46.7	13.3	33.3	13.3
生活支援ハウス	3	33.3	66.7	66.7	-	-	-	33.3	-	33.3	33.3
認知症高齢者グループホーム	156	46.2	74.4	76.3	40.4	44.9	33.3	30.1	24.4	37.8	9.0
有料老人ホーム	266	37.2	68.0	74.4	36.1	35.7	37.6	25.9	22.6	33.8	10.5
有料該当のサービス付き 高齢者向け住宅	27	22.2	55.6	66.7	18.5	18.5	29.6	22.2	22.2	29.6	14.8
サービス付き高齢者向け住宅	94	43.6	76.6	74.5	35.1	33.0	45.7	19.1	22.3	30.9	16.0

外国人介護人材の受け入れに係るその他の課題等についてご自由にお書きください。

94事業所から意見が挙がっている。

【主な意見】

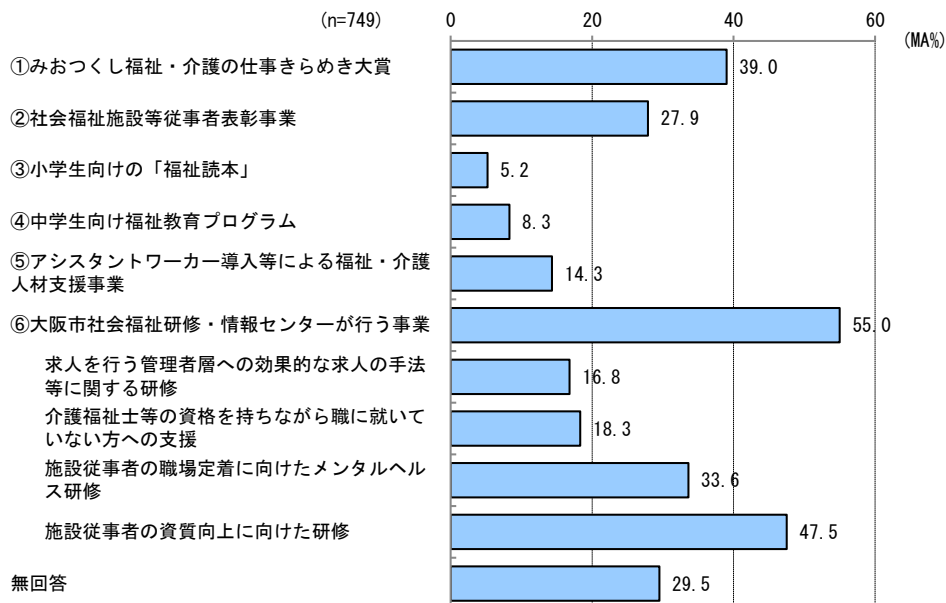
- ・日本語教育（特に書記や業務記録等の文章作成、読解力、対話力）。
- ・特定技能Ⅰ号の受け入れ可能要件に訪問介護や住宅型有料老人ホームも認めてほしい。
- ・衛生面での指導など国によって働き方の違いがある。
- ・言語と文化の違い等、利用者の理解も必要になってくる問題だと思う。

問10（6） 市実施の人材確保・定着・育成に関する施策の認知度

以下の大阪市が実施する人材確保・定着・育成に関する施策について、知っている事業に○をつけてください。

市が実施する人材確保・定着・育成に関する施策で知っているものは、「⑥大阪市社会福祉研修・情報センターが行う事業」が55.0%で最も多く、次いで「①みおつくし福祉・介護の仕事きらめき大賞」が39.0%となっている。（図10(6)）

【図10(6) 市実施の人材確保・定着・育成に関する施策の認知度】



施設別でみると、「特別養護老人ホーム」では「②社会福祉施設等従事者表彰事業」、「⑥大阪市社会福祉研修・情報センターが行う事業」で7割台と高い。（表10(6)-a）

【表10(6)-a 市実施の人材確保・定着・育成に関する施策の認知度（施設別）】

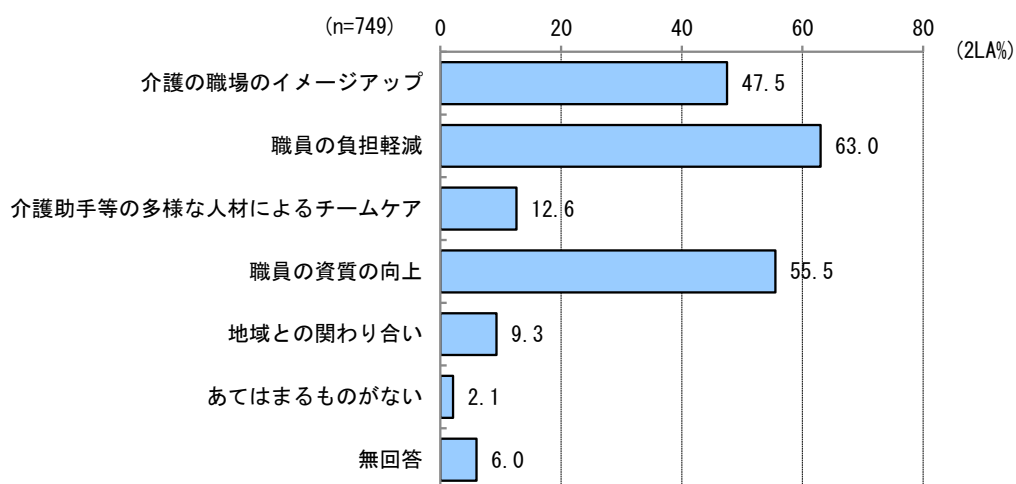
	n	①みおつくし福祉・介護の仕事きらめき大賞	②社会福祉施設等従事者表彰事業	③小学生向けの「福祉読本」	④中学生向け福祉教育プログラム	⑤アシスタントワーカー導入等による福祉・介護人材支援事業	⑥大阪市社会福祉研修・情報センターが行う事業	求人を行う管理者層への効果的な求人の手法等に関する研修	介護福祉士等の資格を持ちながら職に就いていない方への支援	施設従事者の職場定着に向けたメンタルヘルス研修	施設従事者の資質向上に向けた研修	無回答
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	110	61.8	71.8	13.6	20.0	38.2	73.6	26.4	31.8	50.0	63.6	10.9
地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）	15	66.7	53.3	6.7	20.0	13.3	73.3	33.3	20.0	26.7	66.7	20.0
介護老人保健施設	54	35.2	29.6	5.6	13.0	29.6	63.0	22.2	25.9	40.7	51.9	22.2
介護医療院・介護療養型医療施設	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
養護老人ホーム	8	62.5	75.0	12.5	-	25.0	75.0	50.0	25.0	62.5	75.0	-
軽費老人ホーム	15	60.0	86.7	13.3	26.7	26.7	66.7	20.0	20.0	53.3	66.7	6.7
生活支援ハウス	3	66.7	33.3	-	-	33.3	66.7	66.7	-	66.7	66.7	33.3
認知症高齢者グループホーム	156	35.9	17.9	3.8	8.3	12.2	60.9	15.4	21.2	39.1	51.9	27.6
有料老人ホーム	266	31.2	15.0	3.0	3.4	6.0	47.0	14.3	13.9	26.7	39.8	38.0
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	27	44.4	18.5	3.7	3.7	3.7	40.7	7.4	3.7	11.1	37.0	29.6
サービス付き高齢者向け住宅	94	29.8	13.8	2.1	3.2	4.3	39.4	7.4	9.6	22.3	35.1	41.5

問10（7） 人材確保・定着・育成において、施設で求められているもの

人材確保・定着・育成において、老人福祉施設、介護保険施設で、何が求められていると感じますか。あてはまるものに○をつけてください。（○は2つまで）

人材確保・定着・育成において、施設で求められているものについては、「職員の負担軽減」が63.0%で最も多く、次いで「職員の資質の向上」が55.5%、「介護の職場のイメージアップ」が47.5%となっている。（図10(7)）

【図10(7) 人材確保・定着・育成において、施設で求められているもの】



施設別でみると、「職員の資質の向上」の割合が“特別養護老人ホーム”“地域密着型特別養護老人ホーム”で6割台と高くなっている。（表10(7)-a）

【表10(7)-a 人材確保・定着・育成において、施設で求められているもの（施設別）】

	n	介護の職場のイメージアップ (%)	職員の負担軽減 (%)	多様な人材によるチームケア (%)	介護助手等の資質の向上 (%)	地域との関わり合い (%)	あてはまるものがない (%)	無回答 (%)
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	110	40.9	72.7	11.8	60.0	6.4	2.7	4.5
地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）	15	53.3	53.3	20.0	66.7	20.0	-	-
介護老人保健施設	54	44.4	68.5	16.7	55.6	11.1	1.9	3.7
介護医療院・介護療養型医療施設	1	-	-	100.0	-	-	-	-
養護老人ホーム	8	25.0	87.5	12.5	50.0	12.5	-	-
軽費老人ホーム	15	46.7	46.7	26.7	40.0	13.3	6.7	-
生活支援ハウス	3	66.7	66.7	-	-	-	-	33.3
認知症高齢者グループホーム	156	53.2	65.4	11.5	57.7	12.8	0.6	6.4
有料老人ホーム	266	50.0	59.4	12.4	54.1	7.9	1.9	6.8
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	27	33.3	55.6	3.7	48.1	11.1	11.1	3.7
サービス付き高齢者向け住宅	94	45.7	59.6	11.7	56.4	7.4	2.1	8.5

問10（8） 人材確保・定着・育成に関する施策で市に求めること（自由記述）

人材確保・定着・育成に関する施策について大阪市に求めることや、その他の人材確保等に関するご意見がございましたら、ご自由にお書きください。

63事業所から意見が挙がっている。

【主な意見】

- ・ 人件経費の補助や制度の緩和。
 - ・ 役職や職種に関係なく支給される介護処遇改善手当。
 - ・ 人材紹介会社への手数料の助成制度（現在の助成金は勤務継続期間が長いため、支給を受けにくい）。
 - ・ 介護職の賃金等の待遇改善や社会的地位を上げるためのイメージアップ。
 - ・ 人材紹介業者などのコストの見直し要請。
 - ・ 施設でのクラスター発生時における大阪市から介護職員の派遣。
-

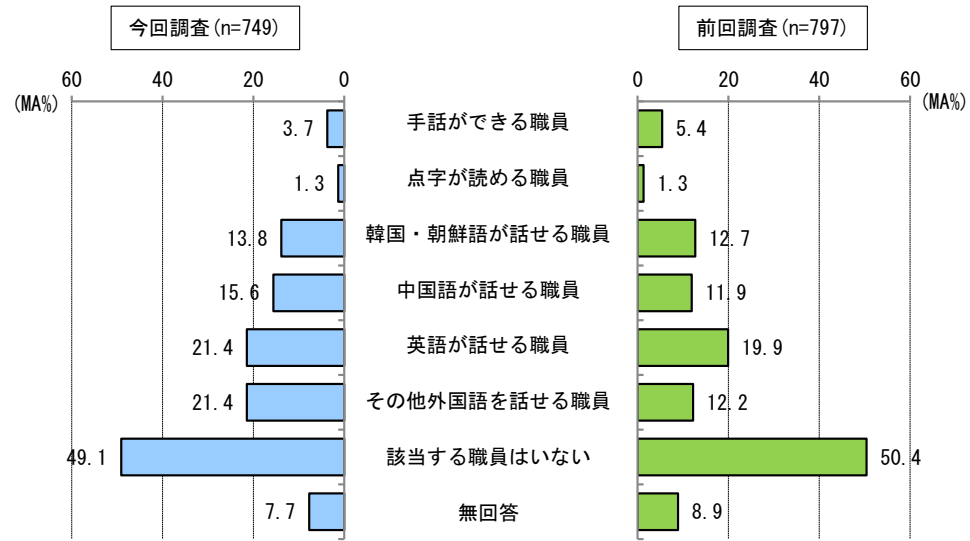
問11 手話・点字・外国語等ができる施設職員の有無

施設職員について、該当する職員がいる場合は（ ）内に人数を記入し、いない場合は「7」に○をつけてください。（重複している場合は、該当する箇所すべてに含んでください。）

手話・点字・外国語等ができる施設職員の有無については、「英語が話せる職員」と「その他外国語が話せる職員」がそれぞれ21.4%で最も多く、次いで「中国語が話せる職員」が15.6%となっている。一方「該当する職員はいない」が49.1%となっている。

前回調査と比較すると、「その他外国語を話せる職員」の割合が9.2ポイント高くなっている。（図11）

【図11 手話・点字・外国語等ができる施設職員の有無（経年比較）】



施設別でみると、「英語が話せる職員」は“特別養護老人ホーム”で36.4%と高くなっている。「中国語が話せる職員」は“介護老人保健施設”で35.2%と高くなっている。（表11-a）

【表11-a 手話・点字・外国語等ができる施設職員の有無（施設別）】

		(MA%)							
	n	員手 話が で 可 る 職	員点 字 が 読 め る 職	話韓 せ国 る・ 職朝 員鮮 語が	職中 員国 語が 話 せ る	員英 語が 話 せ る 職	話そ せの 他 職外 員国 語を	い該 ない する 職員 は	無 回 答
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	110	4.5	3.6	19.1	29.1	36.4	40.0	28.2	7.3
地域密着型介護老人福祉施設 （地域密着型特別養護老人ホーム）	15	6.7	13.3	-	-	-	26.7	66.7	-
介護老人保健施設	54	7.4	1.9	13.0	35.2	31.5	27.8	33.3	7.4
介護医療院・介護療養型医療施設	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-
養護老人ホーム	8	-	-	-	-	-	-	100.0	-
軽費老人ホーム	15	6.7	-	-	6.7	6.7	6.7	80.0	-
生活支援ハウス	3	33.3	-	-	-	-	-	66.7	-
認知症高齢者グループホーム	156	1.3	-	8.3	8.3	17.3	16.0	59.0	8.3
有料老人ホーム	266	4.1	0.4	15.0	13.2	21.4	19.9	47.4	8.3
有料該当のサービス付き 高齢者向け住宅	27	-	-	22.2	33.3	18.5	11.1	51.9	7.4
サービス付き高齢者向け住宅	94	3.2	2.1	17.0	8.5	13.8	16.0	57.4	9.6

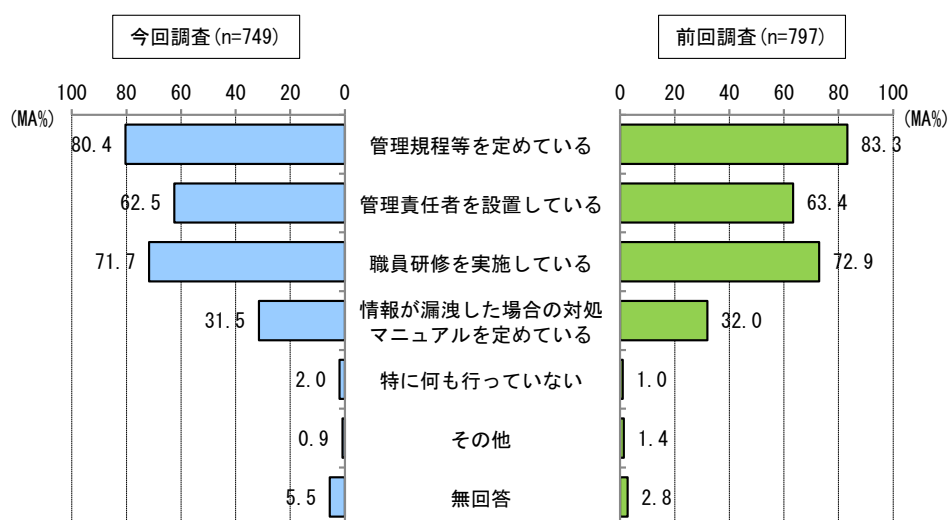
問12 個人情報の管理状況

個人情報の管理について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

個人情報の管理状況について、「管理規定等を定めている」が80.4%で最も多く、次いで「職員研修を実施している」が71.7%となっている。

前回調査と比較すると、概ね前回と同様の傾向となっている。(図12)

【図12 個人情報の管理状況（経年比較）】



施設別でみると、「管理規定等を定めている」は“軽費老人ホーム”以外の施設で7割以上と高くなっている。「職員研修を実施している」は“有料該当のサービス付き高齢者向け住宅”で88.9%と高くなっている。(表12-a)

【表12-a 個人情報の管理状況（施設別）】

	n	管理規程等を定めている	管理責任者を設置している	職員研修を実施している	合情をの報告が定対が漏洩しているユたア場	な特に何も行っていない	その他	無回答
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	110	82.7	74.5	67.3	29.1	0.9	2.7	6.4
地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）	15	86.7	93.3	80.0	26.7	-	-	-
介護老人保健施設	54	81.5	51.9	70.4	29.6	1.9	1.9	5.6
介護医療院・介護療養型医療施設	1	100.0	-	-	-	-	-	-
養護老人ホーム	8	75.0	87.5	75.0	37.5	12.5	-	-
軽費老人ホーム	15	66.7	66.7	80.0	6.7	-	-	-
生活支援ハウス	3	100.0	66.7	66.7	-	-	-	-
認知症高齢者グループホーム	156	78.2	61.5	71.2	32.7	2.6	1.3	6.4
有料老人ホーム	266	82.3	57.5	71.8	33.1	2.6	-	5.3
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	27	77.8	74.1	88.9	37.0	-	-	3.7
サービス付き高齢者向け住宅	94	76.6	59.6	71.3	33.0	1.1	1.1	6.4

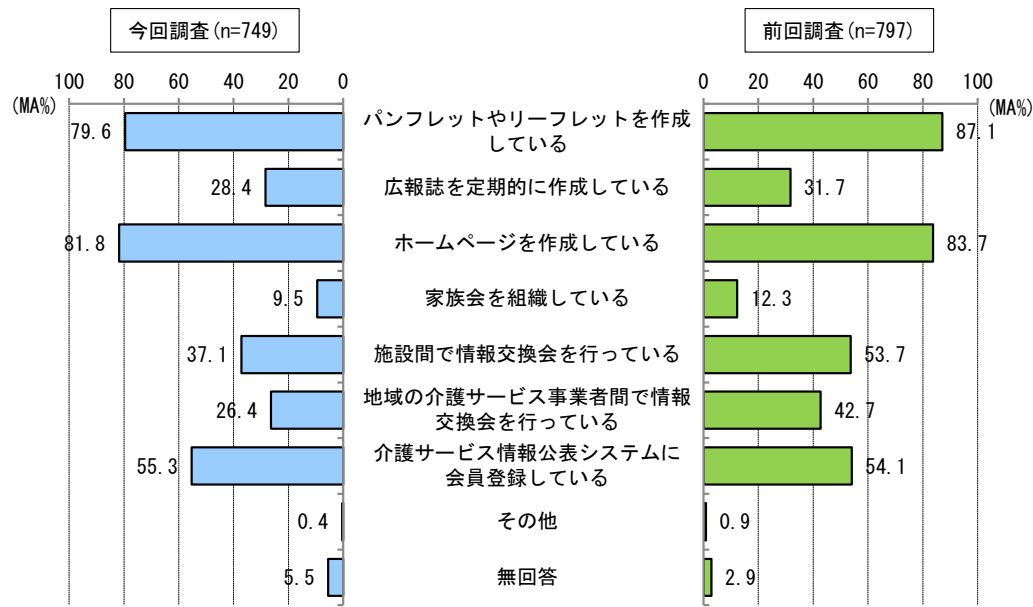
問13 広報活動などの情報提供

広報活動など情報提供について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

広報活動などの情報提供については、「ホームページを作成している」が81.8%で最も多く、次いで「パンフレットやリーフレットを作成している」が79.6%となっている。

前回調査と比較すると、「施設間で情報交換会を行っている」の割合は16.6ポイント、「地域の介護サービス事業者間で情報交換会を行っている」の割合は16.3ポイント、それぞれ低くなっている。(図13)

【図13 広報活動などの情報提供（経年比較）】



施設別でみると、「パンフレットやリーフレットを作成している」は“有料該当のサービス付き高齢者向け住宅”で92.6%と高くなっている。(表13-a)

【表13-a 広報活動などの情報提供（施設別）】

(MA%)											
	n	作成している リーフレットを パンフレットや	広報誌を定期的 に作成している	ホームページを 作成している	家族会を組織し ている	交換会を行っている 施設間で情報交	情報交換会を行 っている	地域の介護サ ービス事業者間 で情報交換を行 っている	介護サービス情 報公表システム に登録している 会員	その他	無回答
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	110	85.5	57.3	92.7	14.5	41.8	29.1	71.8	-	4.5	
地域密着型介護老人福祉施設 (地域密着型特別養護老人ホーム)	15	86.7	46.7	100.0	13.3	33.3	20.0	73.3	-	-	
介護老人保健施設	54	83.3	35.2	94.4	3.7	48.1	40.7	72.2	-	3.7	
介護医療院・介護療養型医療施設	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
養護老人ホーム	8	75.0	37.5	100.0	-	50.0	25.0	25.0	-	-	
軽費老人ホーム	15	80.0	40.0	100.0	-	80.0	40.0	6.7	-	-	
生活支援ハウス	3	33.3	33.3	100.0	-	-	-	-	-	-	
認知症高齢者グループホーム	156	77.6	29.5	77.6	12.8	44.9	37.8	61.5	1.3	6.4	
有料老人ホーム	266	79.7	16.2	76.3	7.5	30.1	19.2	47.4	0.4	6.0	
有料該当のサービス付き 高齢者向け住宅	27	92.6	29.6	92.6	3.7	37.0	40.7	59.3	-	3.7	
サービス付き高齢者向け住宅	94	71.3	18.1	74.5	10.6	25.5	12.8	46.8	-	7.4	

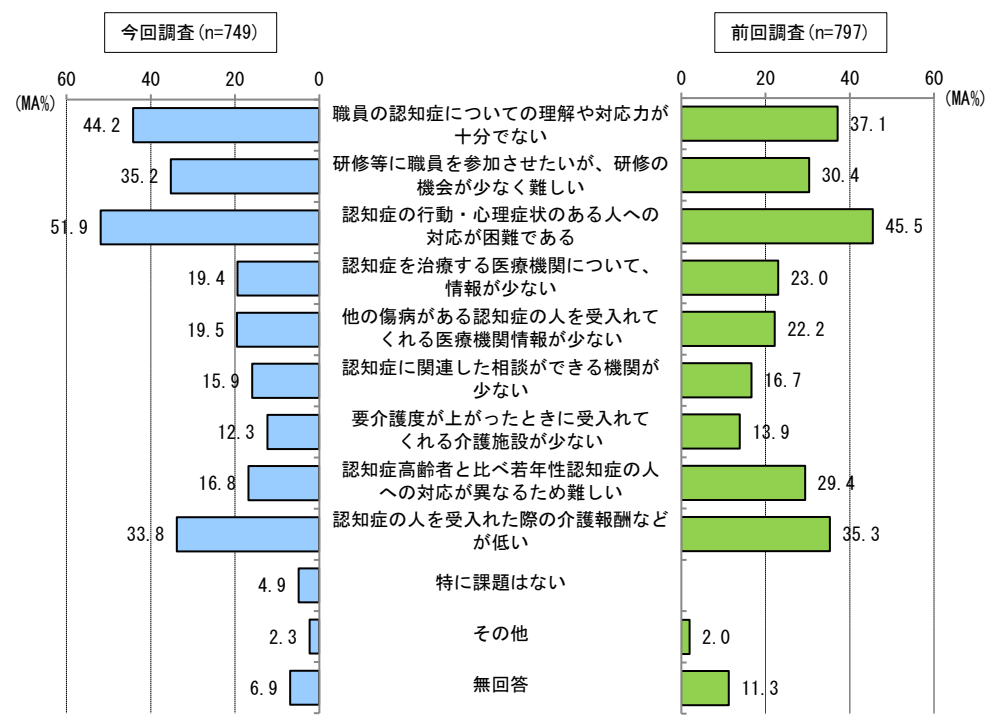
問14 施設での認知症の人への対応における課題

施設での認知症の人への対応における課題について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

施設での認知症の人への対応における課題については、「認知症の行動・心理症状のある人への対応が困難である」が51.9%で最も多く、次いで「職員の認知症についての理解や対応力が十分でない」が44.2%となっている。

前回調査と比較すると、「認知症高齢者と比べ若年性認知症の人への対応が異なるため難しい」の割合は12.6ポイント低くなっている。(図14)

【図14 施設での認知症の人への対応における課題（経年比較）】



※「特に課題はない」は、今回調査の新規項目である。

施設別でみると、「特別養護老人ホーム」では「認知症の行動・心理症状のある人への対応が困難である」が60.9%と高くなっている。(表14-a)

【表14-a 施設での認知症の人への対応における課題（施設別）】

	n	職員の認知症についての理解や対応力が十分でない	研修等に職員を参加させたいが、研修の機会が少なく難しい	認知症の行動・心理症状のある人への対応が困難である	認知症を治療する医療機関について、情報が少ない	他の傷病がある認知症の人を受入れてくれる医療機関情報が少ない	認知症に関連した相談ができる機関が少ない	要介護度が上がったときに受入れてくれる介護施設が少ない	認知症高齢者と比べ若年性認知症の人への対応が異なるため難しい	認知症の人を受入れた際の介護報酬などが低い	特に課題はない	その他	無回答
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	110	55.5	41.8	60.9	20.0	22.7	15.5	9.1	21.8	43.6	0.9	0.9	4.5
地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）	15	80.0	40.0	60.0	13.3	13.3	20.0	13.3	20.0	53.3	-	-	-
介護老人保健施設	54	42.6	27.8	59.3	14.8	18.5	20.4	25.9	16.7	40.7	3.7	5.6	3.7
介護医療院・介護療養型医療施設	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
養護老人ホーム	8	75.0	62.5	62.5	-	12.5	-	12.5	12.5	25.0	12.5	-	-
軽費老人ホーム	15	40.0	13.3	80.0	20.0	13.3	20.0	40.0	6.7	-	-	13.3	-
生活支援ハウス	3	-	66.7	66.7	66.7	33.3	-	-	33.3	-	-	-	33.3
認知症高齢者グループホーム	156	46.2	41.7	50.6	17.3	20.5	10.9	12.2	17.9	34.0	3.8	2.6	7.1
有料老人ホーム	266	35.7	28.6	49.2	21.4	18.0	19.2	10.2	15.4	31.2	6.4	0.8	8.6
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	27	55.6	40.7	44.4	14.8	29.6	14.8	22.2	11.1	25.9	7.4	7.4	3.7
サービス付き高齢者向け住宅	94	42.6	38.3	42.6	21.3	18.1	13.8	7.4	16.0	31.9	8.5	3.2	9.6

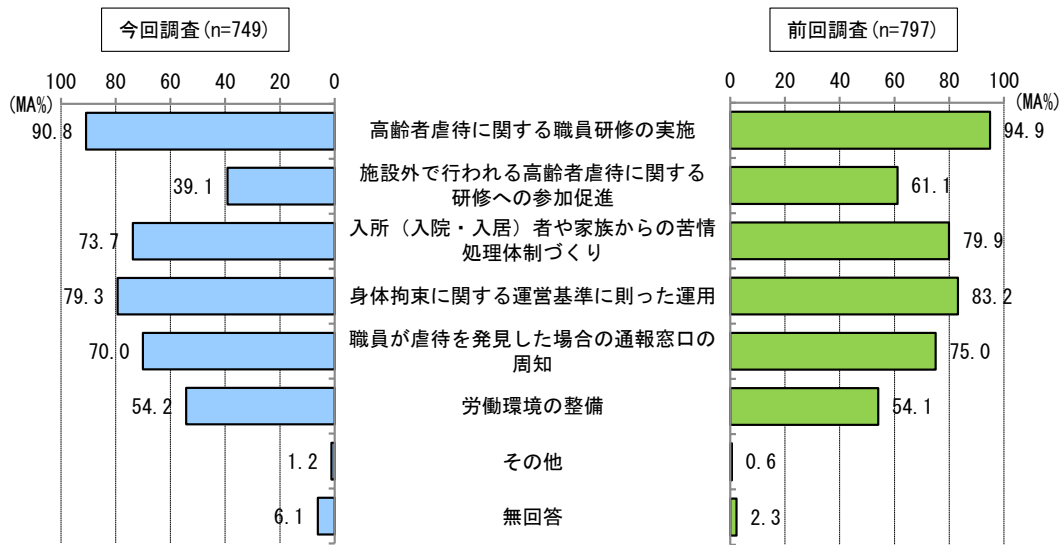
問15 高齢者虐待の防止等のために実施している対策

高齢者虐待の防止等のために実施している対策について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

高齢者虐待の防止等のために実施している対策については、「高齢者虐待に関する職員研修の実施」が90.8%で最も多く、次いで「身体拘束に関する運営基準に則った運用」が79.3%となっている。

前回調査と比較すると、「施設外で行われる高齢者虐待に関する研修への参加促進」の割合が22.0ポイント低くなっている。（図15）

【図15 高齢者虐待の防止等のために実施している対策（経年比較）】



施設別でみると、「身体拘束に関する運営基準に則った運用」は“特別養護老人ホーム”で90.0%と高くなっている。また、「職員が虐待を発見した場合の通報窓口の周知」は“介護老人保健施設”で74.1%と高くなっている。（表15-a）

【表15-a 高齢者虐待の防止等のために実施している対策（施設別）】

(MA%)									
	n	実 施 す る 職 員 研 修 に 関 する 高 齢 者 虐 待 の 研 究 に 関 する 研 究 進 捗 の 実 施 情 報 の 周 知 の							

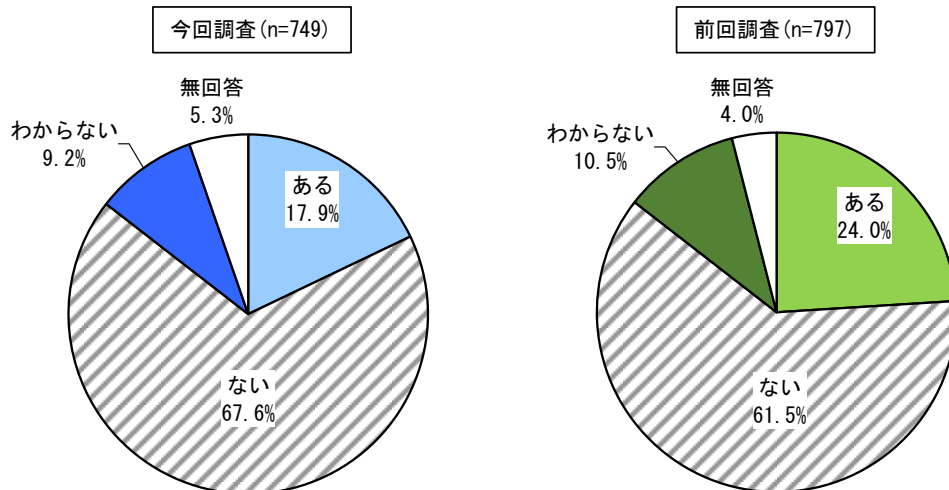
問16 高齢者虐待を受けたことを理由とした入所者の受け入れ有無

令和元年（2019年）4月1日以降に、高齢者虐待を受けたことを理由に入所（入院・入居）者を受入れたことがありますか。（○はひとつ）

高齢者虐待を受けたことを理由とした入所者の受け入れたことについては、「ある」が17.9%で、「ない」が67.6%となっている。

前回調査と比較すると、「ある」の割合が6.1ポイント低くなっている。（図16）

【図16 高齢者虐待を受けたことを理由とした入所者の受け入れ有無（経年比較）】



施設別でみると、「ある」施設は“特別養護老人ホーム”で40.9%と高くなっている。（表16-a）

【表16-a 高齢者虐待を受けたことを理由とした入所者の受け入れ有無（施設別）】

	n	ある	ない	わからない	無回答
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	110	40.9	48.2	5.5	5.5
地域密着型介護老人福祉施設 （地域密着型特別養護老人ホーム）	15	13.3	66.7	20.0	—
介護老人保健施設	54	27.8	61.1	7.4	3.7
介護医療院・介護療養型医療施設	1	—	100.0	—	—
養護老人ホーム	8	100.0	—	—	—
軽費老人ホーム	15	13.3	80.0	6.7	—
生活支援ハウス	3	33.3	66.7	—	—
認知症高齢者グループホーム	156	12.2	70.5	11.5	5.8
有料老人ホーム	266	11.7	74.8	8.6	4.9
有料該当のサービス付き 高齢者向け住宅	27	7.4	74.1	14.8	3.7
サービス付き高齢者向け住宅	94	9.6	70.2	10.6	9.6

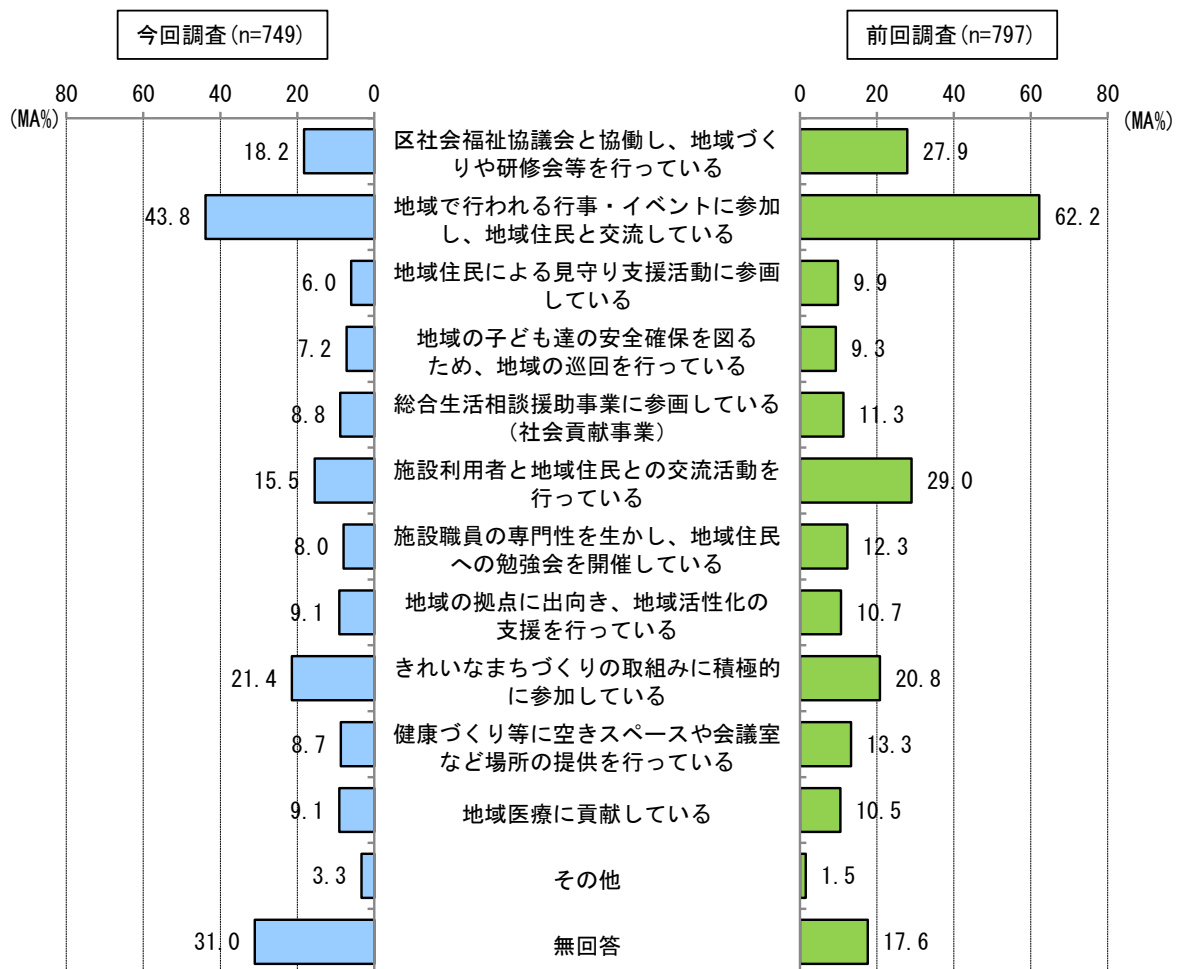
問17 地域福祉に貢献していること

地域福祉に貢献していることについて、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

地域福祉に貢献していることについては、「地域で行われる行事・イベントに参加し、地域住民と交流している」が43.8%で最も多く、次いで「きれいなまちづくりの取組みに積極的に参加している」が21.4%となっている。

前回調査と比較すると、「地域で行われる行事・イベントに参加し、地域住民と交流している」の割合が18.4ポイント、「施設利用者と地域住民との交流活動を行っている」の割合が13.5ポイント、それぞれ低くなっている。（図17）

【図17 地域福祉に貢献していること（経年比較）】



施設別でみると、「地域医療に貢献している」は“介護老人保健施設”で29.6%と高くなっている。(表17-a)

【表17-a 地域福祉に貢献していること（施設別）】

(MA%)															
	n	区社会福祉協議会等を行っている、地域づくりや研修会等を行っている	地域で行われる行事・イベントに参加し、地域住民と交流している	地域住民による見守り支援活動に参画している	地域の子どもの安全確保を図るため、地域の巡回を行っている	総合生活相談援助事業に参画している（社会貢献事業）	施設利用者との交流活動を行っている	住民への勉強会を開催している	施設職員の専門性を生かし、地域住民への勉強会を開催している	地域の拠点に向き、地域活性化の支援を行っている	積極的に参加している	健康づくり等に空きスペースや会議室など場所の提供を行っている	地域医療に貢献している	その他	無回答
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	110	30.9	60.9	6.4	10.9	39.1	23.6	11.8	25.5	26.4	20.9	7.3	3.6	11.8	
地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）	15	40.0	80.0	-	6.7	13.3	33.3	6.7	20.0	40.0	40.0	-	-	-	
介護老人保健施設	54	18.5	44.4	5.6	7.4	3.7	22.2	24.1	16.7	24.1	13.0	29.6	5.6	14.8	
介護医療院・介護療養型医療施設	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	
養護老人ホーム	8	25.0	62.5	-	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	-	-	37.5	
軽費老人ホーム	15	33.3	46.7	13.3	6.7	46.7	33.3	26.7	20.0	33.3	33.3	6.7	13.3	-	
生活支援ハウス	3	-	100.0	33.3	-	-	100.0	33.3	-	33.3	100.0	-	-	-	
認知症高齢者グループホーム	156	26.3	61.5	7.7	8.3	3.2	19.2	9.0	9.0	26.3	3.2	9.0	3.2	21.2	
有料老人ホーム	266	9.0	31.2	5.3	6.0	1.5	9.0	2.3	2.6	17.3	2.3	5.6	3.0	45.9	
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	27	14.8	40.7	11.1	7.4	3.7	14.8	3.7	7.4	33.3	18.5	14.8	-	22.2	
サービス付き高齢者向け住宅	94	10.6	21.3	3.2	4.3	1.1	6.4	6.4	-	9.6	4.3	9.6	3.2	50.0	

問18（１） 地域他職種・他機関との連携状況

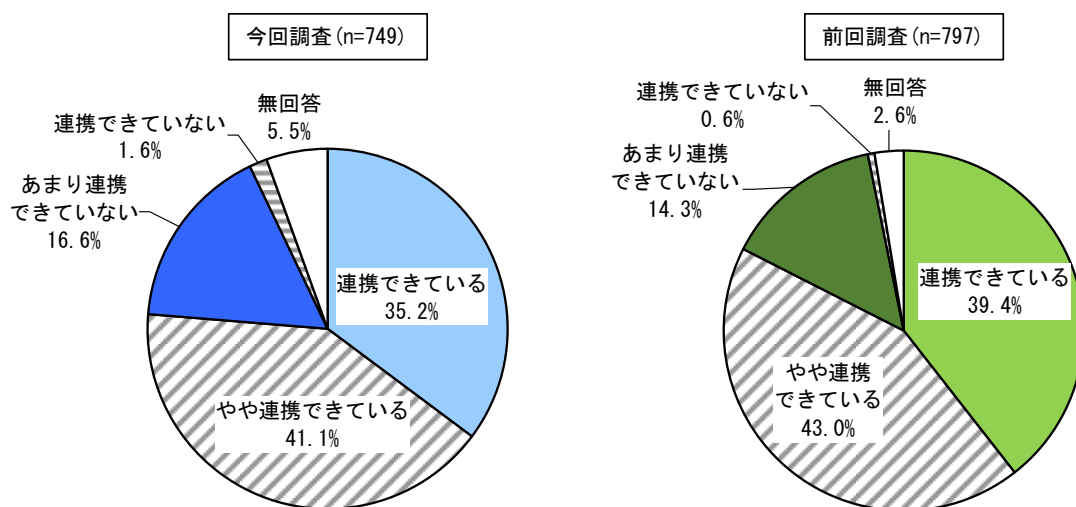
医療と介護の連携についておうかがいします。

貴施設は、地域他職種・他機関と、全般的に、どのくらい連携（連絡、相談、調整、意見交換、情報共有等）できていると思いますか。（○はひとつ）

地域他職種・他機関との連携状況については、「やや連携できている」が41.1%で最も多く、次いで「連携できている」が35.2%となっており、両者をあわせた『連携できている』割合は76.3%となっている。

前回調査と比較すると、『連携できている』割合は6.1ポイント低くなっている。（図18(1)）

【図18(1) 地域他職種・他機関との連携状況（経年比較）】



施設別でみると、『連携できている』割合は、いずれの施設も7割以上を占めている。（表18(1)-a）

【表18(1)-a 地域他職種・他機関との連携状況（施設別）】

	n	連携できている	やや連携できている	あまり連携できていない	連携できていない	無回答
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	110	21.8	57.3	16.4	—	4.5
地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）	15	46.7	40.0	13.3	—	—
介護老人保健施設	54	40.7	42.6	13.0	—	3.7
介護医療院・介護療養型医療施設	1	100.0	—	—	—	—
養護老人ホーム	8	25.0	62.5	12.5	—	—
軽費老人ホーム	15	40.0	40.0	13.3	—	6.7
生活支援ハウス	3	66.7	33.3	—	—	—
認知症高齢者グループホーム	156	33.3	39.7	19.2	1.3	6.4
有料老人ホーム	266	39.8	33.8	18.0	3.4	4.9
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	27	33.3	40.7	22.2	—	3.7
サービス付き高齢者向け住宅	94	35.1	43.6	10.6	1.1	9.6

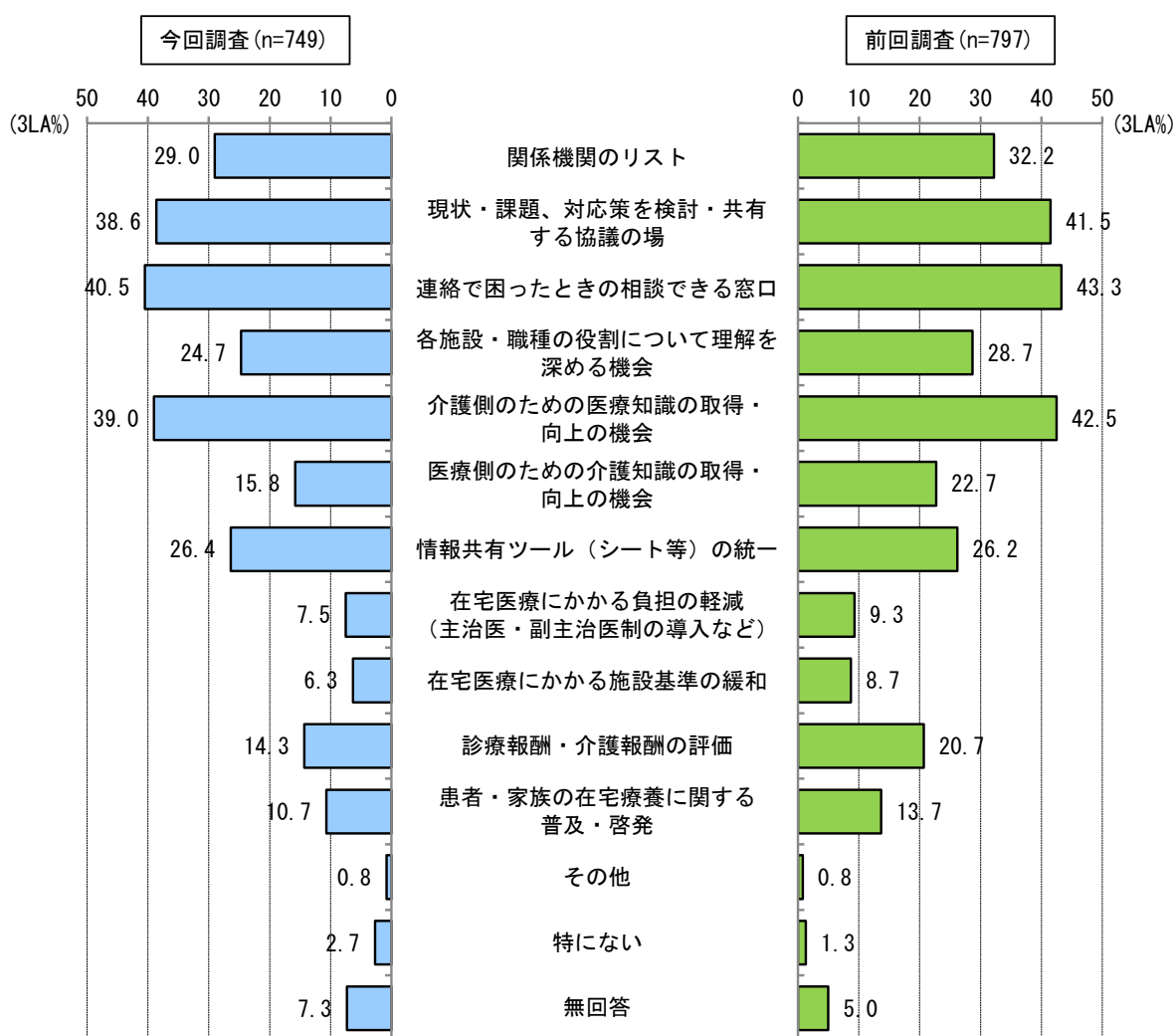
問18（2） 在宅医療・介護連携の推進のために必要なこと

在宅医療・介護連携の推進のために必要だと考えることについておうかがいします。
 （必要性の高いものから順に3つまで○）

在宅医療・介護連携の推進のために必要なことについては、「連絡で困ったときの相談できる窓口」が40.5%で最も多く、次いで「介護側のための医療知識の取得・向上の機会」が39.0%となっている。

前回調査と比較すると、「医療側のための介護知識の取得・向上の機会」の割合が6.9ポイント低くなっている。（図18(2)）

【図18(2) 在宅医療・介護連携の推進のために必要なこと（経年比較）】



施設別でみると、「介護側のための医療知識の取得・向上の機会」は“認知症高齢者グループホーム”で48.7%と高くなっている。(表18(2)-a)

【表18(2)-a 在宅医療・介護連携の推進のために必要なこと（施設別）】

(3LA%)															
	n	関係機関のリスト	現状・課題、対応策を検討・共有する協議の場	連絡で困ったときの相談できる窓口	各施設・職種の役割について理解を深める機会	介護側のための医療知識の取得・向上の機会	医療側のための介護知識の取得・向上の機会	情報共有ツール（シート等）の統一	在宅医療にかかわる負担の軽減（主治医・副主治医制の導入など）	在宅医療にかかる施設基準の緩和	診療報酬・介護報酬の評価	患者・家族の在宅療養に関する普及・啓発	その他	特にない	無回答
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	110	34.5	39.1	48.2	30.9	31.8	16.4	28.2	6.4	6.4	13.6	3.6	-	0.9	8.2
地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）	15	33.3	40.0	53.3	20.0	33.3	33.3	33.3	-	6.7	13.3	20.0	-	-	-
介護老人保健施設	54	25.9	50.0	42.6	24.1	20.4	18.5	38.9	7.4	3.7	16.7	18.5	7.4	-	3.7
介護医療院・介護療養型医療施設	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
養護老人ホーム	8	12.5	50.0	25.0	62.5	25.0	12.5	12.5	-	25.0	12.5	-	-	12.5	-
軽費老人ホーム	15	20.0	53.3	33.3	40.0	20.0	6.7	20.0	26.7	-	13.3	13.3	-	6.7	-
生活支援ハウス	3	33.3	33.3	100.0	33.3	33.3	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-
認知症高齢者グループホーム	156	28.8	41.0	39.7	25.0	48.7	12.8	25.6	6.4	7.1	10.9	6.4	-	1.9	7.7
有料老人ホーム	266	30.1	34.2	38.3	21.4	40.2	15.8	27.8	7.9	6.8	15.8	10.9	0.4	4.1	7.5
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	27	33.3	44.4	55.6	18.5	37.0	11.1	11.1	11.1	7.4	11.1	18.5	-	-	3.7
サービス付き高齢者向け住宅	94	21.3	35.1	30.9	23.4	44.7	19.1	21.3	7.4	4.3	14.9	17.0	1.1	3.2	11.7

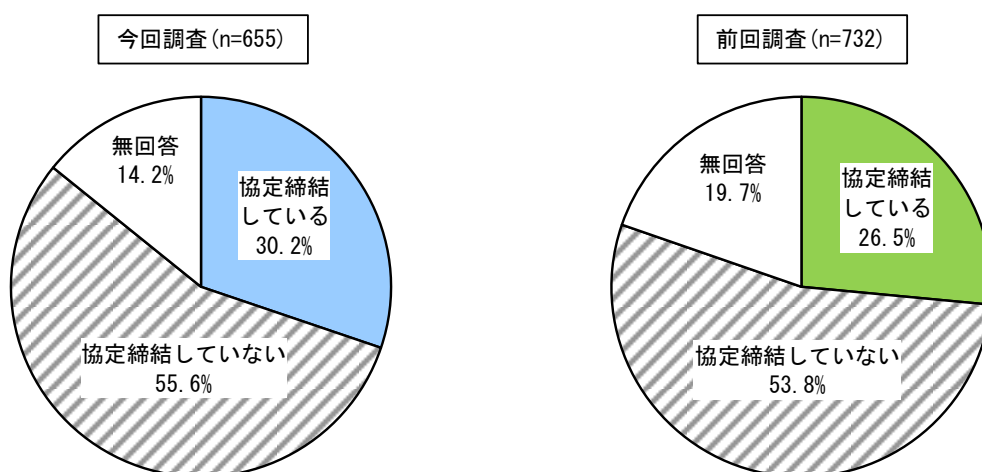
問19（１） 福祉避難所の協定締結の有無

災害時における福祉避難所の協定締結について、あてはまるもの番号に○をつけてください。
福祉避難所の協定締結について（○はひとつ）

災害時における福祉避難所の協定締結をしているかについては、「協定締結している」が30.2%、「協定締結していない」が55.6%となっている。

前回調査と比較すると、「協定締結している」の割合が3.7ポイント高くなっている。（図19(1)）

【図19(1) 福祉避難所の協定締結の有無（経年比較）】



施設別でみると、「協定締結している」は“特別養護老人ホーム”で64.5%と高くなっている。（表19(1)-a）

【表19(1)-a 福祉避難所の協定締結の有無（施設別）】

	n	協定締結している	協定締結していない	無回答
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	110	64.5	23.6	11.8
地域密着型介護老人福祉施設 （地域密着型特別養護老人ホーム）	15	46.7	46.7	6.7
介護老人保健施設	54	18.5	70.4	11.1
介護医療院・介護療養型医療施設	1	-	100.0	-
養護老人ホーム	8	100.0	-	-
軽費老人ホーム	15	86.7	13.3	-
生活支援ハウス	3	33.3	33.3	33.3
認知症高齢者グループホーム	156	28.2	55.8	16.0
有料老人ホーム	266	14.3	70.7	15.0
有料該当のサービス付き 高齢者向け住宅	27	22.2	51.9	25.9
サービス付き高齢者向け住宅	-	-	-	-

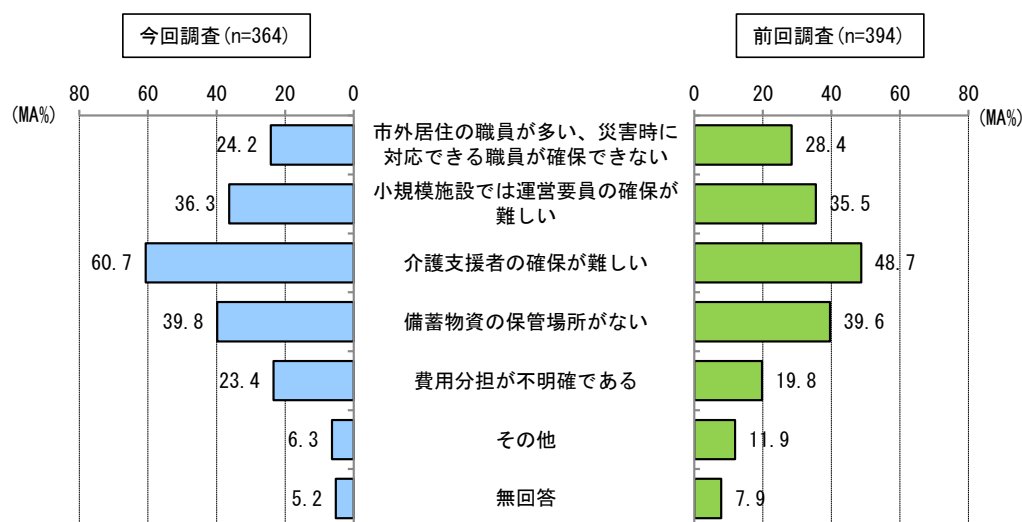
問19（2） 協定締結していない理由

協定締結していない理由について（あてはまるものすべてに○）

福祉避難所の協定締結をしていないと回答した施設に、その理由をたずねると、「介護支援者の確保が難しい」が60.7%で最も多く、次いで「備蓄物資の保管場所がない」が39.8%となっている。

前回調査と比較すると、「介護支援者の確保が難しい」の割合が12.0ポイント高くなっている。（図19(2)）

【図19(2) 協定締結していない理由（経年比較）】



施設別でみると、「小規模施設では運営要員の確保が難しい」は“認知症高齢者グループホーム”で51.7%と高く、「介護支援者の確保が難しい」は“特別養護老人ホーム”で65.4%と高くなっている。（表19(2)-a）

【表19(2)-a 協定締結していない理由（施設別）】

		(MA%)						
	n	市外居住の職員が多い、災害時に対応できる職員が確保できない	小規模施設では運営要員の確保が難しい	介護支援者の確保が難しい	備蓄物資の保管場所がない	費用分担が不明確である	その他	無回答
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	26	15.4	11.5	65.4	23.1	3.8	23.1	3.8
地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）	7	28.6	14.3	28.6	14.3	42.9	28.6	14.3
介護老人保健施設	38	26.3	15.8	60.5	36.8	26.3	10.5	5.3
介護医療院・介護療養型医療施設	1	-	-	-	-	-	-	100.0
養護老人ホーム	-	-	-	-	-	-	-	-
軽費老人ホーム	2	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-
生活支援ハウス	1	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-
認知症高齢者グループホーム	87	24.1	51.7	52.9	35.6	17.2	5.7	9.2
有料老人ホーム	188	25.5	36.2	63.8	45.2	26.1	3.2	3.2
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	14	21.4	42.9	71.4	35.7	50.0	-	-
サービス付き高齢者向け住宅	-	-	-	-	-	-	-	-

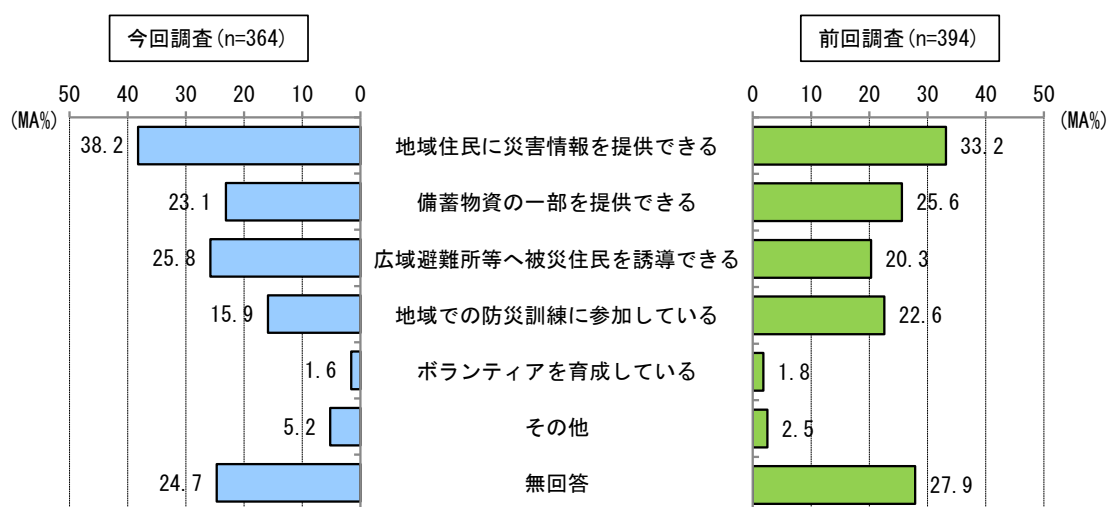
問19（3） 協定締結していない場合の災害時等の取り組み

協定締結していない場合、災害時等の取組みについて（あてはまるものすべてに○）

福祉避難所の協定締結をしていないと回答した施設に、災害時等の取り組みをたずねると、「地域住民に災害情報を提供できる」が38.2%で最も多く、次いで「広域避難所等へ被災住民を誘導できる」が25.8%となっている。

前回調査と比較すると、「広域避難所等へ被災住民を誘導できる」の割合が5.5ポイント、「地域住民に災害情報を提供できる」の割合が5.0ポイント、それぞれ高くなっている。（図19(3)）

【図19(3) 協定締結していない場合の災害時等の取り組み（経年比較）】



施設別でみると、「地域住民に災害情報を提供できる」は“特別養護老人ホーム”で50.0%と高くなっている。（表19(3)-a）

【表19(3)-a 協定締結していない場合の災害時等の取り組み（施設別）】

	n	地域住民に災害情報を提供できる	備蓄物資の一部を提供できる	広域避難所等へ被災住民を誘導できる	地域での防災訓練に参加している	ボランティアを育成している	その他	無回答
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	26	50.0	34.6	23.1	11.5	3.8	7.7	23.1
地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）	7	42.9	14.3	-	42.9	-	-	28.6
介護老人保健施設	38	39.5	10.5	21.1	21.1	5.3	7.9	23.7
介護医療院・介護療養型医療施設	1	-	100.0	-	-	-	-	-
養護老人ホーム	-	-	-	-	-	-	-	-
軽費老人ホーム	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-
生活支援ハウス	1	100.0	-	-	-	-	-	-
認知症高齢者グループホーム	87	37.9	33.3	23.0	25.3	-	4.6	17.2
有料老人ホーム	188	36.7	18.6	29.3	9.6	1.6	3.7	30.3
有料該当のサービス付き高齢者向け住宅	14	35.7	35.7	28.6	21.4	-	21.4	7.1
サービス付き高齢者向け住宅	-	-	-	-	-	-	-	-

問20（１） 看取りに関する加算の届出有無

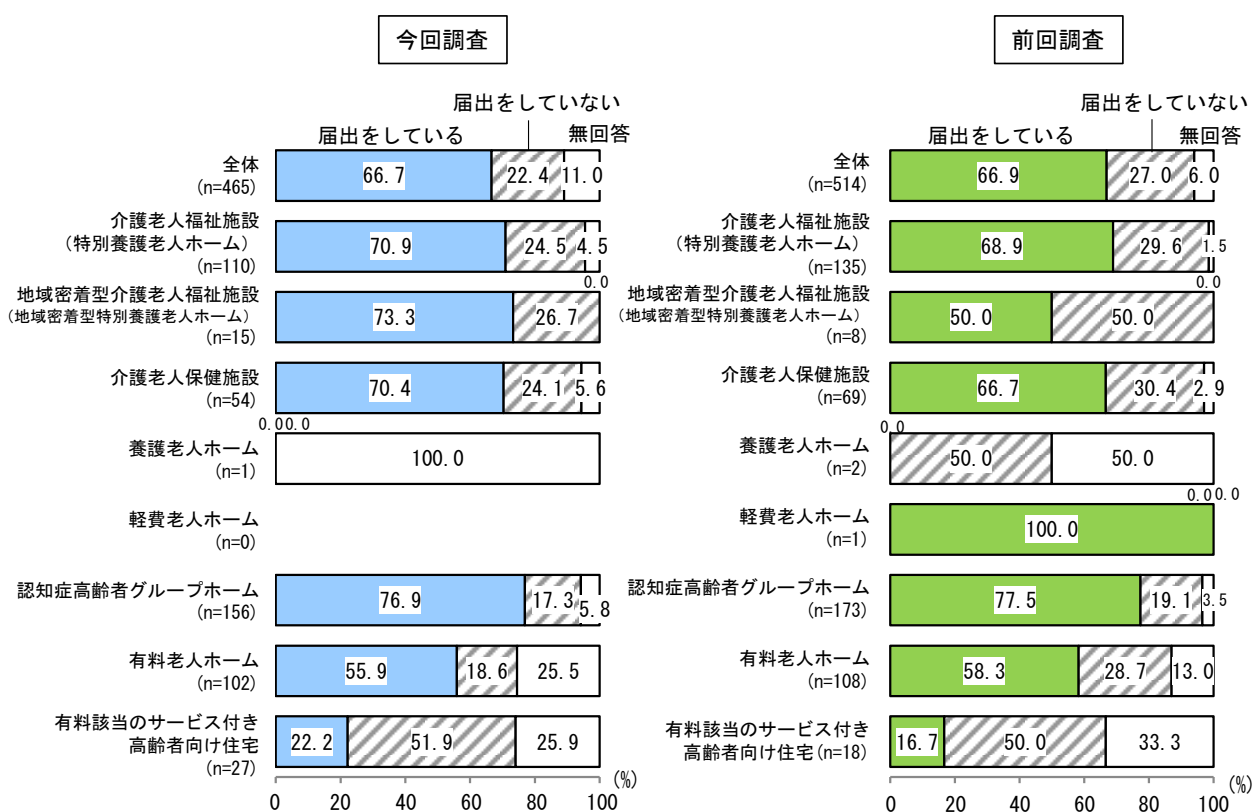
《特養、老健、特定施設、認知症高齢者グループホームの施設におうかがいします。》
施設における「看取り」の状況についておうかがいします。
看取り介護加算、ターミナルケア加算、医療連携体制加算の届出をされていますか。

看取り介護加算、ターミナルケア加算、医療連携体制加算の届出をしているかについては、全体では、「届出をしている」が66.7%、「届出をしていない」が22.4%となっている。

前回調査と比較すると、全体では、概ね前回と同様の傾向となっている。

施設別でみると、「届出をしている」は“認知症高齢者グループホーム”で76.9%と高くなっている。（図20(1)）

【図20(1) 看取りに関する加算の届出有無（施設別）（経年比較）】



問20（2） 昨年度で施設内の看取り有無

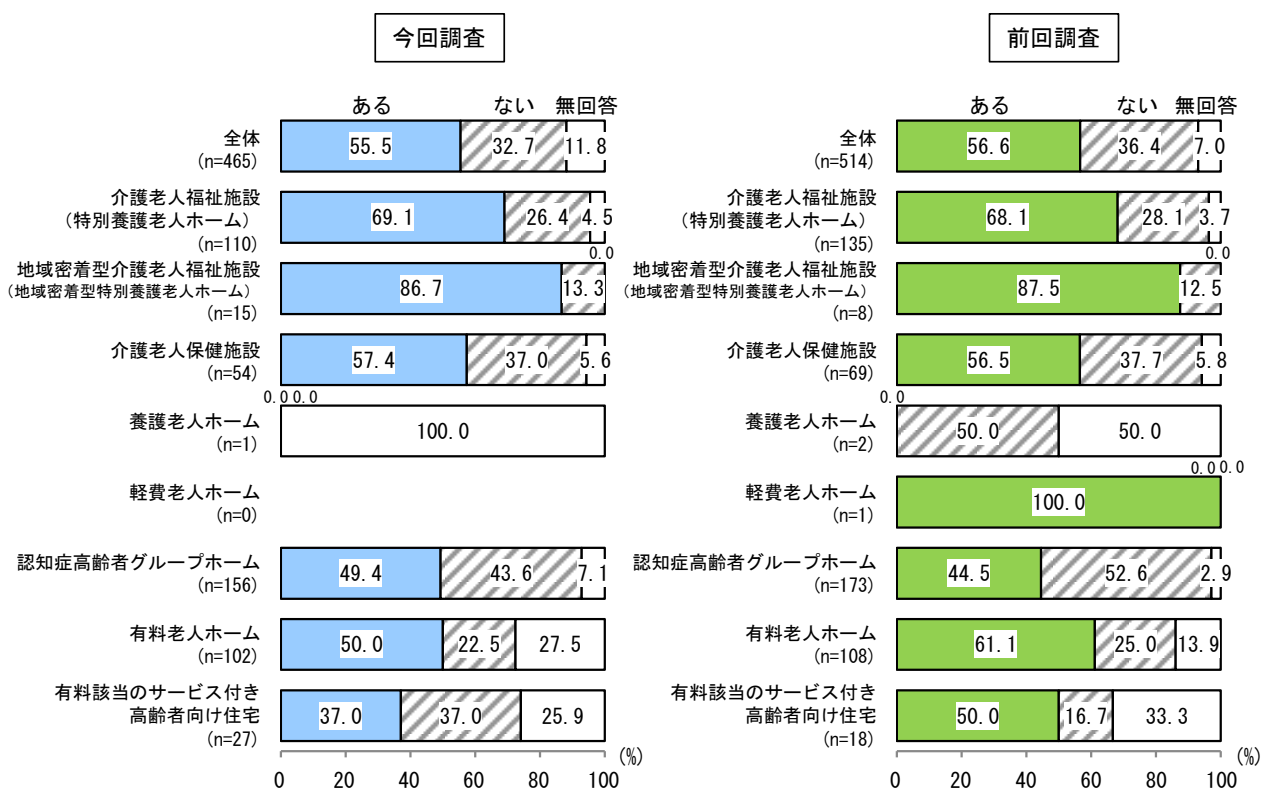
昨年度（R3.4～R4.3）において、施設内で「看取り」を行ったことがありますか。

昨年度で施設内の看取りを行ったことがあるかについて、全体では「ある」が55.5%、「ない」が32.7%となっている。平均の人数は5.7人となっている。

前回調査と比較すると、全体では概ね前回と同様の傾向となっている。

施設別でみると、「ある」の割合は“特別養護老人ホーム”“地域密着型特別養護老人ホーム”“認知症高齢者グループホーム”“有料老人ホーム”で「ない」割合より高くなっている。（図20(2)）

【図20(2) 昨年度で施設内の看取り有無（施設別）（経年比較）】



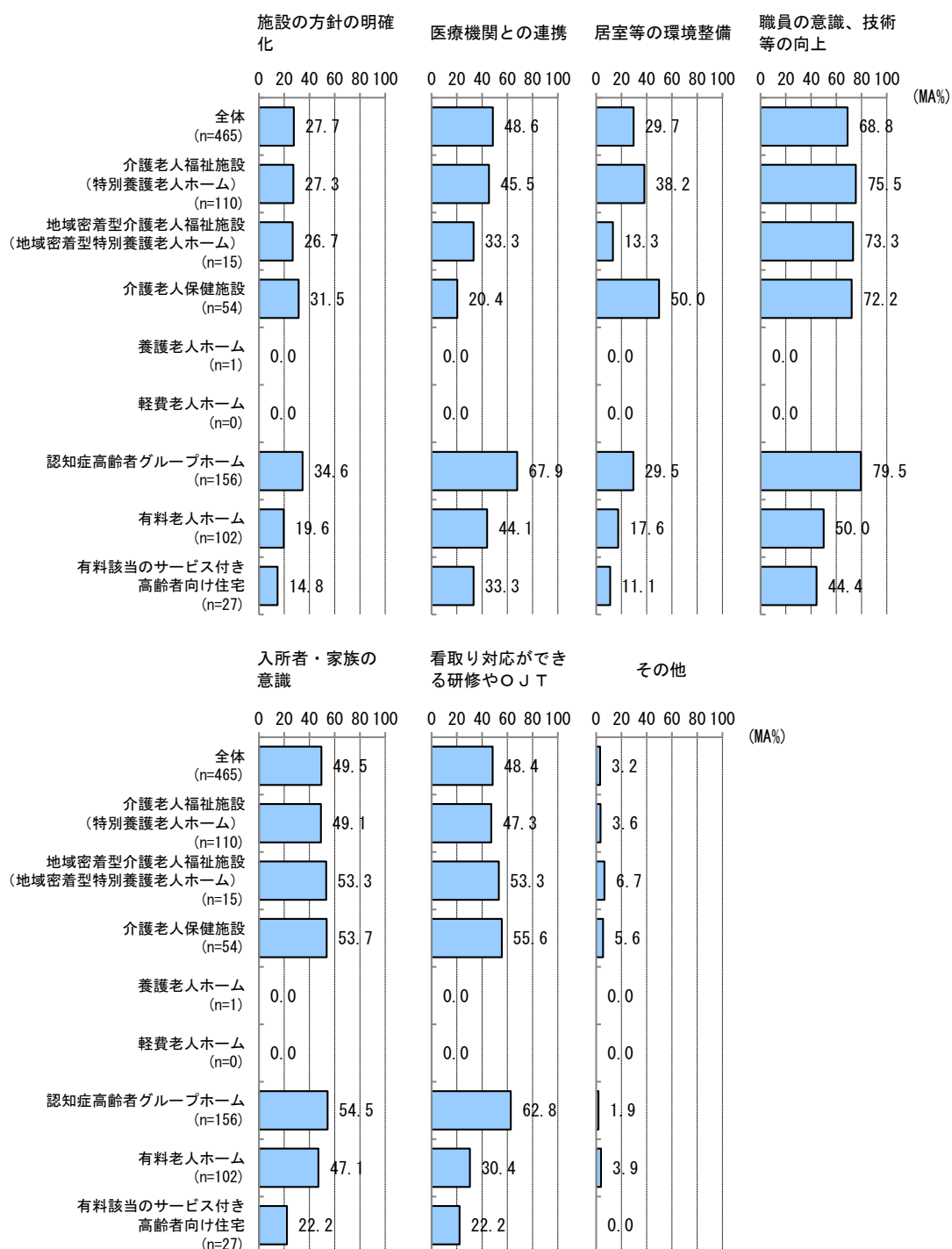
問20（3） 今後の看取りを行うことの課題

今後の「看取り」を行うにあたっての課題について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

今後の看取りを行うことの課題について、全体では「職員の意識、技術等の向上」が68.8%で最も多く、次いで「入所者・家族の意識」が49.5%となっている。

施設別では、「職員の意識、技術等の向上」は“認知症高齢者グループホーム”で79.5%、「医療機関との連携」も“認知症高齢者グループホーム”で67.9%と高くなっている。（図20(3)）

【図20(3) 今後の看取りを行うことの課題（施設別）】



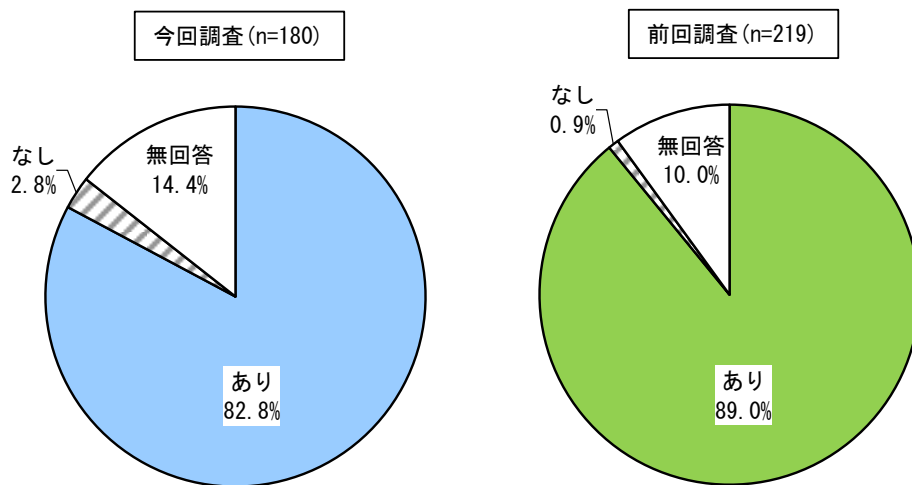
問21 医療的な処置等が必要な人の有無

《特養、老健、介護医療院・介護療養型の施設におうかがいします。》
 昨年度中（R3.4～R4.3）に医療的な処置等が必要な方が入所されていませんか。
 また、入所されていた場合は、医療的処置等の種類とその人数も記入してください。

医療的な処置が必要な人がいるかについては、「あり」が82.8%、「なし」が2.8%となっている。処置が必要な平均人数は24.3人となっている。

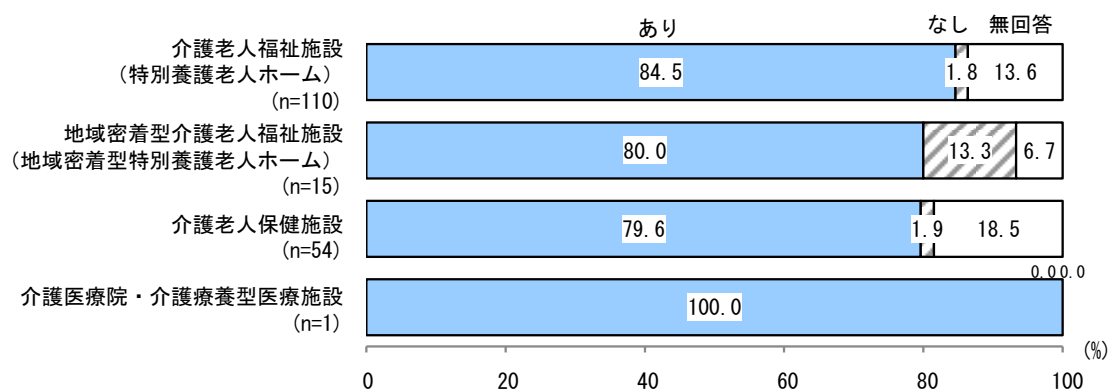
前回調査と比較すると、「あり」の割合が6.2ポイント低くなっている。（図21）

【図21 医療的な処置等が必要な人の有無（経年比較）】



施設別でみると、「あり」は“特別養護老人ホーム”で84.5%となっている。（図21-a）

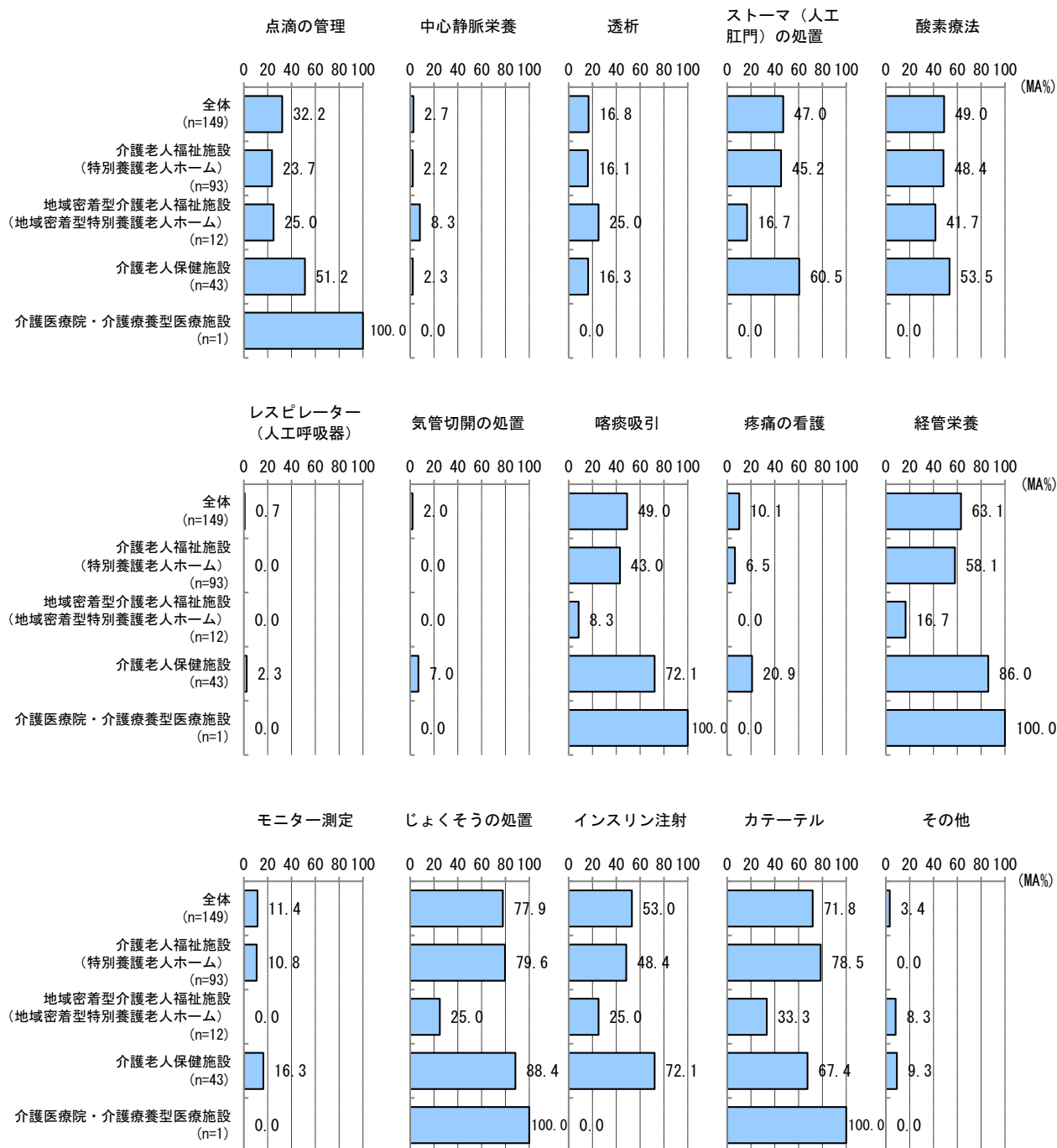
【図21-a 医療的な処置等が必要な人の有無（施設別）】



医療的な処置が必要な人がいる施設のうち、それにかかる種類は、全体では「じょくそうの処置」が77.9%で最も多く、次いで「カテーテル」が71.8%、「経管栄養」が63.1%となっている。

施設別では、「じょくそうの処置」は“介護老人保健施設”で88.4%と高くなっている。
(付図21)

【付図21 医療的な処置等にかかる種類（施設別）】



問22 入所申込者に対する入所選考に関する説明

《特養におうかがいします。》

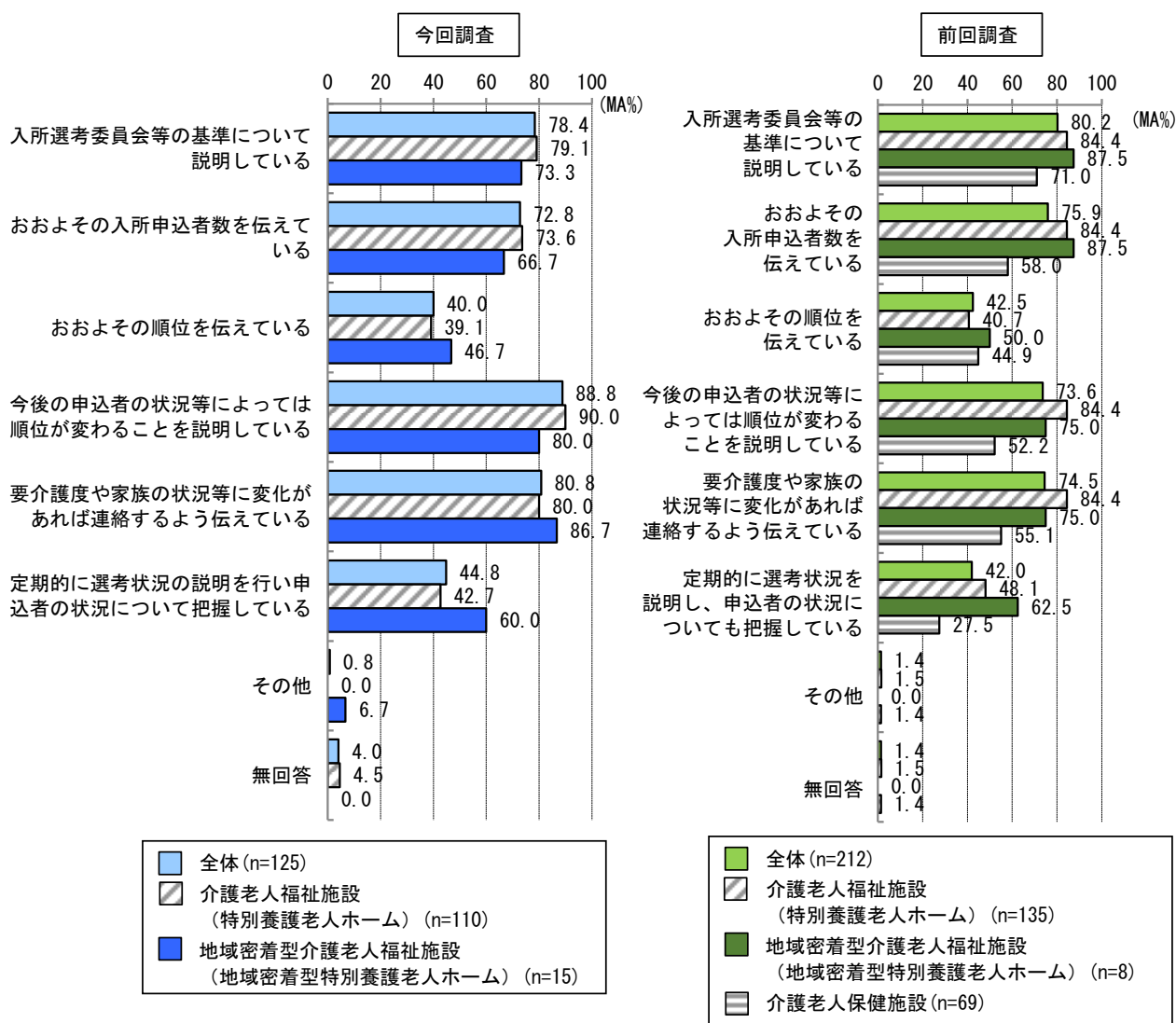
入所申込者に対する入所選考に関する説明について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

入所申込者に対する入所選考に関する説明については、全体では「今後の申込者の状況等によっては順位が変わることを説明している」が88.8%で最も多く、次いで「要介護度や家族の状況等に変化があれば連絡するよう伝えている」が80.8%となっている。

前回調査と比較すると、「今後の申込者の状況等によっては順位が変わることを説明している」の割合が15.2ポイント高くなっている。

施設別でみると、“特別養護老人ホーム”は「今後の申込者の状況等によっては順位が変わることを説明している」が90.0%で最も高くなっている。(図22)

【図22 入所申込者に対する入所選考に関する説明（施設別）（経年比較）】



◎意見・要望等（自由記述）

介護保険制度についてのご意見・ご要望などを具体的に、次の欄に記入してください。

72事業所から回答があり、延べ78件の意見が挙がっている。主な意見は以下のとおり。

【主な意見】

《介護保険制度・認定調査について》（37 件）

- ・グループホーム入所者でも、福祉用具が一部負担でレンタルができると良い。
- ・サービスに偏りのないようななどと言われているが、訪問介護を多く利用しないと生活が成り立たないと思う。地域包括ケアシステムとの矛盾を感じる。
- ・認定調査の際、施設の要望を（細かい区分）取り入れていただきたい。
- ・2024 年の医療との同時改定に向け、利用者への費用負担（1 割→2 割）増大など、マイナス要因が目につく。必要なサービスが必要な方々が受けられるように、慎重に議論していただきたいと思う。
- ・介護保険にできることに限りがあることの理解を深める。家族の問題である事の認識を高める。

《介護報酬見直し・人材確保・職員の処遇について》（31 件）

- ・平均所得以上に給与を設定できる介護報酬にすべき。
- ・処遇改善加算、特定処遇改善加算、ベースアップ等加算の一本化、もしくは、本体介護報酬に組み入れてほしい。
- ・介護報酬等については、少しでも分かりやすい情報提供を。
- ・物価の高騰に対応して、介護保険給付を上げてほしい。

《事務処理について》（5 件）

- ・書類が際立って多い。
- ・申請書類等の様式を統一してほしい。

《その他》（5 件）

- ・20 年以上介護の仕事が続けてきたが、達成感があまりなく、やる気だけを搾取されている。今のこの状況で子どもにこの仕事をすすめる気には全くなれない。

54事業所から回答があり、延べ58件の意見が挙がっている。主な意見は以下のとおり。

【主な意見】

《高齢者施策全般・介護保険制度について》(29 件)

- ・グループホームへの入居について何らかの助成により、入居費用を下げられればと思う。
- ・監査などはコロナ陽性者発症があった施設は半年間位の猶予が欲しい。(クラスター発生の所は特に)
- ・区役所から遠方になるほど、公共のサービスなどが少なく感じる。平等にサービスを受ける事ができる環境づくりを整えてほしい。
- ・在宅での高齢者虐待は関わる人が少ないとなかなか発見しにくいので、今以上にすぐに発見して保護できるシステムを構築してほしい。
- ・高齢者のための施設を建てても、働き手が居なくて十分なケアができなくなっている施設がたくさんあるのをどう考えているのか。

《行政全般・市職員対応について》(12 件)

- ・食材料費の値上げ、リネン類リースの値上げが求められており、国、都道府県、市町村から即効性のある助成等があるとよい。
- ・コロナ対策では大阪市の取り組みは他と比較しても良いと思うが、保健所との区分がわかりにくかった。(別々に報告する必要性等)
- ・厚生労働省で決まったことを大阪市は迅速に公表してほしい。問い合わせてもまだ、決まっていない等が多い。

《福祉人材・処遇改善について》(7 件)

- ・それぞれの加算取得のハードルが高く、計画やアセスメントが負担となる。
- ・市行政においても介護人材の絶対数が増えるような施策等、小規模事業者へのご助力をお願いしたい。
- ・スタッフの設置人数が厳しい。

《その他》(10 件)

- ・このような調査に回答する時間と労力が高齢者施策に有効に反映されることを願っている。
- ・高齢者がいきいきと暮らせるところであってほしい。

4 調査結果からみえてきた現状と課題

(1) 入所者の特性にみる課題

①入所者数（入所申込者数）の状況

- ・「介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム、地域密着型含む）」「介護医療院・介護療養型医療施設」の入所者の要介護度は、要介護3～5の割合が9割を占めている[P5図1a(1)-1, P7図1b(1)-1, P12図1d(1)-1]。また、「介護老人保健施設」でも要介護3～5が78.3%を占め[P10表1c(1)-3]、介護保険3施設については重度の要介護者を受け入れている。
- ・介護老人福祉施設入所者の市内外別の割合は、市内からの入所者が88.6%、市外からの入所者が11.4%となっている。また、市内からの入所者のうち特例入所要件に該当する入所者の割合は1.2%で、その72.5%が「認知症」を理由に入所している[P4表1(1)]。
- ・介護保険3施設の入所申込者の状況をみると、介護老人福祉施設は、回答では7,536人の申し込みがあり、そのうち市内からが76.2%、市外からが21.8%となっている（未回答除く）。また、入所申込者のうち「必要性・緊急性が高く1年以内に入所が必要な方」が33.7%となっている[P6表1a(4)]。介護医療院・介護療養型医療施設は、回答が1施設のみで入所申込者については回答がなかった[P14表1d(4)]。介護老人保健施設の入所申込者数は、回答では208人で、そのうち市内からが88.5%、市外からが7.7%となっている（未回答除く）[P11表1c(4)]。

②入所者の状況

- ・意思疎通は、『通じる』（「完全に通じる」と「ある程度は通じる」と「時々通じる」をあわせた割合）入所者の割合は84.2%となっている[P36図2]。「養護老人ホーム」「軽費老人ホーム」「生活支援ハウス」は『通じる』割合が9割を超えている。逆に「ほとんど通じない」の割合は、重度の要介護者（認知症のある要介護者含む）が多く入所する「介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）」「地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）」「介護医療院・介護療養型医療施設」「認知症高齢者グループホーム」で高くなっており[P36図2-a]、要介護者本人の権利擁護や意思決定に配慮が必要である。
- ・入所者の家族や親族が施設に「定期的に訪問する」割合が高い上位3施設は、「地域密着型特別養護老人ホーム」（51.5%）、「介護老人保健施設」（43.4%）、「軽費老人ホーム」（42.8%）である[P37図3-a]。コロナ禍前に実施した前回調査の結果に比べ、「定期的に訪問する家族がいる」の割合が16.8ポイント低下しており[P37図3]、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による施設における面会自粛がその要因のひとつとして考えられる。家族等との面会の機会の減少は、入所者の心身の健康への影響が懸念される一方で、面会の機会を持つことで、家族等が入所者の健康状態や施設での暮らしぶり、また入所者に対する施設の対応などについて確認する機会にもなる。施設における面会の再開・推進を図るため、ウイズコロナを踏まえた、家族や親族などによる訪問の受け入れ方法等についても検討することが必要である。

(2) 施設の災害時及び感染予防・拡大防止対応に関する考え方にみる課題

- ・高齢者施設等に作成が義務づけられた業務継続計画（BCP）について、「すでに策定できている」が23.5%となっている。一方、「現在策定中である」が45.4%、「今後策定す

- 定である」は19.3%で[P41図6-1]、策定できていない理由は「独自性・実効性のある計画を策定するために時間を要している」(57.3%)が最も多く、「策定のための知識が不足している」との回答が40.0%ある[P42図6-2]。災害の発生や感染症が拡大した場合、業務復旧のための方法や手段を予め取り決めておくことで、緊急時の速やかな対応ができるよう、早期の策定を促すとともに作成に向けた支援に取り組むことが重要である。
- ・災害時の要援護者を「受け入れ対応がある」が20.6%、「受け入れ対応について、検討中である」が45.0%となっている。一方、「受け入れ対応はない」は27.1%である[P43図7]。
 - ・災害時における福祉避難所の協定締結をしている施設が30.2%で、前回調査の結果に比べ協定締結の割合が3.7ポイント上昇しているものの、協定締結をしていない施設が55.6%にのぼる[P75図19(1)]。協定締結をしていない理由は、「介護支援者の確保が難しい」(60.7%)が最も多く、次いで「備蓄物資の保管場所がない」(39.8%)となっている[P76図19(2)]。
 - ・施設の新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止に必要な対策として、「感染した方の隔離」(67.2%)をはじめ、「職員への研修」(58.5%)、「感染した方の受け入れ先(病院・宿泊療養施設)」(49.5%)が多くなっている[P44図8-1]。また、同時期に複数の陽性者が発生した場合に苦慮した対応は、「感染した方に対するサービス提供体制の確保(職員確保)」(80.2%)や「感染した方の隔離」(79.0%)、「保健所や相談窓口との連絡」(74.4%)が多い[P46図8-3]。災害発生時と同様、職員に感染が拡大した場合の介護対応要員の確保に加え、感染した利用者の隔離、治療のための協力医療機関等の確保が課題となっている。

(3) 福祉人材の確保・定着・育成の状況にみる課題

- ・福祉人材について、「確保できているが、負担感が大きい」が32.8%、「確保できているが、負担感が多少ある」が29.1%となっており負担を感じている施設が多く、特に「特別養護老人ホーム」「地域密着型特別養護老人ホーム」「介護老人保健施設」「軽費老人ホーム」で「確保できているが、負担感が大きい」の割合が高くなっている。前回調査の結果に比べ負担感の割合は低下している(65.3%→61.9%)一方で、「確保できていない」の割合が上昇(20.7%→24.2%)しており、全体の約4分の1の施設では人材確保に苦慮している状況がうかがえる[P48図10(1),表10(1)-a]。
- ・外国人の介護人材の受け入れについては、「在留資格「介護」を取得している方」(23.6%)や「在留資格「留学」で来日している方」(21.0%)などを受け入れている施設が多くなっている[P58図10(4)]。また、外国人人材を受け入れるに当たって、「利用者等との意思疎通に必要な日本語能力」(73.3%)や「日本人職員との意思疎通に必要な日本語能力」(70.9%)など、日本語能力が課題と考えている施設が多くなっている[P59図10(5)]。
- ・人材確保・定着・育成に関する課題では、「求人を行う経費の負担が大きい」(61.0%)が最も多く、次いで「繁忙で外部研修へ職員を派遣することができない」(52.6%)、「有資格者の確保が難しい」及び「人間関係、勤務条件等を理由に辞める」(各48.5%)などが続いている[P49図10(2)]。
- ・市が実施する人材確保・定着・育成に関する施策で知っているものは、「⑥大阪市社会福祉研修・情報センターが行う事業」(55.0%)や「①みおつくし福祉・介護の仕事きらめき大賞」(39.0%)などが多くなっているが、「⑥大阪市社会福祉研修・情報センターが

行う事業」のうち、「求人を行う管理者層への効果的な求人の手法等に関する研修」や「介護福祉士等の資格を持ちながら職に就いていない方への支援」、「施設従事者の職場定着に向けたメンタルヘルス研修」など人材確保・定着・育成の取組みに有用と思われる事業の認知度が低く、十分活用されていない可能性がある。また、市が実施している職員の資質向上に向けた研修について47.5%の施設に認知されているものの、繁忙で職員を派遣できないなど、市の施策を効果的に活用できない事情も背景にあるものと考えられる[P61図10(6)]。

- ・人材確保・定着・育成で施設に求められていると**感じる**ことで最も多いものは、「職員の負担軽減」(63.0%)で、次いで「職員の資質の向上」(55.5%)、「介護現場のイメージアップ」(47.5%)で[P62図10(7)]、これら課題に対し施設が取り組んでいることをみると、「職員の負担軽減」に関連する取組みとして、「ICTや介護ロボットを導入するなど業務負担の軽減を行っている」は25.2%にとどまり、「外国人介護人材を採用している」は49.4%で半数にも満たない状況である。また、「職員の資質向上」については、「必要な資格を取得する支援を行っている」が76.9%で大部分の施設で行われているが、これに比べ「キャリア形成を意識した職員研修等を行っている」(52.6%)や「知識や技術等を習得するためのスキルアップ研修等を行っている」(65.4%)の回答割合は低くなっている。[P54表10(3)①-c]。
- ・人材確保・定着・育成に関して施設が感じている課題として、前述のとおり、「求人を行う経費の負担が大きい」(61.0%)をはじめ、「繁忙で外部研修へ職員を派遣することができない」(52.6%)、「有資格者の確保が難しい」及び「人間関係、勤務条件等を理由に辞める」(各48.5%)などが多くなっている[P49図10(2)]。上記の人材確保・定着・育成おける課題で取組みが不十分なものについては、市が実施している事業を周知し活用促進に努めるとともに、多様な人材の活用や、ICTによる職員の業務負担軽減や業務効率化、処遇改善など、離職防止及び職場定着に結びつくと考えられる取組みを進め、介護職のマイナスイメージを払拭し人材確保につなげていくことに努めることが求められる。

(4) 医療と介護の連携や看取りに関する考え方にみる課題

- ・在宅医療・介護連携の推進のために必要なことは、「連絡で困ったときの相談できる窓口」(40.5%)や「介護側のための医療知識の取得・向上の機会」(39.0%)、「現状・課題、対応策を検討・共有する協議の場」(38.6%)などが多くなっている[P73図18(2)]。
- ・看取り介護加算、ターミナルケア加算、医療連携体制加算の届出をしている施設は、全体の66.7%で[P78図20(1)]、55.5%の施設では昨年度施設内で看取りを行ったと回答している[P79図20(2)]。今後看取りを行うことについて、全体では「職員の意識、技術等の向上」(68.8%)や「入所者・家族の意識」(49.5%)が課題となっている[P80図20(3)]。